令 和 7 年 度

横手市公営企業会計決算審査意見書

横手市監査委員

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

○　横手市病院事業会計

１　予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
２　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
３　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
４　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
《資　料》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６

○　横手市水道事業会計

１　予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４１
２　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６
３　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５１
４　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５９
《資　料》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６１

○　横手市下水道事業会計

１　予算執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４
２　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６８
３　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８１
４　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０６
《資　料》　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１１

注　　記

1　文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。

3　文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全額増加したものは「皆増」と、全額減少したものは「皆減」と表示している。

4　文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なものを表示している。

令和７年度　　横手市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度横手市病院事業会計、同横手市水道事業会計、同横手市下水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

なお、飼田一之監査委員が令和８年８月２日に逝去され、同日付けをもって退任となりました。

令和８年８月１０日

横手市監査委員　佐　越　和　之
横手市監査委員　髙　橋　聖　悟

第１　審査の対象

令和７年度 横手市病院事業会計
令和７年度 横手市水道事業会計
令和７年度 横手市下水道事業会計

第２　審査の期間

令和８年６月２０日 から 令和８年７月２７日 まで

第３　審査の方法

審査は、市長より提出された令和７年度病院事業、水道事業及び下水道事業（以下「各事業」という。）の決算書類及び付属書類が、横手市監査基準、地方公営企業法及び関係諸法令並びに公営企業の財務に関する規程等に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて、会計帳票、証拠書類との照合を行ったほか、必要と認められる審査手続きにより実施した。

関係書類・帳簿等について必要に応じて関係職員から説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進が図られているかを審査した。

第４　審査の結果

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、令和８年３月３１日現在の財政状態並びに当年度の経営成績を正確に表示している。

予算執行においては、一部対応に留意を要する事項があるものの、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

各事業会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、後述のとおりである。

横手市病院事業会計

１．予算執行状況

（１）収支決算額について

収益的収支	収益的収入	8,109,396,717 円
	収益的支出	8,724,742,362 円
	差　引　額	△ 615,345,645 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は△615,345,645円（うち横手病院△530,955,117円、大森病院△84,390,528円）であり、この額から消費税関係分を控除した額△636,502,645円（うち横手病院△542,951,117円、大森病院△93,551,528円）が当年度純損失である。

資本的収支	資本的収入	977,071,000 円
	資本的支出	1,297,803,086 円
	差　引　額	△ 320,732,086 円

資本的収入（前年度支出の財源に充当する令和６年度同意済企業債借入額7,700,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額328,432,086円（うち横手病院179,521,678円、大森病院148,910,408円）は、過年度分損益勘定留保資金328,432,086円で補填されている。

（２）収益的収入及び支出について

＜　収　入　＞

収益的収入は、予算現額9,123,279,000円に対し、決算額は8,109,396,717円で収入率は88.9％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表１　　単位：円、％

区　　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第１款	市立横手病院事業収益	6,067,596,000	5,332,633,117	△ 734,962,883	87.9
	医業収益	5,513,797,000	4,723,304,419	△ 790,492,581	85.7
	医業外収益	553,798,000	609,328,698	55,530,698	110.0
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
第２款	市立大森病院事業収益	3,055,683,000	2,776,763,600	△ 278,919,400	90.9
	医業収益	2,753,996,000	2,434,283,697	△ 319,712,303	88.4
	医業外収益	301,687,000	342,479,903	40,792,903	113.5
	特別利益	0	0	0	－
計		9,123,279,000	8,109,396,717	△ 1,013,882,283	88.9

ア　横手病院

事業収益の決算額5,332,633,117円は、予算現額に対し87.9％の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益4,723,304,419円である。

イ　大森病院

事業収益の決算額2,776,763,600円は、予算現額に対し90.9％の収入率となっている。決算額の主なものは、医業収益2,434,283,697円である。

＜　支　出　＞

収益的支出は、予算現額9,088,356,000円に対し、決算額は8,724,742,362円で執行率は96.0％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表２　　単位：円、％

区　　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B÷A×100)
第１款	市立横手病院事業費用	6,067,596,000	5,863,588,234	204,007,766	96.6
	医業費用	6,034,433,000	5,835,127,344	199,305,656	96.7
	医業外費用	30,163,000	27,841,398	2,321,602	92.3
	特別損失	1,000,000	619,492	380,508	61.9
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第２款	市立大森病院事業費用	3,020,760,000	2,861,154,128	159,605,872	94.7
	医業費用	2,997,970,000	2,842,809,684	155,160,316	94.8
	医業外費用	19,790,000	17,484,606	2,305,394	88.4
	特別損失	1,000,000	290,113	709,887	29.0
	国保直診施設事業費	1,000,000	569,725	430,275	57.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
計		9,088,356,000	8,724,742,362	363,613,638	96.0

ア　横手病院

事業費用の決算額5,863,588,234円は、予算現額に対し96.6％の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用5,835,127,344円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

イ　大森病院

事業費用の決算額2,861,154,128円は、予算現額に対し94.7％の執行率となっている。決算額の主なものは、医業費用2,842,809,684円である。

なお、特別損失は、過年度損益修正損である。

（３）資本的収入及び支出について

＜　収　入　＞

資本的収入は、予算現額996,964,000円に対し、決算額は977,071,000円で収入率は98.0％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表３　　単位：円、％

区　　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
第１款	市立横手病院 資本的収入	728,400,000	713,708,000	△ 14,692,000	98.0
	他会計出資金	147,279,000	147,279,000	0	100.0
	企業債	579,500,000	564,200,000	△ 15,300,000	97.4
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	200,000	199,000	20,000.0
	国県補助金	1,620,000	2,029,000	409,000	125.2
第２款	市立大森病院 資本的収入	268,564,000	263,363,000	△ 5,201,000	98.1
	他会計出資金	203,813,000	203,813,000	0	100.0
	企業債	62,000,000	56,800,000	△ 5,200,000	91.6
	看護師等奨学金 貸付金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国県補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
計		996,964,000	977,071,000	△ 19,893,000	98.0

ア　横手病院

資本的収入の決算額713,708,000円は、予算現額に対し98.0％の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）147,279,000円、企業債564,200,000円、看護師等奨学金貸付金返還金200,000円、国県補助金2,029,000円である。

イ　大森病院

資本的収入の決算額263,363,000円は、予算現額に対し98.1％の収入率となっている。内訳は、他会計出資金（一般会計）203,813,000円、企業債56,800,000円、国県補助金2,750,000円である。

＜ 支 出 ＞

資本的支出は、予算現額1,326,108,000円に対し、決算額は1,297,803,086円で執行率は97.9％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表４　　単位：円、％

区　　分		予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
第１款	市立横手病院資本的支出	905,808,000	885,529,678	0	20,278,322	97.8
	建設改良費	581,675,000	561,397,650	0	20,277,350	96.5
	企業債償還金	321,733,000	321,732,028	0	972	99.9
	看護師等奨学金貸付金	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0
第２款	市立大森病院資本的支出	420,300,000	412,273,408	0	8,026,592	98.1
	建設改良費	72,088,000	64,062,240	0	8,025,760	88.9
	企業債償還金	348,212,000	348,211,168	0	832	99.9
	看護師等奨学金貸付金	0	0	0	0	－
計		1,326,108,000	1,297,803,086	0	28,304,914	97.9

（注１）市立横手病院の建設改良費の予算現額には、前年度からの地方公営企業法第26条の規定による繰越額42,900,000円が含まれている。

ア　横手病院

資本的支出の決算額885,529,678円は、予算現額に対し97.8％の執行率となっている。

建設改良費の決算額561,397,650円の主なものは、次のとおりである。

◎　建物

Ｃ棟給湯設備熱源機更新工事	39,600,000円
Ｃ棟空調設備更新工事	226,297,500円
Ｃ棟空調設備更新工事工事監理業務委託	5,280,000円

◎　備品購入

超音波診断装置	19,965,000円
大腸ビデオスコープ	5,841,000円
血球血液装置・血液塗抹標本作成装置	26,950,000円
超電導磁石式全身用ＭＲ装置	199,562,000円

また、企業債償還金の決算額321,732,028円は、平成８年度以降借入れの政府企業債172,182,718円、縁故資金借入金40,416,000円、機構債109,133,310円である。

イ　大森病院

資本的支出の決算額412,273,408円は、予算現額に対し98.1％の執行率となっている。

建設改良費の決算額64,062,240円の主なものは、次のとおりである。

◎　建物

外来系統・放射線科・調剤室・作業療法室・廊下照明ＬＥＤ化工事　4,422,770円

密閉式冷却塔(CT-3、4)ミズコン装置及び補給水配管更新工事　1,430,000円

手術室Ｂダウンフローユニット及びＨＥＰＡフィルター更新工事　2,475,000円

◎　備品購入

汎用電動式手術台	6,160,000円
超音波診断装置（外科）	4,895,000円
患者モニタ集中管理システム	6,600,000円
インターネット系パソコン更新事業	6,823,850円

◎　車両購入

ダイハツ　トール	1,892,000円

また、企業債償還金の決算額348,211,168円は、平成７年度以降借入れの政府企業債278,712,366円、公庫債624,002円、縁故資金借入金45,680,400円、機構債23,194,400円である。

（４）予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。その内訳は、次のとおりである。

◎表５　　単位：円

区　　分		議決予算額	執　行　額	付　　記	
第６条	企　業　債 （借入限度額）	598,600,000	573,700,000		
	うち横手病院	536,600,000	516,900,000		
		298,700,000	282,600,000	医療機器整備事業	
		237,900,000	234,300,000	医療施設整備事業	
	うち大森病院	62,000,000	56,800,000		
		57,300,000	52,100,000	医療機器整備事業	
		4,700,000	4,700,000	医療施設整備事業	
第７条	一時借入金 （借入限度額）	500,000,000	0		
	うち横手病院	400,000,000	0		
	うち大森病院	100,000,000	0		
第８条	流用禁止経費 （職員給与費）	5,295,943,000	5,131,503,996		
	横手病院	3,466,343,000	3,385,729,997		
	大森病院	1,829,600,000	1,745,773,999		
	（交際費）	6,500,000	4,852,443		
	横手病院	4,000,000	2,784,705		
	大森病院	2,500,000	2,067,738		
第９条	たな卸資産 （購入限度額）	1,762,854,000	1,650,345,691		
	うち横手病院	1,323,454,000	1,261,239,149	薬品	742,290,124
				診療材料	486,549,017
				給食材料	1,979,728
				医療消耗備品	1,155,880
				燃料（重油）	29,264,400
	うち大森病院	439,400,000	389,106,542	薬品	142,971,735
				診療材料	207,002,191
				給食材料	3,421,697
				医療消耗備品	6,057,834
				燃料（重油）	29,653,085

（注１）第6条市立横手病院の企業債の議決予算額及び執行額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額42,900,000円は含まれていない。

２．経営成績

（１）全　体

本年度の経営成績は、総収益が8,071,940,563円、総費用8,708,443,208円で、636,502,645円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は362,351,889円増加し、総費用は58,708,755円増加し、当年度純損失は303,643,134円減少している。

◎表６　＜　事業損益の前年度比較（全体）　＞　　単位：円、％

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	4,694,883,979	4,712,232,572	△ 17,348,593	△ 0.4
	外来収益	2,005,144,418	1,968,560,852	36,583,566	1.9
	その他医業収益	421,241,668	399,444,828	21,796,840	5.5
	計	7,121,270,065	7,080,238,252	41,031,813	0.6
医業費用	給与費	5,131,503,996	5,025,568,412	105,935,584	2.1
	材料費	1,580,622,663	1,652,551,022	△ 71,928,359	△ 4.4
	経費	1,262,022,070	1,260,551,622	1,470,448	0.1
	減価償却費	650,316,273	627,362,679	22,953,594	3.7
	資産減耗費	13,894,002	13,706,904	187,098	1.4
	研究研修費	23,039,770	20,905,074	2,134,696	10.2
	重量税	239,100	177,100	62,000	35.0
	計	8,661,637,874	8,600,822,813	60,815,061	0.7
医業損益		△ 1,540,367,809	△ 1,520,584,561	△ 19,783,248	1.3
医業外収益	受取利息配当金	4,477,808	1,168,232	3,309,576	283.3
	国県補助金	226,458,600	12,621,960	213,836,640	1,694.2
	他会計補助金	64,621,676	7,487,850	57,133,826	763.0
	他会計負担金	554,164,000	517,141,000	37,023,000	7.2
	他会計繰入金	666,000	565,000	101,000	17.9
	長期前受金戻入	39,092,351	38,660,612	431,739	1.1
	その他医業外収益	61,190,063	51,616,676	9,573,387	18.5
	計	950,670,498	629,261,330	321,409,168	51.1
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	43,237,011	45,720,975	△ 2,483,964	△ 5.4
	雑損失	2,088,993	2,400,000	△ 311,007	△ 13.0
	計	45,326,004	48,120,975	△ 2,794,971	△ 5.8
国保直診施設事業費		569,725	592,942	△ 23,217	△ 3.9
医業外損益		904,774,769	580,547,413	324,227,356	55.8
経常損益		△ 635,593,040	△ 940,037,148	304,444,108	△ 32.4
特別利益		0	89,092	△ 89,092	皆減
特別損失		909,605	197,723	711,882	360.0
特別損益		△ 909,605	△ 108,631	△ 800,974	737.3
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 636,502,645	△ 940,145,779	303,643,134	△ 32.3
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		△ 2,462,255,837	△ 1,522,110,058	△ 940,145,779	61.8
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		△ 3,098,758,482	△ 2,462,255,837	△ 636,502,645	25.9

（２）横手病院

本年度の経営成績は、総収益が5,308,978,432円、総費用が5,851,929,549円で、542,951,117円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は161,277,079円増加し、総費用は27,600,368円減少し、当年度純損失が188,877,447円減少している。

◎表７　＜　事業損益の前年度比較（横手病院）　＞　　単位：円、％

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	2,981,231,712	3,090,069,291	△ 108,837,579	△ 3.5
	外来収益	1,463,609,958	1,438,429,061	25,180,897	1.8
	その他医業収益	255,559,445	244,882,790	10,676,655	4.4
	計	4,700,401,115	4,773,381,142	△ 72,980,027	△ 1.5
医業費用	給与費	3,385,729,997	3,331,318,490	54,411,507	1.6
	材料費	1,221,598,945	1,295,294,051	△ 73,695,106	△ 5.7
	経費	769,155,564	786,085,642	△ 16,930,078	△ 2.2
	減価償却費	421,999,997	423,196,376	△ 1,196,379	△ 0.3
	資産減耗費	11,222,340	2,394,011	8,828,329	368.8
	研究研修費	13,612,416	12,666,888	945,528	7.5
	重量税	149,400	84,200	65,200	77.4
	計	5,823,468,659	5,851,039,658	△ 27,570,999	△ 0.5
医業損益		△ 1,123,067,544	△ 1,077,658,516	△ 45,409,028	－
医業外収益	受取利息配当金	2,421,105	770,778	1,650,327	214.1
	国県補助金	182,855,000	10,205,800	172,649,200	1,691.7
	他会計補助金	37,961,346	5,733,900	32,227,446	562.1
	他会計負担金	339,078,000	312,024,000	27,054,000	8.7
	他会計繰入金	0	0	0	－
	長期前受金戻入	24,142,605	24,142,605	0	0.0
	その他医業外収益	22,119,261	21,354,036	765,225	3.6
	計	608,577,317	374,231,119	234,346,198	62.6
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	25,752,405	25,898,836	△ 146,431	△ 0.6
	雑損失	2,088,993	2,400,000	△ 311,007	△ 13.0
	計	27,841,398	28,298,836	△ 457,438	△ 1.6
国保直診施設事業費		0	0	0	－
医業外損益		580,735,919	345,932,283	234,803,636	67.9
経常損益		△ 542,331,625	△ 731,726,233	189,394,608	△ 25.9
特別利益		0	89,092	△ 89,092	皆減
特別損失		619,492	191,423	428,069	223.6
特別損益		△ 619,492	△ 102,331	△ 517,161	505.4
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 542,951,117	△ 731,828,564	188,877,447	△ 25.8
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		△ 1,278,350,367	△ 546,521,803	△ 731,828,564	133.9
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		△ 1,821,301,484	△ 1,278,350,367	△ 542,951,117	42.5

ア　医業収益について

医業収益の決算額4,700,401,115円は、前年度に比較して72,980,027円（1.5％）の減となっているが、これは主に入院収益が減少したことによるものである。

イ　医業費用について

医業費用の決算額5,823,468,659円は、前年度に比較して27,570,999円（0.5％）の減となっているが、これは主に材料費及び経費が減少したことによるものである。

ウ　医業外収益について

医業外収益の決算額608,577,317円は、前年度に比較して234,346,198円（62.6％）の増となっているが、これは主に国県補助金が増加したことによるものである。

エ　医業外費用について

医業外費用の決算額27,841,398円は、前年度に比較して457,438円（1.6％）の減となっているが、これは主に雑損失が減少したことによるものである。

オ　特別損失について

特別損失の決算額619,492円は、前年度に比較して428,069円（223.6％）の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

（３）大森病院

本年度の経営成績は、総収益が2,762,962,131円、総費用が2,856,513,659円で、93,551,528円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は201,074,810円増加し、総費用は86,309,123円増加し、当年度純損失が114,765,687円減少している。

◎表８　＜　事業損益の前年度比較（大森病院）　＞　　単位：円、％

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A−B)	比較 率 (C÷B×100)
医業収益	入院収益	1,713,652,267	1,622,163,281	91,488,986	5.6
	外来収益	541,534,460	530,131,791	11,402,669	2.2
	その他医業収益	165,682,223	154,562,038	11,120,185	7.2
	計	2,420,868,950	2,306,857,110	114,011,840	4.9
医業費用	給与費	1,745,773,999	1,694,249,922	51,524,077	3.0
	材料費	359,023,718	357,256,971	1,766,747	0.5
	経費	492,866,506	474,465,980	18,400,526	3.9
	減価償却費	228,316,276	204,166,303	24,149,973	11.8
	資産減耗費	2,671,662	11,312,893	△ 8,641,231	△ 76.4
	研究研修費	9,427,354	8,238,186	1,189,168	14.4
	重量税	89,700	92,900	△ 3,200	△ 3.4
	計	2,838,169,215	2,749,783,155	88,386,060	3.2
医業損益		△ 417,300,265	△ 442,926,045	25,625,780	△ 5.8
医業外収益	受取利息配当金	2,056,703	397,454	1,659,249	417.5
	国県補助金	43,603,600	2,416,160	41,187,440	1,704.7
	他会計補助金	26,660,330	1,753,950	24,906,380	1,420.0
	他会計負担金	215,086,000	205,117,000	9,969,000	4.9
	他会計繰入金	666,000	565,000	101,000	17.9
	長期前受金戻入	14,949,746	14,518,007	431,739	3.0
	その他医業外収益	39,070,802	30,262,640	8,808,162	29.1
	計	342,093,181	255,030,211	87,062,970	34.1
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,484,606	19,822,139	△ 2,337,533	△ 11.8
	雑損失	0	0	0	−
	計	17,484,606	19,822,139	△ 2,337,533	△ 11.8
国保直診施設事業費		569,725	592,942	△ 23,217	△ 3.9
医業外損益		324,038,850	234,615,130	89,423,720	38.1
経常損益		△ 93,261,415	△ 208,310,915	115,049,500	△ 55.2
特別利益		0	0	0	−
特別損失		290,113	6,300	283,813	4,505.0
特別損益		△ 290,113	△ 6,300	△ 283,813	4,505.0
当年度純利益(△当年度純損失)		△ 93,551,528	△ 208,317,215	114,765,687	△ 55.1
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		△ 1,183,905,470	△ 975,588,255	△ 208,317,215	21.4
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		△ 1,277,456,998	△ 1,183,905,470	△ 93,551,528	7.9

ア　医業収益について

医業収益の決算額2,420,868,950円は、前年度に比較して114,011,840円（4.9％）の増となっているが、これは主に入院収益が増加したことによるものである。

イ　医業費用について

医業費用の決算額2,838,169,215円は、前年度に比較して88,386,060円（3.2％）の増となっているが、これは主に給与費及び減価償却費が増加したことによるものである。

ウ　医業外収益について

医業外収益の決算額342,093,181円は、前年度に比較して87,062,970円（34.1％）の増となっているが、これは主に国県補助金が増加したことによるものである。

エ　医業外費用について

医業外費用の決算額17,484,606円は、前年度に比較して2,337,533円（11.8％）の減となっているが、これは支払利息が減少したことによるものである。

オ　国保直診施設事業費について

国保直診施設事業費の決算額569,725円は、前年度に比較して23,217円（3.9％）の減となっているが、これは健康管理事業費が減少したことによるものである。

カ　特別損失について

特別損失の決算額290,113円は、前年度に比較して283,813円（4,505.0％）の増となっているが、これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。

＜　入院・外来の診療科別前年度比較（横手病院）　＞

◎表９　　単位：円、人

区分			令和7年度			令和6年度			比較		
			収入	延患者数	１人１日当り収入	収入	延患者数	１人１日当り収入	収入	延患者数	１人１日当り収入
内科計		入院	1,537,616,426	31,025	49,561	1,363,511,030	27,621	49,365	174,105,396	3,404	196
		外来	851,852,154	56,131	15,176	841,175,817	57,845	14,542	10,676,337	△ 1,714	634
内科内訳	呼吸器内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		外来	26,393,870	1,544	17,094	27,670,182	1,818	15,220	△ 1,276,312	△ 274	1,874
	消化器内科	入院	1,039,789,833	19,523	53,260	908,014,908	17,125	53,023	131,774,925	2,398	237
		外来	364,605,382	20,574	17,722	341,792,228	20,884	16,366	22,813,154	△ 310	1,356
	循環器内科	入院	289,641,573	6,583	43,998	256,077,816	5,611	45,639	33,563,757	972	△ 1,641
		外来	121,619,564	11,050	11,006	112,577,817	11,333	9,934	9,041,747	△ 283	1,072
	糖尿病内分泌内科	入院	208,185,020	4,919	42,323	199,419,006	4,885	40,823	8,766,014	34	1,500
		外来	143,873,116	8,344	17,243	132,916,702	8,560	15,528	10,956,414	△ 216	1,715
	神経内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		外来	6,638,751	997	6,659	10,508,795	1,204	8,728	△ 3,870,044	△ 207	△ 2,069
	血液腎臓内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		外来	17,692,012	969	18,258	13,525,911	756	17,891	4,166,101	213	367
	心療内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		外来	1,565,988	393	3,985	1,917,079	459	4,177	△ 351,091	△ 66	△ 192
	内科その他	入院	0	0	－	△ 700	0	－	700	0	－
		外来	169,463,471	12,260	13,822	200,267,103	12,831	15,608	△ 30,803,632	△ 571	△ 1,786
小児科		入院	17,693,956	375	47,184	13,472,848	245	54,991	4,221,108	130	△ 7,807
		外来	56,244,626	7,923	7,099	55,313,602	8,102	6,827	931,024	△ 179	272
外　科		入院	496,744,592	7,018	70,782	555,375,661	7,569	73,375	△ 58,631,069	△ 551	△ 2,593
		外来	164,534,568	11,743	14,011	144,468,506	11,928	12,112	20,066,062	△ 185	1,899
整形外科		入院	687,607,095	10,115	67,979	863,673,596	12,604	68,524	△ 176,066,501	△ 2,489	△ 545
		外来	98,823,568	16,226	6,090	99,228,986	16,099	6,164	△ 405,418	127	△ 74
産婦人科		入院	172,910,351	2,485	69,582	205,955,699	2,998	68,698	△ 33,045,348	△ 513	884
		外来	39,023,555	6,248	6,246	41,866,459	6,978	6,000	△ 2,842,904	△ 730	246
泌尿器科		入院	50,965,118	914	55,761	70,544,075	1,218	57,918	△ 19,578,957	△ 304	△ 2,157
		外来	216,396,266	11,530	18,768	228,229,875	12,650	18,042	△ 11,833,609	△ 1,120	726
眼　科		入院	17,694,174	170	104,083	17,536,382	164	106,929	157,792	6	△ 2,846
		外来	27,219,666	2,829	9,622	28,152,986	2,759	10,204	△ 933,320	70	△ 582
皮膚科		入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
		外来	9,556,305	766	12,476	0	0	－	9,556,305	766	12,476
診療科合計		入院	2,981,231,712	52,102	57,219	3,090,069,291	52,419	58,949	△ 108,837,579	△ 317	△ 1,730
		外来	1,463,650,708	113,396	12,907	1,438,436,231	116,361	12,362	25,214,477	△ 2,965	545

＜　入院・外来の診療科別前年度比較（大森病院）　＞

◎表１０　　単位：円、人

区分		令和7年度			令和6年度			比較		
		収入	延患者数	１人１日当り収入	収入	延患者数	１人１日当り収入	収入	延患者数	１人１日当り収入
内　科	入院	1,227,759,837	38,297	32,059	1,191,442,218	36,199	32,914	36,317,619	2,098	△ 855
	外来	359,553,102	38,346	9,377	341,900,483	37,681	9,074	17,652,619	665	303
小児科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	724,627	193	3,755	861,277	223	3,862	△ 136,650	△ 30	△ 107
外　科	入院	86,779,417	2,217	39,143	100,883,311	2,697	37,406	△ 14,103,894	△ 480	1,737
	外来	11,981,341	2,073	5,780	13,786,059	2,300	5,994	△ 1,804,718	△ 227	△ 214
整形外科	入院	399,113,013	6,792	58,762	329,837,752	5,834	56,537	69,275,261	958	2,225
	外来	111,581,069	19,366	5,762	116,805,530	19,434	6,010	△ 5,224,461	△ 68	△ 248
神経内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	2,040,681	379	5,384	3,167,080	560	5,656	△ 1,126,399	△ 181	△ 272
皮膚科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	6,918,837	2,324	2,977	5,409,968	2,011	2,690	1,508,869	313	287
眼　科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	11,021,192	2,386	4,619	10,160,682	2,240	4,536	860,510	146	83
血液腎臓内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	4,388,956	416	10,550	7,507,451	488	15,384	△ 3,118,495	△ 72	△ 4,834
呼吸器内科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	24,410,340	1,682	14,513	22,030,847	1,617	13,625	2,379,493	65	888
心臓血管外科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	1,010,970	101	10,010	875,026	104	8,414	135,944	△ 3	1,596
泌尿器科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	3,367,102	694	4,852	3,099,987	658	4,711	267,115	36	141
耳鼻いんこう科	入院	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	外来	4,536,243	935	4,852	4,527,432	951	4,761	8,811	△ 16	91
診療科合計	入院	1,713,652,267	47,306	36,225	1,622,163,281	44,730	36,266	91,488,986	2,576	△ 41
	外来	541,534,460	68,895	7,860	530,131,822	68,267	7,766	11,402,638	628	94

＜　経営分析表（横手病院）　＞

◎表１１　　単位：円、％

区　分		算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
経常収支比率		経常収益／経常費用×100	96.6	91.0	87.6	90.7	89.9
医業収支比率		医業収益／医業費用×100	86.6	85.9	83.1	82.7	79.3
病床利用率（一般）		年延入院患者数／年延病床数×100	63.3	65.9	66.3	74.7	70.0
患者1人1日当たり収入	入　院	入院収益／年延入院患者数	56,836	56,085	58,949	57,219	55,512
	外　来	外来収益／年延外来患者数	11,039	11,860	12,362	12,907	14,349
職員給与費比率		職員給与費／医業収益×100	62.0	61.1	59.8	61.9	66.2
材料費比率		材料費／医業収益×100	23.4	24.5	26.6	25.3	21.2

（注１）　算式数値は、「地方公営企業決算状況調査(総務省)」を基本とした。

（注２）　令和６年度類似事業全国平均の数値は、病院事業(法適用事業)病床規模別(２００床以上３００床未満)の令和６年度決算に基づく平均数値である。

（注３）　経常収支比率
　病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するためには、適正な負担区分を前提として、この比率が１００％以上であることが望ましい。

（注４）　医業収支比率
　医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。経常収支比率と同様、この比率が１００％以上であることが望ましい。

（注５）　病床利用率
　病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。病床利用率が恒常的に低い場合には、病床規模が適切か否か検討する必要がある。

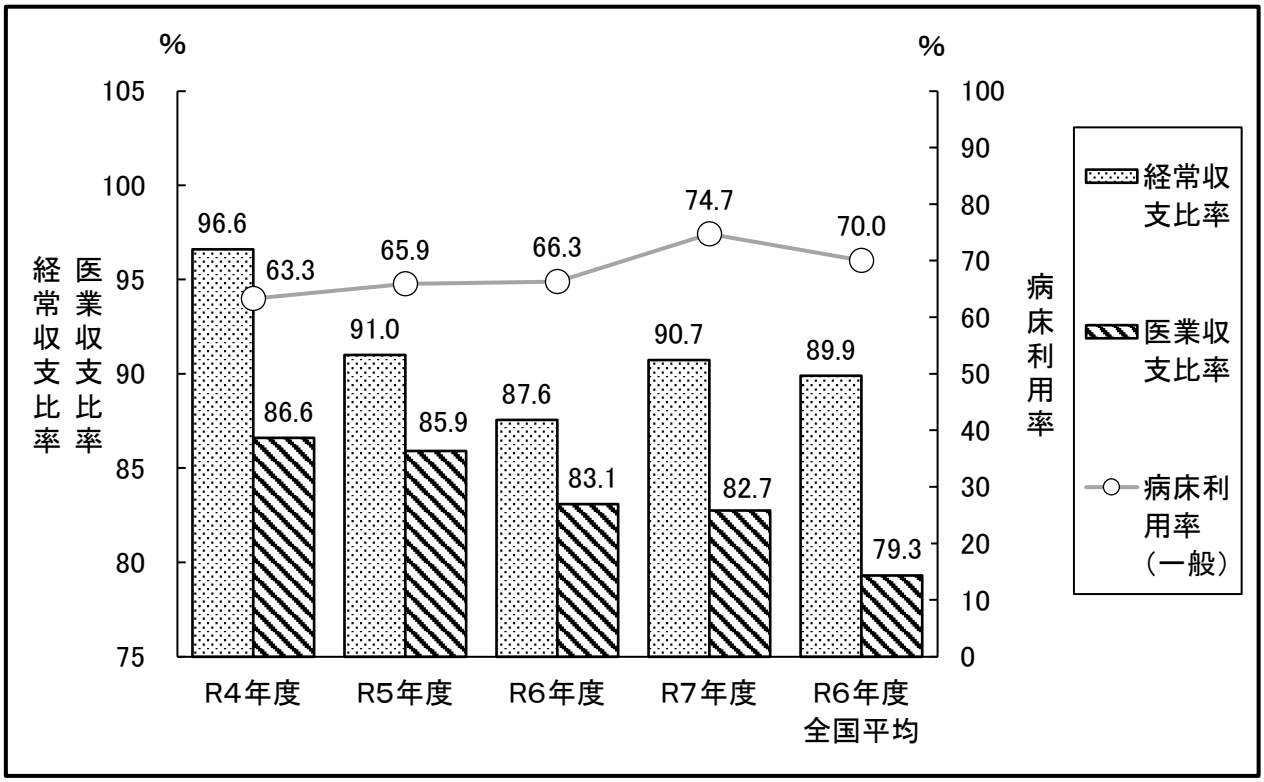
（注６）　患者１人１日当たり入院収入(患者１人１日当たり外来収入)
　病院の収入分析をするうえで最も基本的な指標。料金収入を増加させるためには、患者数という量的な要素と患者１人当たりの収入という質的な要素が重要になる。

（注７）　職員給与費比率
　病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントとなる。

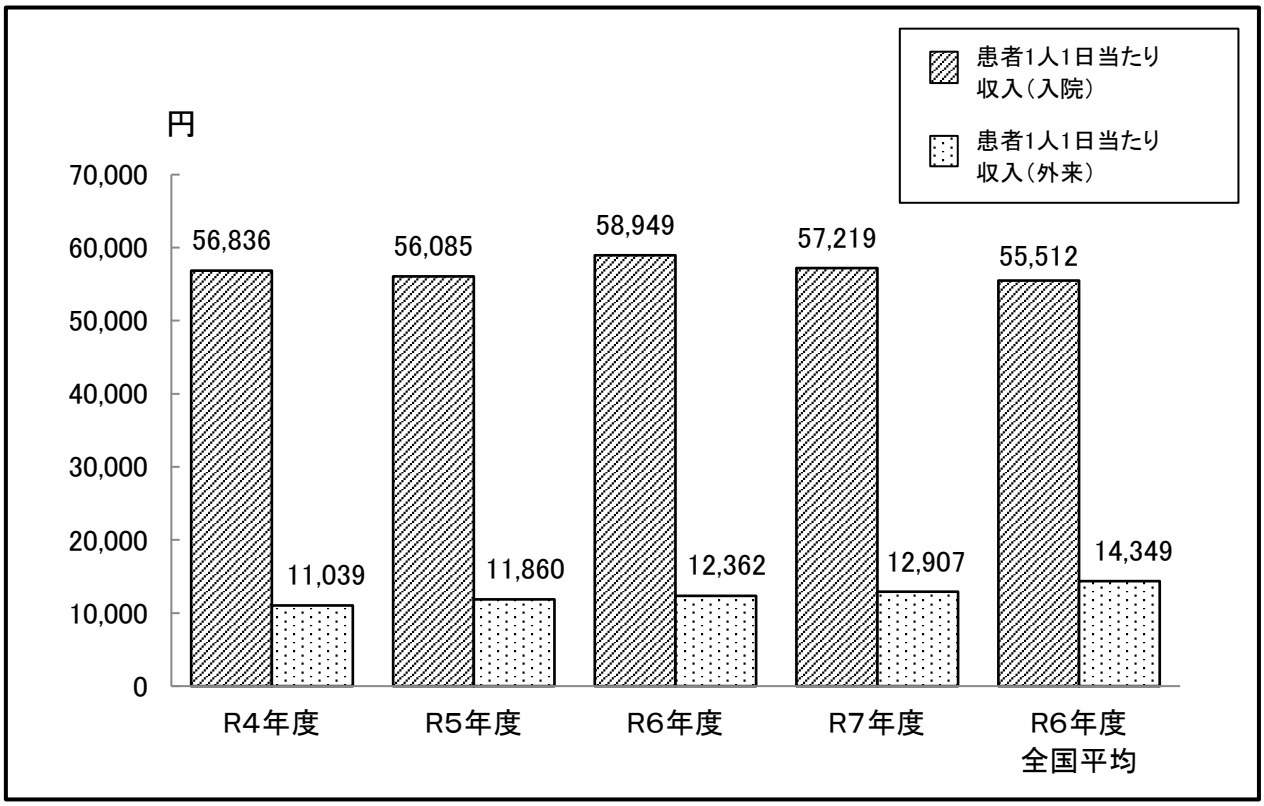
（注８）　材料費比率
　医業費用で職員給与費に次いで大きなウェイトを占めるのが材料費。この比率が高い場合には、材料の購入価格(方法)を見直し、材料費の節減を図る必要がある。

＜　横手病院　＞

◎図１


%
%
105
100
95
90
85
80
75
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
経常収支比率
医業収支比率
病床利用率
96.6
63.3
65.9
66.3
74.7
70.0
91.0
86.6
85.9
87.6
83.1
90.7
82.7
89.9
79.3
R4年度
R5年度
R6年度
R7年度
R6年度
全国平均
経常収支比率
医業収支比率
病床利用率（一般）

◎図２


円
70,000
60,000
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
患者1人1日当たり収入（入院）
患者1人1日当たり収入（外来）
56,836
11,039
56,085
11,860
58,949
12,362
57,219
12,907
55,512
14,349
R4年度
R5年度
R6年度
R7年度
R6年度
全国平均

＜　経営分析表（大森病院）　＞

◎表１２

単位：円、％

区　分		算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
経常収支比率		経常収益 / 経常費用 ×100	95.2	89.6	92.5	96.7	91.6
医業収支比率		医業収益 / 医業費用 ×100	86.4	83.2	85.3	86.7	77.4
病床利用率	一　般	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100	90.1	88.2	89.7	90.3	67.1
	療　養		82.9	72.1	65.6	78.6	75.8
患者1人1日当たり収入	入　院	入院収益 / 年延入院患者数	32,733	33,272	36,266	36,225	41,839
	外　来	外来収益 / 年延外来患者数	7,440	7,531	7,966	8,064	11,610
職員給与費比率		職員給与費 / 医業収益 ×100	64.4	67.4	66.2	64.8	69.3
材料費比率		材料費 / 医業収益 ×100	15.0	15.3	15.2	14.6	18.4

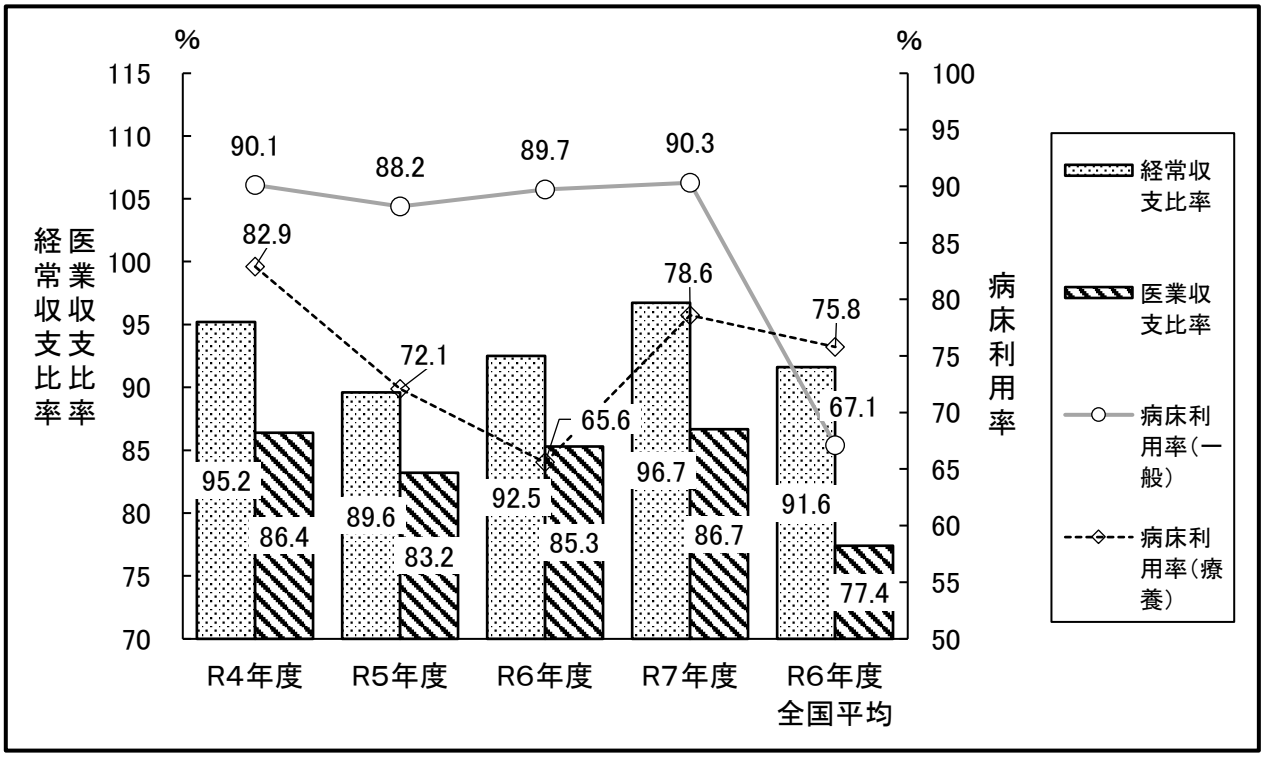
（注１）　算式数値は、「地方公営企業決算状況調査(総務省)」を基本とした。

（注２）　令和６年度類似事業全国平均の数値は、病院事業(法適用事業)病床規模別(１００床以上２００床未満)の令和６年度決算に基づく平均数値である。

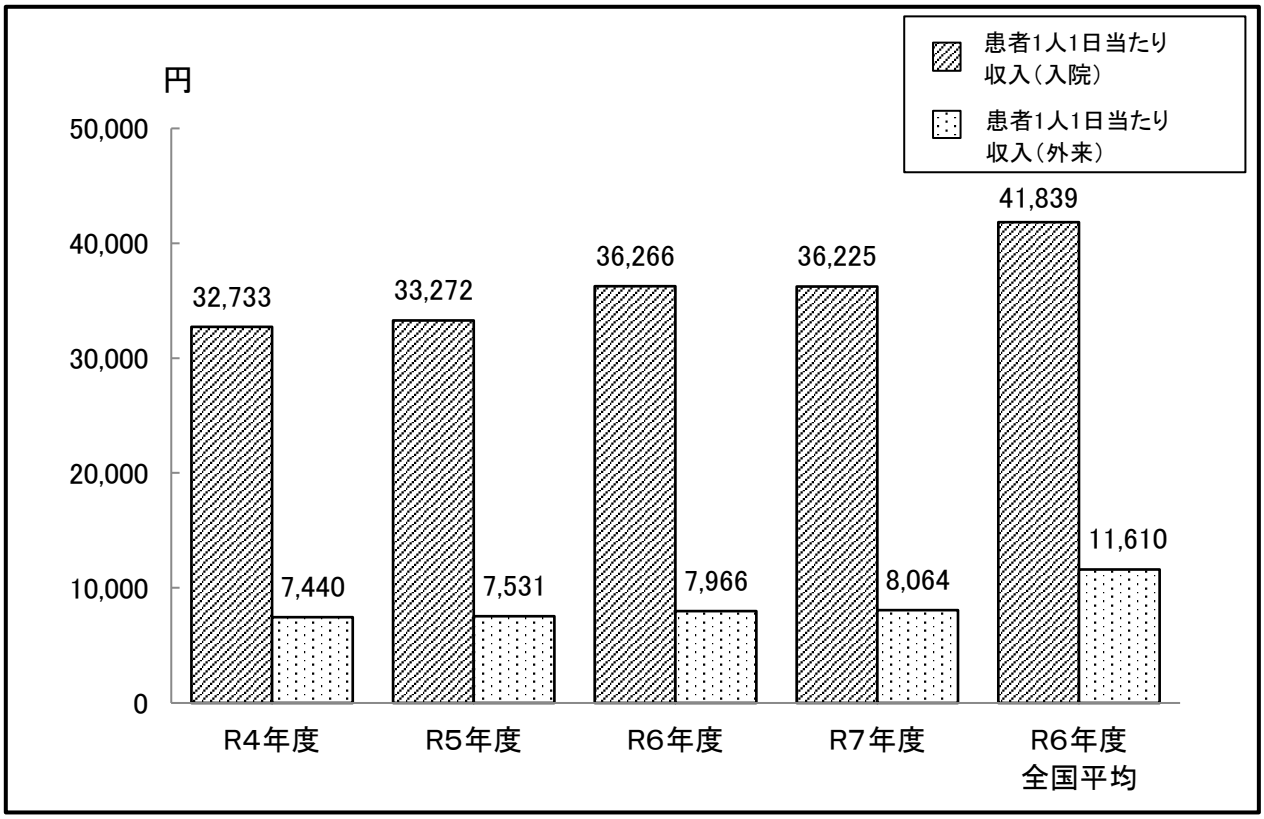
（注３）　各比率の説明は、表１１の説明と同じであり省略する。

＜　大森病院　＞

◎図３


%
%
経常収支比率
医業収支比率
病床利用率
115
110
105
100
95
90
85
80
75
70
100
95
90
85
80
75
70
65
60
55
50
90.1
88.2
89.7
90.3
82.9
72.1
65.6
78.6
75.8
67.1
95.2
86.4
89.6
83.2
92.5
85.3
96.7
86.7
91.6
77.4
R4年度
R5年度
R6年度
R7年度
R6年度
全国平均
経常収支比率
医業収支比率
病床利用率（一般）
病床利用率（療養）

◎図４


円
50,000
40,000
30,000
20,000
10,000
0
患者1人1日当たり収入（入院）
患者1人1日当たり収入（外来）
32,733
7,440
33,272
7,531
36,266
7,966
36,225
8,064
41,839
11,610
R4年度
R5年度
R6年度
R7年度
R6年度
全国平均

３．財政状態

（１）資産及び負債・資本について

病院事業全体の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜ 全 体 ＞

◎表１３　　単位：円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	6,088,510,919	6,123,897,536	△ 35,386,617	△ 0.6	62.9
		無形固定資産	0	0	0	－	0.0
		投資	10,000,000	9,800,000	200,000	2.0	0.1
		小計	6,098,510,919	6,133,697,536	△ 35,186,617	△ 0.6	63.0
	流動資産	現金預金	2,323,212,588	2,688,487,556	△ 365,274,968	△ 13.6	24.0
		未収金	1,168,049,989	1,122,017,493	46,032,496	4.1	12.1
		貯蔵品	86,043,059	79,796,735	6,246,324	7.8	0.9
		小計	3,577,305,636	3,890,301,784	△ 312,996,148	△ 8.0	37.0
	資産合計		9,675,816,555	10,023,999,320	△ 348,182,765	△ 3.5	100.0
負債	固定負債	企業債	3,069,621,530	3,103,272,405	△ 33,650,875	△ 1.1	31.7
		引当金	997,305,000	997,305,000	0	－	10.3
		小計	4,066,926,530	4,100,577,405	△ 33,650,875	△ 0.8	42.0
	流動負債	企業債	654,651,847	669,944,168	△ 15,292,321	△ 2.3	6.8
		未払金	384,511,381	370,689,812	13,821,569	3.7	4.0
		引当金	263,745,000	257,413,000	6,332,000	2.5	2.7
		その他流動負債	37,789,430	37,458,572	330,858	0.9	0.4
		小計	1,340,697,658	1,335,505,552	5,192,106	0.4	13.9
	繰延収益	長期前受金	952,826,287	948,047,287	4,779,000	0.5	
		長期前受金収益化累計額	△ 835,841,234	△ 796,748,883	△ 39,092,351	4.9	
		小計	116,985,053	151,298,404	△ 34,313,351	△ 22.7	1.2
	負債合計		5,524,609,241	5,587,381,361	△ 62,772,120	△ 1.1	57.1
資本	資本金	繰入資本金	4,744,342,673	4,393,250,673	351,092,000	8.0	49.0
		引継資本金	2,482,685,123	2,482,685,123	0	－	25.7
		小計	7,227,027,796	6,875,935,796	351,092,000	5.1	74.7
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 3,075,820,482	△ 2,439,317,837	△ 636,502,645	26.1	△ 31.8
		小計	△ 3,075,820,482	△ 2,439,317,837	△ 636,502,645	26.1	△ 31.8
	資本合計		4,151,207,314	4,436,617,959	△ 285,410,645	△ 6.4	42.9
負債・資本合計			9,675,816,555	10,023,999,320	△ 348,182,765	△ 3.5	100.0

横手病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜ 横手病院 ＞

◎表１４　　単位：円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	4,186,102,840	4,055,454,612	130,648,228	3.2	66.9
		無形固定資産	0	0	0	－	0.0
		投資	8,200,000	8,000,000	200,000	2.5	0.1
		小計	4,194,302,840	4,063,454,612	130,848,228	3.2	67.0
	流動資産	現金預金	1,208,206,039	1,535,475,842	△ 327,269,803	△ 21.3	19.3
		未収金	790,885,515	771,105,203	19,780,312	2.6	12.7
		貯蔵品	63,180,851	56,325,045	6,855,806	12.2	1.0
		小計	2,062,272,405	2,362,906,090	△ 300,633,685	△ 12.7	33.0
	資産合計		6,256,575,245	6,426,360,702	△ 169,785,457	△ 2.6	100.0
負債	固定負債	企業債	2,361,684,821	2,123,765,849	237,918,972	11.2	37.7
		引当金	656,227,000	656,227,000	0	－	10.5
		小計	3,017,911,821	2,779,992,849	237,918,972	8.6	48.2
	流動負債	企業債	326,282,000	321,733,000	4,549,000	1.4	5.2
		未払金	251,967,339	246,221,196	5,746,143	2.3	4.1
		引当金	161,797,000	161,618,000	179,000	0.1	2.6
		その他流動負債	20,120,044	20,512,894	△ 392,850	△ 1.9	0.3
		小計	760,166,383	750,085,090	10,081,293	1.3	12.2
	繰延収益	長期前受金	165,731,012	163,702,012	2,029,000	1.2	
		長期前受金収益化累計額	△ 101,944,646	△ 77,802,041	△ 24,142,605	31.0	
		小計	63,786,366	85,899,971	△ 22,113,605	△ 25.7	1.0
	負債合計		3,841,864,570	3,615,977,910	225,886,660	6.2	61.4
資本	資本金	繰入資本金	2,245,102,006	2,097,823,006	147,279,000	7.0	35.9
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	0	－	31.5
		小計	4,217,612,159	4,070,333,159	147,279,000	3.6	67.4
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 1,802,901,484	△ 1,259,950,367	△ 542,951,117	43.1	△ 28.8
		小計	△ 1,802,901,484	△ 1,259,950,367	△ 542,951,117	43.1	△ 28.8
	資本合計		2,414,710,675	2,810,382,792	△ 395,672,117	△ 14.1	38.6
負債・資本合計			6,256,575,245	6,426,360,702	△ 169,785,457	△ 2.6	100.0

ア　資産

資産の年度末現在高6,256,575,245円は、前年度に比較して169,785,457円（2.6％）の減となっている。

固定資産は4,194,302,840円で、前年度に比較して130,848,228円（3.2％）の増であるが、これは主に有形固定資産の増加によるものである。

また、流動資産は2,062,272,405円で、前年度に比較して300,633,685円（12.7％）の減であるが、これは現金預金が減少したことによるものである。

イ　負債

負債の年度末現在高3,841,864,570円は、前年度に比較して225,886,660円（6.2％）の増となっている。これは主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

ウ　資本

資本の年度末現在高2,414,710,675円は、前年度に比較して395,672,117円（14.1％）の減となっている。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

大森病院単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜　大森病院　＞

◎表１５　　単位：円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		構成比率
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	(令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	1,902,408,079	2,068,442,924	△ 166,034,845	△ 8.0	55.6
		無形固定資産	0	0	0	－	0.0
		投資	1,800,000	1,800,000	0	0.0	0.1
		小計	1,904,208,079	2,070,242,924	△ 166,034,845	△ 8.0	55.7
	流動資産	現金預金	1,115,006,549	1,153,011,714	△ 38,005,165	△ 3.3	32.6
		未収金	377,164,474	350,912,290	26,252,184	7.5	11.0
		貯蔵品	22,862,208	23,471,690	△ 609,482	△ 2.6	0.7
		小計	1,515,033,231	1,527,395,694	△ 12,362,463	△ 0.8	44.3
	資産合計		3,419,241,310	3,597,638,618	△ 178,397,308	△ 5.0	100.0
負債	固定負債	企業債	707,936,709	979,506,556	△ 271,569,847	△ 27.7	20.7
		引当金	341,078,000	341,078,000	0	－	10.0
		小計	1,049,014,709	1,320,584,556	△ 271,569,847	△ 20.6	30.7
	流動負債	企業債	328,369,847	348,211,168	△ 19,841,321	△ 5.7	9.6
		未払金	132,544,042	124,468,616	8,075,426	6.5	3.9
		引当金	101,948,000	95,795,000	6,153,000	6.4	3.0
		その他流動負債	17,669,386	16,945,678	723,708	4.3	0.5
		小計	580,531,275	585,420,462	△ 4,889,187	△ 0.8	17.0
	繰延収益	長期前受金	787,095,275	784,345,275	2,750,000	0.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 733,896,588	△ 718,946,842	△ 14,949,746	2.1	
		小計	53,198,687	65,398,433	△ 12,199,746	△ 18.7	1.5
	負債合計		1,682,744,671	1,971,403,451	△ 288,658,780	△ 14.6	49.2
資本	資本金	繰入資本金	2,499,240,667	2,295,427,667	203,813,000	8.9	73.1
		引継資本金	510,174,970	510,174,970	0	－	14.9
		小計	3,009,415,637	2,805,602,637	203,813,000	7.3	88.0
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 1,272,918,998	△ 1,179,367,470	△ 93,551,528	7.9	△ 37.2
		小計	△ 1,272,918,998	△ 1,179,367,470	△ 93,551,528	7.9	△ 37.2
	資本合計		1,736,496,639	1,626,235,167	110,261,472	6.8	50.8
負債・資本合計			3,419,241,310	3,597,638,618	△ 178,397,308	△ 5.0	100.0

ア　資産

資産の年度末現在高3,419,241,310円は、前年度に比較して178,397,308円（5.0％）の減となっている。

固定資産は1,904,208,079円で、前年度に比較して166,034,845円（8.0％）の減であるが、これは主に有形固定資産の減少によるものである。

また、流動資産は1,515,033,231円で、前年度に比較して12,362,463円（0.8％）の減であるが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

イ　負債

負債の年度末現在高1,682,744,671円は、前年度に比較して288,658,780円（14.6％）の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

ウ　資本

資本の年度末現在高1,736,496,639円は、前年度に比較して110,261,472円（6.8％）の増となっている。これは繰入資本金が増加したことによるものである。

（２）主要財務比率について

各比率は次のとおりである。

＜　横手病院　＞

◎表１６　　単位：％

区　　分	算　　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 比 率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	432.3	371.9	315.0	271.3
当 座 比 率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	424.3	364.2	307.5	263.0
現金預金比率	現金預金 ／ 流動負債 ×100	300.5	267.9	204.7	158.9

＜　大森病院　＞

◎表１７　　単位：％

区　　分	算　　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
流 動 比 率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	312.6	281.8	260.9	261.0
当 座 比 率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	308.7	277.7	256.9	257.0
現金預金比率	現金預金 ／ 流動負債 ×100	250.6	225.3	197.0	192.1

（注１）　流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は２００％以上である。

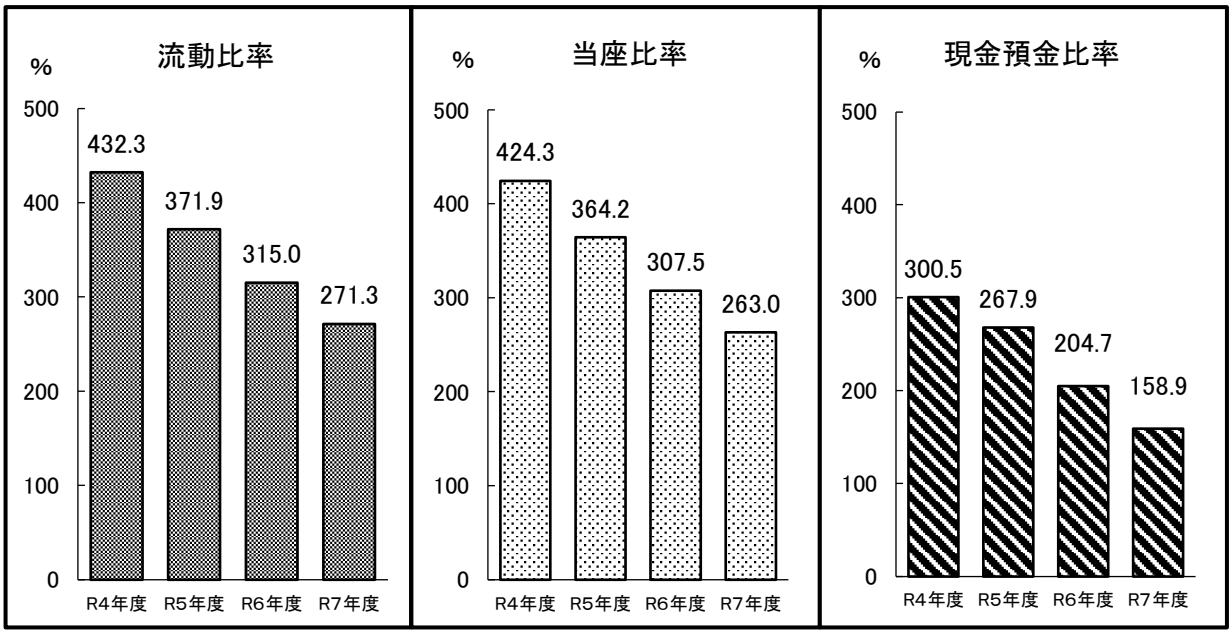
（注２）　当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので１００％以上が理想比率とされている。

（注３）　現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。

＜　横手病院　＞

横手病院は、３比率とも前年度より低下した。

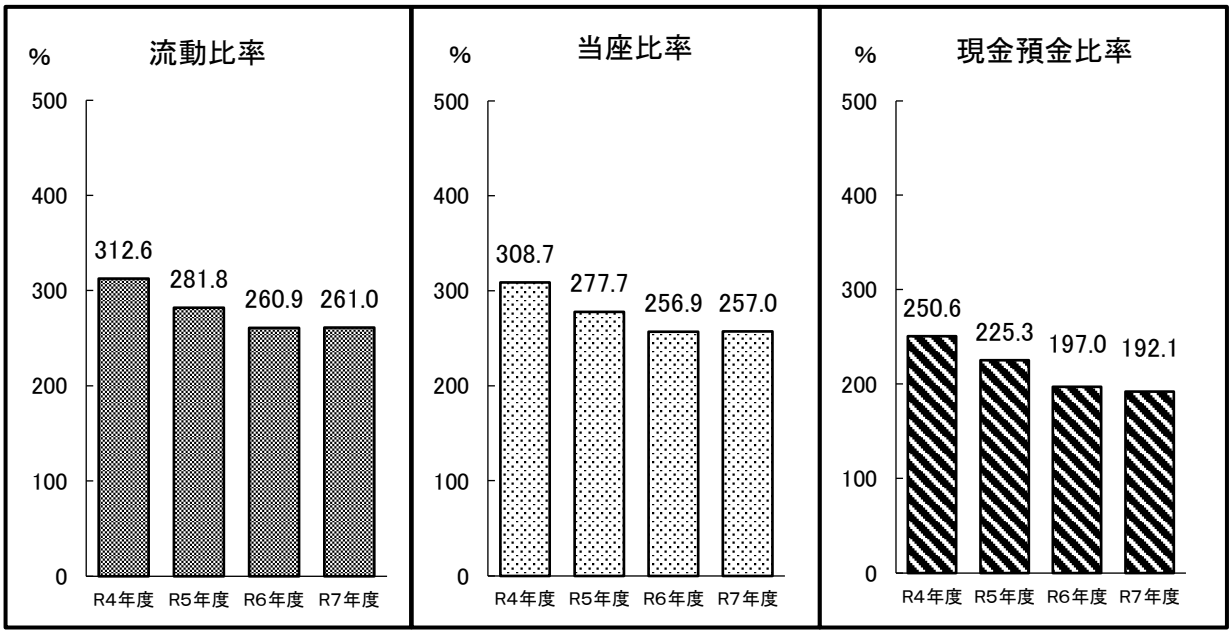
◎図５



＜　大森病院　＞

大森病院は、流動比率と当座比率が前年度よりも上昇し、現金預金比率は低下した。

◎図６



（３）未収金について

未収金の内訳は、次のとおりである。

＜　横手病院　＞

◎表１８　　単位:円

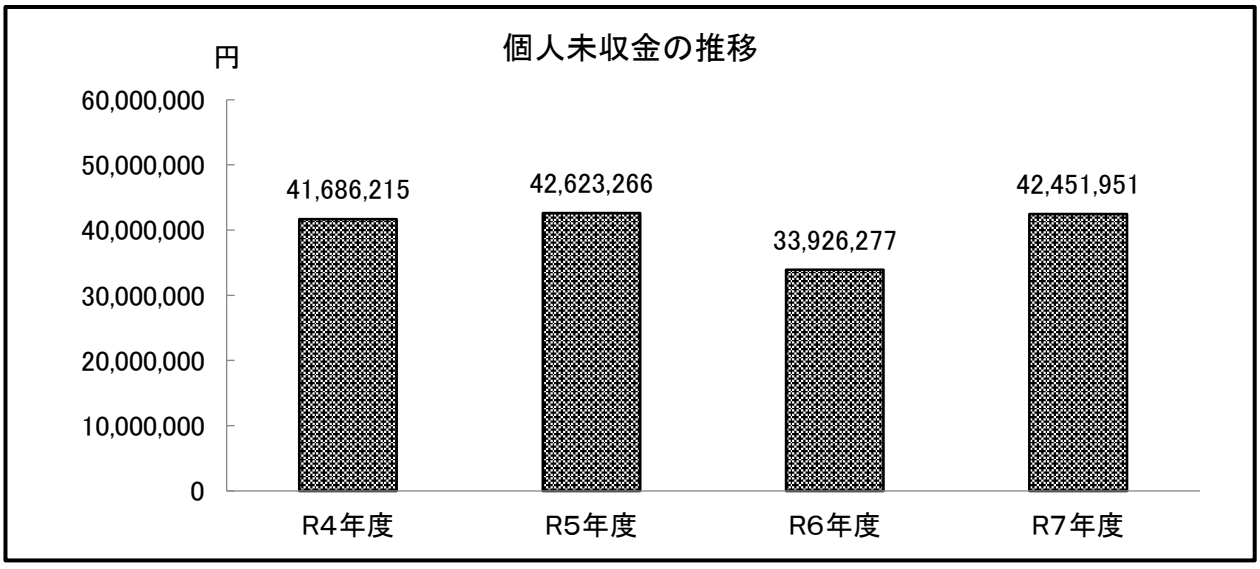
区　分	前年度 未収繰越額	科目誤りに 伴う振替額	収 入 額	不納 欠損額	差引未収 繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	704,912,419	△ 6,758,859	698,153,560	0	0	709,080,380	709,080,380
個　　人 未 収 金	33,926,277	6,758,859	33,148,793	155,345	7,380,998	35,070,953	42,451,951
そ の 他 未 収 金	32,266,507	0	32,221,329	20,328	24,850	39,328,334	39,353,184
計	771,105,203	0	763,523,682	175,673	7,405,848	783,479,667	790,885,515

その他未収金の主な未収額は、医療相談収益25,865,227円や他会計補助金5,733,900円である。

◎表１９　　＜個人未収金の推移＞　　単位：円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	41,686,215	42,623,266	33,926,277	42,451,951	8,525,674	25.1

◎図７



＜　大森病院　＞

◎表２０　　単位:円

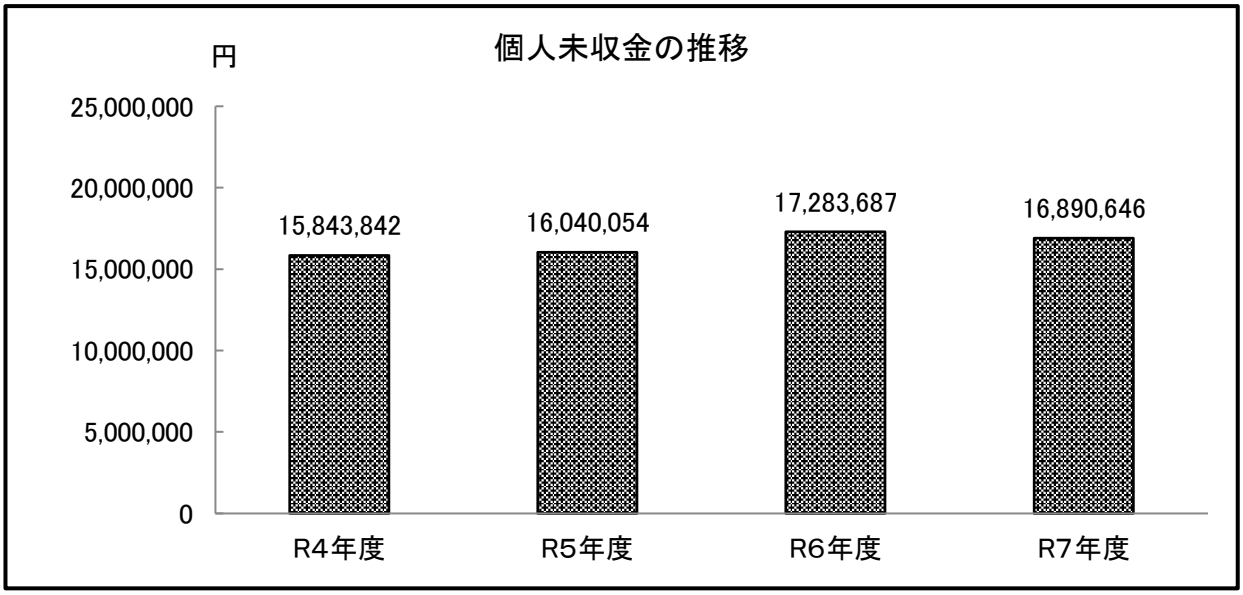
区　分	前年度 未収繰越額	収 入 額	不納 欠損額	差引未収 繰越額	本年度 未収繰越額	未収繰越額 合計
社会保険 未 収 金	309,259,078	309,259,078	0	0	321,755,841	321,755,841
個　　人 未 収 金	17,283,687	8,514,632	63,000	8,706,055	8,184,591	16,890,646
そ の 他 未 収 金	24,369,525	24,369,525	0	0	38,517,987	38,517,987
計	350,912,290	342,143,235	63,000	8,706,055	368,458,419	377,164,474

その他未収金の主な未収額は、公衆衛生活動収益15,105,542円や医療相談収益2,686,200円である。

◎表２１　　＜個人未収金の推移＞　　単位：円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
個人未収金	15,843,842	16,040,054	17,283,687	16,890,646	△ 393,041	△ 2.3

◎図８



（４）企業債について

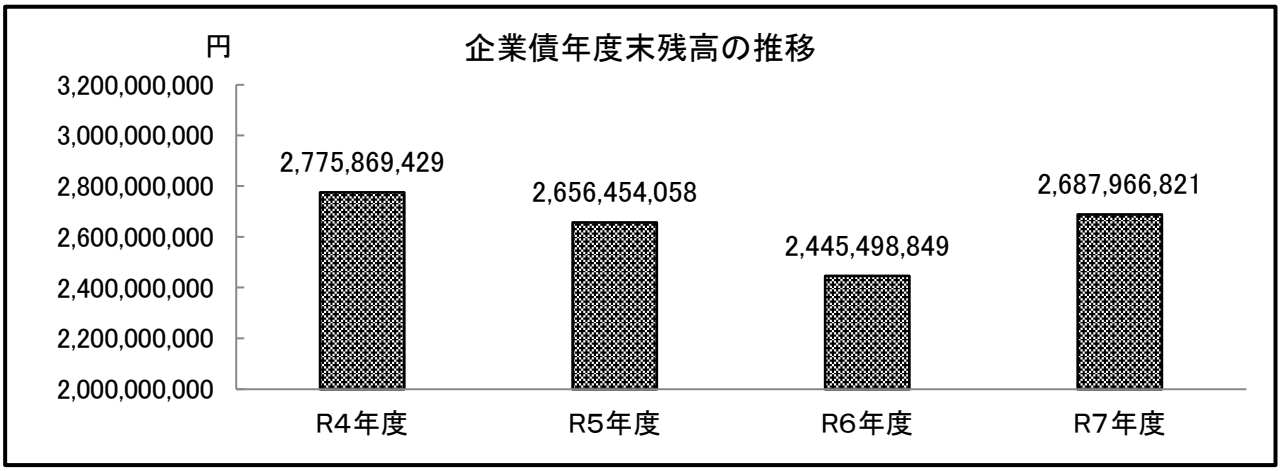
企業債年度末残高の状況は、次のとおりである。

＜　横手病院　＞

◎表２２　　＜企業債年度末残高の推移＞　　単位：円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B ×100)
企業債	2,775,869,429	2,656,454,058	2,445,498,849	2,687,966,821	242,467,972	9.9

◎図９

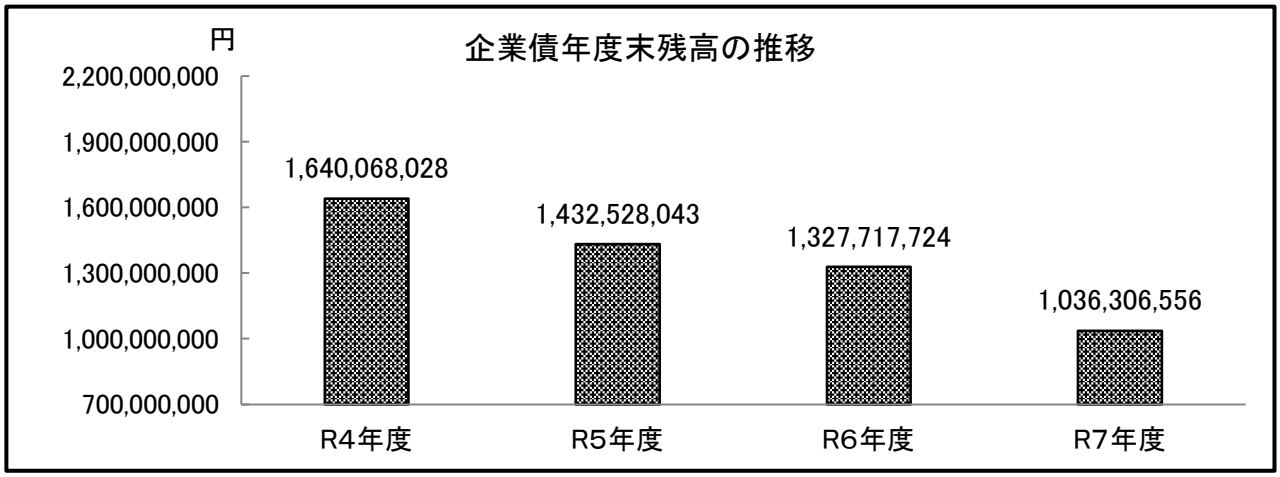


＜　大森病院　＞

◎表２３　　＜企業債年度末残高の推移＞　　単位：円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B ×100)
企業債	1,640,068,028	1,432,528,043	1,327,717,724	1,036,306,556	△ 291,411,168	△ 21.9

◎図１０



（５）キャッシュ・フローの状況について

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表２４　＜　キャッシュ・フロー計算書（全　体）　＞　　単位:円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A-B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 636,502,645	△ 940,145,779	303,643,134
減価償却費	650,316,273	627,362,679	22,953,594
固定資産除却費	10,530,234	11,512,022	△ 981,788
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,615,000	1,909,000	1,706,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2,717,000	△ 1,601,000	4,318,000
長期前受金戻入額	△ 39,092,351	△ 38,660,612	△ 431,739
受取利息及び配当金	△ 4,477,808	△ 1,168,232	△ 3,309,576
支払利息	43,237,011	45,720,975	△ 2,483,964
未収金の増減額	△ 46,032,496	△ 53,326,236	7,293,740
未払金の増減額	13,821,569	△ 16,725,732	30,547,301
貯蔵品の増減額	△ 6,246,324	4,712,817	△ 10,959,141
その他流動負債の増減額	330,858	△ 118,627	449,485
小　　計	△ 5,783,679	△ 358,128,725	352,345,046
利息及び配当金の受取額	4,477,808	1,168,232	3,309,576
利息の支払額	△ 43,237,011	△ 45,720,975	2,483,964
計	△ 44,542,882	△ 402,681,468	358,138,586
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 625,459,890	△ 420,870,149	△ 204,589,741
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	△ 1,200,000	△ 1,200,000
国庫補助金等による収入	4,779,000	3,850,000	929,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	200,000	0	200,000
計	△ 622,880,890	△ 418,220,149	△ 204,660,741
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	621,000,000	388,600,000	232,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 669,943,196	△ 704,365,528	34,422,332
他会計からの出資による収入	351,092,000	369,017,000	△ 17,925,000
計	302,148,804	53,251,472	248,897,332
4　資金増加額	△ 365,274,968	△ 767,650,145	402,375,177
5　資金期首残高	2,688,487,556	3,456,137,701	△ 767,650,145
6　資金期末残高	2,323,212,588	2,688,487,556	△ 365,274,968

◎表２５　＜　キャッシュ・フロー計算書（横手病院）　＞　　単位:円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A-B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 542,951,117	△ 731,828,564	188,877,447
減価償却費	421,999,997	423,196,376	△ 1,196,379
固定資産除却費	8,749,425	1,511,873	7,237,552
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,239,000	△ 2,746,000	1,507,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,418,000	△ 2,478,000	3,896,000
長期前受金戻入額	△ 24,142,605	△ 24,142,605	0
受取利息及び配当金	△ 2,421,105	△ 770,778	△ 1,650,327
支払利息	25,752,405	25,898,836	△ 146,431
未収金の増減額	△ 19,780,312	△ 20,568,631	788,319
未払金の増減額	5,746,143	9,476,286	△ 3,730,143
貯蔵品の増減額	△ 6,855,806	3,428,064	△ 10,283,870
その他流動負債の増減額	△ 392,850	499,883	△ 892,733
小　　計	△ 132,116,825	△ 316,123,260	184,006,435
利息及び配当金の受取額	2,421,105	770,778	1,650,327
利息の支払額	△ 25,752,405	△ 25,898,836	146,431
計	△ 155,448,125	△ 341,251,318	185,803,193
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 561,397,650	△ 164,171,590	△ 397,226,060
看護師等奨学金貸付による支出	△ 2,400,000	△ 1,200,000	△ 1,200,000
国庫補助金等による収入	2,029,000	0	2,029,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	200,000	0	200,000
計	△ 561,568,650	△ 165,371,590	△ 396,197,060
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	564,200,000	144,900,000	419,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 321,732,028	△ 355,855,209	34,123,181
他会計からの出資による収入	147,279,000	164,605,000	△ 17,326,000
計	389,746,972	△ 46,350,209	436,097,181
4　資金増加額	△ 327,269,803	△ 552,973,117	225,703,314
5　資金期首残高	1,535,475,842	2,088,448,959	△ 552,973,117
6　資金期末残高	1,208,206,039	1,535,475,842	△ 327,269,803

当年度における資金は、財務活動で得た資金389,746,972円を、業務活動に155,448,125円、投資活動に561,568,650円充てた結果、当年度末には1,208,206,039円となった。

◎表２６　＜　キャッシュ・フロー計算書（大森病院）　＞　　単位:円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A-B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 93,551,528	△ 208,317,215	114,765,687
減価償却費	228,316,276	204,166,303	24,149,973
固定資産除却費	1,780,809	10,000,149	△ 8,219,340
看護師等償還金貸付猶予及び免除額	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,854,000	4,655,000	199,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,299,000	877,000	422,000
長期前受金戻入額	△ 14,949,746	△ 14,518,007	△ 431,739
受取利息及び配当金	△ 2,056,703	△ 397,454	△ 1,659,249
支払利息	17,484,606	19,822,139	△ 2,337,533
未収金の増減額	△ 26,252,184	△ 32,757,605	6,505,421
未払金の増減額	8,075,426	△ 26,202,018	34,277,444
貯蔵品の増減額	609,482	1,284,753	△ 675,271
その他流動負債の増減額	723,708	△ 618,510	1,342,218
小　　計	126,333,146	△ 42,005,465	168,338,611
利息及び配当金の受取額	2,056,703	397,454	1,659,249
利息の支払額	△ 17,484,606	△ 19,822,139	2,337,533
計	110,905,243	△ 61,430,150	172,335,393
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 64,062,240	△ 256,698,559	192,636,319
看護師等奨学金貸付による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	2,750,000	3,850,000	△ 1,100,000
看護師等奨学金貸付金返還による収入	0	0	0
計	△ 61,312,240	△ 252,848,559	191,536,319
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,800,000	243,700,000	△ 186,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債等の償還による支出	△ 348,211,168	△ 348,510,319	299,151
他会計からの出資による収入	203,813,000	204,412,000	△ 599,000
計	△ 87,598,168	99,601,681	△ 187,199,849
4　資金増加額	△ 38,005,165	△ 214,677,028	176,671,863
5　資金期首残高	1,153,011,714	1,367,688,742	△ 214,677,028
6　資金期末残高	1,115,006,549	1,153,011,714	△ 38,005,165

当年度における資金は、業務活動で得た資金110,905,243円を、投資活動に61,312,240円、財務活動に87,598,168円充てた結果、当年度末には1,115,006,549円となった。

4. む す び

（１）業務実績

病院事業全体の年間延べ入院患者数は99,408人で、前年度に比較して2,259人増加している。また、年間延べ外来患者数は182,291人で、前年度に比較して2,337人減少している。

病院別は、次のとおりである。

ア　横手病院

年間延べ入院患者数は52,102人で、前年度に比較して317人減少している。また、一般病床の病床利用率は74.7％となり、前年度に比較して8.4ポイント上昇している。

なお、年間延べ外来患者数は113,396人で、前年度に比較して2,965人減少している。

イ　大森病院

年間延べ入院患者数は47,306人で、前年度に比較して2,576人増加している。また、病床利用率については、一般病床では90.3％で、前年度と比較して0.5ポイント上昇し、療養病床では78.6％で、前年度と比較して13.0ポイント上昇している。

なお、年間延べ外来患者数は68,895人で、前年度に比較して628人増加している。

（２）経営成績

病院事業全体では、総収益8,071,941千円（前年度比較362,352千円増）、総費用8,708,443千円（前年度比較58,709千円増）で、636,503千円（前年度比較303,643千円減）の当年度純損失が生じている。

病院別は、次のとおりである。

ア　横手病院

総収益は5,308,978千円（前年度比較161,277千円増）となっており、これは主に国県補助金及び他会計補助金が増加したことによるものである。

また、総費用は5,851,930千円（前年度比較27,600千円減）となっており、これは主に材料費及び経費が減少したことによるものである。

この結果、542,951千円（前年度比較188,877千円減）の当年度純損失を計上している。

病院の経営の健全性を示す経常収支比率は90.7％となり、前年度と比較して3.1ポイント上昇し、経営の収益性を示す医業収支比率は82.7％となり、前年度と比較して0.4ポイント低下している。

イ　大森病院

総収益は2,762,962千円（前年度比較201,075千円増）となっており、これは主に入院収益及び国県補助金が増加したことによるものである。

また、総費用は2,856,514千円（前年度比較86,309千円増）となっており、これは主に給与費及び減価償却費が増加したことによるものである。

この結果、93,552千円（前年度比較114,766千円減）の当年度純損失を計上している。

病院の経営活動の成果を表す経常収支比率は96.7％、医業収支比率は86.7％であり、いずれも前年度と比較して上昇している。

（３）財政状態

病院事業全体の資産は9,675,817千円（前年度比較348,183千円減）、負債は5,524,609千円（前年度比較62,772千円減）、資本は4,151,207千円（前年度比較285,411千円減）である。

病院別は、次のとおりである。

ア 横手病院

資産は、6,256,575千円（前年度比較169,785千円減）となっている。これは主に現金預金が減少したことによるものである。

また、負債は、3,841,865千円（前年度比較225,887千円増）となっている。これは主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

また、資本は、2,414,711千円（前年度比較395,672千円減）となっている。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況については、期末残高1,208,206千円（前年度比較327,270千円減）となっている。これは主に施設や医療機器の整備に伴い投資活動による支出が増加したことによるものである。

企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率については、３比率がそれぞれ271.3％、263.0％、158.9％となっており、前年度と比較していずれも低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金42,452千円は、前年度より8,526千円（25.1％）増加している。

適切な債権管理により未収金の縮減に努めるとともに、収入の確保と経費の削減に取り組み、医療の質の確保と充実を図りながら、病院経営の安定に努めていただきたい。

イ 大森病院

資産では、3,419,241千円（前年度比較178,397千円減）となっている。これは主に有形固定資産が減少したことによるものである。

また、負債は、1,682,745千円（前年度比較288,659千円減）となっている。これは主に固定負債の企業債が減少したことによるものである。

また、資本は、1,736,497千円（前年度比較110,261千円増）となっており、これは繰入資本金が増加したことによるものである。

キャッシュ・フローの状況については、期末残高1,115,007千円（前年度比較38,005千円減）となっている。これは主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、財務活動による支出が増加したことによるものである。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である３比率のうち、流動比率、当座比率はそれぞれ261.0％、257.0％となっており、前年度と比較して上昇している。現金預金比率については192.1％となっており、前年度と比較して低下している。

医業未収金である医療費の個人未収金16,891千円は、前年度より393千円（2.3％）減少している。

適切な債権管理により未収金の縮減に努め、収入の確保と効率的な経費削減に取り組みながら医療の質の確保と充実を図り、病院経営の安定に努めていただきたい。

（４）まとめ

令和７年度横手市病院事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の経営状況については、横手病院は、年間延べ患者数が減少したものの、病床数の削減に伴う給付金や物価高騰対策等に伴う補助金が増加したことにより総収益が増加している。また、秋田県人事委員会勧告準拠等に伴い給与

費が増加したものの、手術件数の減少により材料費が減少し、総費用は減少している。収支の改善が見られるものの、総費用が総収益を上回り5億4,295万円の純損失となり、６年連続の赤字となった。大森病院は、年間延べ患者数が増加したことや、物価高騰対策等に伴う補助金が増加したことにより総収益が増加している。一方、秋田県人事委員会勧告準拠等に伴う給与費の増加や、前年度に行った機器更新に伴う減価償却費の増加により、総費用が総収益を上回り9,355万円の純損失となった。赤字幅は大きく改善したものの、５年連続の赤字となった。

建設改良事業では、横手病院においてＣ棟空調設備更新工事を実施したほか、超電導磁石式全身用ＭＲ装置等を更新した。大森病院では、病院内の照明設備のＬＥＤ化工事を実施したほか、インターネット系パソコン更新事業等を実施した。両病院ともに、高度で安心・安全な医療の提供と患者サービスの充実を図るため医療機器の導入や施設改修整備を実施し、医療提供体制を整えている。

当年度は、両病院ともに前年度から純損失が縮小し、経営の改善に一定の進展が見られる。これは、横手病院において令和７年１月から一部病床を休床し、同年１０月に休床分を病床削減へ移行したこと、また大森病院において令和６年９月に病床機能の見直しを行い入院料を変更したことなど、両病院の自主的な医療提供体制の見直しの効果が反映されたものである。

しかしながら、今後の人口減少等による患者数の減少や、社会経済情勢を反映した人件費や材料費等の増加により、厳しい経営状況が続く見通しであることは否めない。国の診療報酬改定や公立病院の経営強化に係る地方財政措置により経営や機能は左右され、決算状況も変動するが、市民の生命と健康を守る自治体病院として、災害等の際にも地域医療の要所となる一定の医療提供体制を維持することは肝要である。そのためには、国等に対し、地方の実情を踏まえた地方病院の財政基盤の強化を訴えていくことも重要である。あわせて、病院においても、保有する資金の有効な活用のあり方を主体的に検討していくことが必要である。

最後に、地域医療を支える病院としての責務を果たすため、病院経営の基盤となる医師、看護師等の従事者の確保等への投資を確実に行うとともに、令和８年度に県が進める新たな地域医療構想策定作業において議論を深めつつ、「横手市病院事業経営強化プラン（令和５年策定）」の見直しを適切に行い、持続可能で安心・安全な横手市病院事業を推進していくことを望むものである。

資　　料

損 益 計 算 書 の 推 移
貸 借 対 照 表 の 推 移

（令和４～令和７年度）

横手病院　損益計算書の推移

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収益	入院収益	2,955,635,215	3,045,184,368	3,090,069,291	2,981,231,712
	外来収益	1,440,705,627	1,424,606,389	1,438,429,061	1,463,609,958
	その他医業収益	246,698,695	253,318,635	244,882,790	255,559,445
	計	4,643,039,537	4,723,109,392	4,773,381,142	4,700,401,115
医業費用	給与費	3,183,467,971	3,212,316,255	3,331,318,490	3,385,729,997
	材料費	1,116,235,995	1,180,441,410	1,295,294,051	1,221,598,945
	経費	751,958,190	763,287,760	786,085,642	769,155,564
	減価償却費	430,113,523	437,327,716	423,196,376	421,999,997
	資産減耗費	2,021,140	9,186,089	2,394,011	11,222,340
	研究研修費	8,976,976	11,540,933	12,666,888	13,612,416
	重量税	69,000	144,200	84,200	149,400
	計	5,492,842,795	5,614,244,363	5,851,039,658	5,823,468,659
医業損益		△ 849,803,258	△ 891,134,971	△ 1,077,658,516	△ 1,123,067,544
医業外収益	受取利息配当金	231,334	231,203	770,778	2,421,105
	国県補助金	347,935,000	51,104,000	10,205,800	182,855,000
	他会計補助金	21,483,900	22,949,500	5,733,900	37,961,346
	他会計負担金	285,135,000	288,451,000	312,024,000	339,078,000
	長期前受金戻入	13,827,325	24,081,433	24,142,605	24,142,605
	その他医業外収益	22,061,397	23,580,150	21,354,036	22,119,261
	計	690,673,956	410,397,286	374,231,119	608,577,317
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,775,125	26,285,910	25,898,836	25,752,405
	雑損失	3,342,473	1,750,000	2,400,000	2,088,993
	計	31,117,598	28,035,910	28,298,836	27,841,398
医業外損益		659,556,358	382,361,376	345,932,283	580,735,919
経常損益		△ 190,246,900	△ 508,773,595	△ 731,726,233	△ 542,331,625
特別利益		0	0	89,092	0
特別損失		101,287	615,791	191,423	619,492
特別損益		△ 101,287	△ 615,791	△ 102,331	△ 619,492
当年度純利益（△当年度純損失）		△ 190,348,187	△ 509,389,386	△ 731,828,564	△ 542,951,117
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）		153,215,770	△ 37,132,417	△ 546,521,803	△ 1,278,350,367
資本金の減少による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）		△ 37,132,417	△ 546,521,803	△ 1,278,350,367	△ 1,821,301,484

横手病院　貸借対照表の推移

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	4,547,767,268	4,315,991,271	4,055,454,612	4,186,102,840
		無形固定資産	0	0	0	0
		投資	8,400,000	9,200,000	8,000,000	8,200,000
		小計	4,556,167,268	4,325,191,271	4,063,454,612	4,194,302,840
	流動資産	現金預金	2,186,993,074	2,088,448,959	1,535,475,842	1,208,206,039
		未収金	900,862,070	750,536,572	771,105,203	790,885,515
		有価証券	0	0	0	0
		貯蔵品	58,296,757	59,753,109	56,325,045	63,180,851
		小計	3,146,151,901	2,898,738,640	2,362,906,090	2,062,272,405
	資産合計		7,702,319,169	7,223,929,911	6,426,360,702	6,256,575,245
負債	固定負債	企業債	2,448,053,429	2,300,598,058	2,123,765,849	2,361,684,821
		引当金	656,227,000	656,227,000	656,227,000	656,227,000
		小計	3,104,280,429	2,956,825,058	2,779,992,849	3,017,911,821
	流動負債	企業債	327,816,000	355,856,000	321,733,000	326,282,000
		未払金	213,714,502	236,744,910	246,221,196	251,967,339
		引当金	163,936,000	166,842,000	161,618,000	161,797,000
		その他流動負債	22,347,487	20,013,011	20,512,894	20,120,044
		小計	727,813,989	779,455,921	750,085,090	760,166,383
	繰延収益	長期前受金	163,295,012	163,702,012	163,702,012	165,731,012
		長期前受金収益化累計額	△ 29,578,003	△ 53,659,436	△ 77,802,041	△ 101,944,646
		小計	133,717,009	110,042,576	85,899,971	63,786,366
	負債合計		3,965,811,427	3,846,323,555	3,615,977,910	3,841,864,570
資本	資本金	繰入資本金	1,782,730,006	1,933,218,006	2,097,823,006	2,245,102,006
		引継資本金	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153	1,972,510,153
		小計	3,755,240,159	3,905,728,159	4,070,333,159	4,217,612,159
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 18,732,417	△ 528,121,803	△ 1,259,950,367	△ 1,802,901,484
		小計	△ 18,732,417	△ 528,121,803	△ 1,259,950,367	△ 1,802,901,484
	資本合計		3,736,507,742	3,377,606,356	2,810,382,792	2,414,710,675
負債・資本合計			7,702,319,169	7,223,929,911	6,426,360,702	6,256,575,245

大森病院　損益計算書の推移

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
医業収益	入院収益	1,571,122,583	1,513,148,696	1,622,163,281	1,713,652,267
	外来収益	475,414,210	503,982,795	530,131,791	541,534,460
	その他医業収益	160,063,747	157,438,306	154,562,038	165,682,223
	計	2,206,600,540	2,174,569,797	2,306,857,110	2,420,868,950
医業費用	給与費	1,611,664,967	1,641,635,124	1,694,249,922	1,745,773,999
	材料費	338,640,407	338,680,643	357,256,971	359,023,718
	経費	463,716,210	472,867,784	474,465,980	492,866,506
	減価償却費	187,621,268	196,621,917	204,166,303	228,316,276
	資産減耗費	3,281,732	6,534,855	11,312,893	2,671,662
	研究研修費	8,097,075	7,975,607	8,238,186	9,427,354
	重量税	73,600	123,400	92,900	89,700
	計	2,613,095,259	2,664,439,330	2,749,783,155	2,838,169,215
医業損益		△ 406,494,719	△ 489,869,533	△ 442,926,045	△ 417,300,265
医業外収益	受取利息配当金	167,296	216,978	397,454	2,056,703
	国県補助金	67,504,788	1,473,420	2,416,160	43,603,600
	他会計補助金	12,317,550	13,277,550	1,753,950	26,660,330
	他会計負担金	181,937,000	177,581,000	205,117,000	215,086,000
	他会計繰入金	94,000	180,000	565,000	666,000
	長期前受金戻入	13,920,715	14,394,187	14,518,007	14,949,746
	その他医業外収益	30,747,751	29,322,098	30,262,640	39,070,802
	計	306,689,100	236,445,233	255,030,211	342,093,181
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,197,341	23,351,487	19,822,139	17,484,606
	雑損失	0	1,200,000	0	0
	計	27,197,341	24,551,487	19,822,139	17,484,606
国保直診施設事業費		250,000	444,150	592,942	569,725
医業外損益		279,241,759	211,449,596	234,615,130	324,038,850
経常損益		△ 127,252,960	△ 278,419,937	△ 208,310,915	△ 93,261,415
特別利益		0	0	0	0
特別損失		938	3,492	6,300	290,113
特別損益		△ 938	△ 3,492	△ 6,300	△ 290,113
当年度純利益（△当年度純損失）		△ 127,253,898	△ 278,423,429	△ 208,317,215	△ 93,551,528
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）		△ 569,910,928	△ 697,164,826	△ 975,588,255	△ 1,183,905,470
資本金の減少による欠損填補		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）		△ 697,164,826	△ 975,588,255	△ 1,183,905,470	△ 1,277,456,998

大森病院 貸借対照表の推移

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	2,082,206,744	2,025,910,817	2,068,442,924	1,902,408,079
		無形固定資産	0	0	0	0
		投資	3,000,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		小計	2,085,206,744	2,027,710,817	2,070,242,924	1,904,208,079
	流動資産	現金預金	1,581,430,434	1,367,688,742	1,153,011,714	1,115,006,549
		未収金	366,672,355	318,154,685	350,912,290	377,164,474
		貯蔵品	25,170,409	24,756,443	23,471,690	22,862,208
		小計	1,973,273,198	1,710,599,870	1,527,395,694	1,515,033,231
	資産合計		4,058,479,942	3,738,310,687	3,597,638,618	3,419,241,310
負債	固定負債	企業債	1,300,528,043	1,084,017,724	979,506,556	707,936,709
		引当金	341,078,000	341,078,000	341,078,000	341,078,000
		小計	1,641,606,043	1,425,095,724	1,320,584,556	1,049,014,709
	流動負債	企業債	339,539,985	348,510,319	348,211,168	328,369,847
		未払金	186,860,167	150,670,634	124,468,616	132,544,042
		引当金	86,458,000	90,263,000	95,795,000	101,948,000
		その他流動負債	18,290,799	17,564,188	16,945,678	17,669,386
		小計	631,148,951	607,008,141	585,420,462	580,531,275
	繰延収益	長期前受金	777,025,275	790,938,565	784,345,275	787,095,275
		長期前受金収益化累計額	△ 690,034,648	△ 704,428,835	△ 718,946,842	△ 733,896,588
		小計	86,990,627	86,509,730	65,398,433	53,198,687
	負債合計		2,359,745,621	2,118,613,595	1,971,403,451	1,682,744,671
資本	資本金	繰入資本金	1,881,186,177	2,080,572,377	2,295,427,667	2,499,240,667
		引継資本金	510,174,970	510,174,970	510,174,970	510,174,970
		小計	2,391,361,147	2,590,747,347	2,805,602,637	3,009,415,637
	剰余金	利益剰余金（△欠損金）	△ 692,626,826	△ 971,050,255	△ 1,179,367,470	△ 1,272,918,998
		小計	△ 692,626,826	△ 971,050,255	△ 1,179,367,470	△ 1,272,918,998
	資本合計		1,698,734,321	1,619,697,092	1,626,235,167	1,736,496,639
負債・資本合計			4,058,479,942	3,738,310,687	3,597,638,618	3,419,241,310

横手市水道事業会計

1．予算執行状況

(1)収支決算額について

収益的収支	収益的収入	1,958,416,922円
	収益的支出	1,893,654,752円
	差　引　額	64,762,170円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は 64,762,170円であり、この額から消費税関係分を控除した額 17,630,898円が当年度純損失となった。

資本的収支	資本的収入	1,119,256,983円
	資本的支出	1,763,426,184円
	差　引　額	△ 644,169,201円

資本的収入が資本的支出に不足する額 644,169,201円は、過年度分損益勘定留保資金 561,608,755円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,286,041円及び減債積立金 8,274,405円で補てんされている。

(2)収益的収入及び支出について

＜ 収　入 ＞

収益的収入は、予算現額 1,970,000,000円に対し、決算額は 1,958,416,922円で、収入率は 99.4%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表1　　単位:円、%

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
営　業　収　益	1,693,864,000	1,697,370,262	3,506,262	100.2
営 業 外 収 益	276,135,000	261,046,217	△ 15,088,783	94.5
特　別　利　益	1,000	443	△ 557	44.3
計	1,970,000,000	1,958,416,922	△ 11,583,078	99.4

ア　営業収益

営業収益の決算額 1,697,370,262円は、予算現額に対し 100.2%の収入率となっている。

決算額の主なものは、給水収益の水道料金 1,628,077,879円である。

イ 営業外収益

営業外収益の決算額 261,046,217円は、予算現額に対し 94.5％の収入率となっている。

決算額の主なものは、長期前受金戻入 183,758,468円及び他会計補助金 64,077,000円である。

ウ 特別利益

特別利益の決算額は、貸倒引当金戻入益である。

＜ 支 出 ＞

収益的支出は、予算現額 1,970,000,000円に対し、決算額は 1,893,654,752円で、執行率は 96.1％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表2　　単位:円、％

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B÷A×100)
営 業 費 用	1,818,029,000	1,753,824,658	0	64,204,342	96.5
営業外費用	141,471,000	139,812,954	0	1,658,046	98.8
特 別 損 失	500,000	17,140	0	482,860	3.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	1,970,000,000	1,893,654,752	0	76,345,248	96.1

ア 営業費用

営業費用の決算額 1,753,824,658円は、予算現額に対し 96.5％の執行率となっている。

決算額の主なものは、原水及び浄水費 334,285,620円及び、減価償却費 909,752,910円である。

イ 営業外費用

営業外費用の決算額 139,812,954円は、予算現額に対し 98.8％の執行率となっている。

決算額の主なものは、企業債利息 114,521,244円である。

ウ 特別損失

特別損失の決算額 17,140円は、予算現額に対し 3.4％の執行率となっている。

決算額の内容は、固定資産売却損である。

エ 予備費

◎表3 単位:円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
10,000,000	0	10,000,000	0.0

(3)資本的収入及び支出について

＜ 収 入 ＞

資本的収入は、予算現額 2,353,694,000円に対し、決算額は 1,119,256,983円で、収入率は 47.6%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4 単位:円、%

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
企 業 債	1,636,100,000	667,500,000	△ 968,600,000	40.8
出 資 金	215,921,000	213,921,000	△ 2,000,000	99.1
国庫補助金	494,607,000	228,661,000	△ 265,946,000	46.2
補 償 金	7,066,000	9,141,983	2,075,983	129.4
固定資産売却代金	0	33,000	33,000	皆増
計	2,353,694,000	1,119,256,983	△ 1,234,437,017	47.6

(注)予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 615,310,000円が含まれている。

ア 企業債

企業債の決算額 667,500,000円は、予算現額に対し 40.8%の収入率となっている。

決算額の内容は、全額が地方公共団体金融機構からの借り入れである。

イ 出資金

出資金の決算額 213,921,000円は、予算現額に対し 99.1%の収入率となっている。

決算額の内容は一般会計出資金で、企業債の償還金、建設改良費に充当している。

ウ 国庫補助金

国庫補助金の決算額 228,661,000円は、予算現額に対し 46.2%の収入率となっている。

決算額の内訳は、以下のとおりである。

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(R6補正(国土強靭化)) 7,159,000円

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金(R6補正(通常)) 31,000,000円

社会資本整備総合交付金　136,010,000円
水管理・国土保全局所管補助事業補助金（水道施設整備事業）　54,492,000円

＜ 支 出 ＞

資本的支出は、予算現額 3,044,070,150円に対し、決算額は 1,763,426,184円で、執行率は57.9％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5　単位：円、％

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 (C)	継続費逓次繰越額(D)	不用額 (A-B-C-D)	執行率 (B÷A×100)
建設改良費	2,319,978,150	1,059,334,625	227,792,000	991,517,000	41,334,525	45.7
企業債償還金	704,092,000	704,091,559	0	0	441	100.0
予　備　費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0.0
計	3,044,070,150	1,763,426,184	227,792,000	991,517,000	61,334,966	57.9

（注）建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 617,070,150円が含まれている。

ア　建設改良費

建設改良費の決算額 1,059,334,625円は、予算現額に対し 45.7％の執行率となっている。

決算額の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

平鹿東部連絡配水管布設工事（R7-1工区）　37,422,000 円
平鹿東部連絡配水管布設工事（R7-2工区）　36,718,000 円
桑ノ木地区配水管布設工事（R7-1工区）　30,723,000 円
桑ノ木地区配水管布設工事（R7-2工区）　36,709,200 円
山内黒沢地区水道施設改修工事（R6工区）　62,387,600 円

◎ 改良工事

都市計画道路八幡根岸線配水管布設替工事（3工区）　36,386,900 円
横手地区配水管布設替工事（平城1工区）　22,936,100 円
横手地区配水管布設替工事（平城2工区）　21,841,600 円
市道旭川3号線配水管布設替工事　23,632,400 円
雄物川浄水場整備事業配水池築造工事（その2）　502,663,700 円
雄物川浄水場整備事業浄水棟建設・浄水プラント工事監理業務委託　11,110,000 円
愛宕山配水池更新事業地質調査業務委託　10,467,600 円

イ 企業債償還金

企業債償還金の決算額 704,091,559円は、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

決算額の内容は、平成7年度以降借入れした企業債の償還金であり、政府資金 299,040,867円、地方公共団体金融機構 405,050,692円である。

ウ 予備費

◎表6　　単位:円、%

議決予算額	充用額	不用額	充用率
20,000,000	0	20,000,000	0.0

(4)予算に定められた限度額 などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表7　　単位:円

区　分		議決予算額	執 行 額	付　記
第7条	企業債 (借入限度額)	1,189,900,000	225,900,000	水道施設整備事業
第10条	流用禁止経費	226,829,000	220,949,688	職員給与費
		100,000	0	交際費
第11条	他会計からの 補助金受入額	87,982,000	64,077,000	
第12条	たな卸資産 (購入限度額)	26,951,000	12,911,006	量水器購入費　10,052,091 材料費　2,858,915

ア 一時借入金の限度額は 1,000,000千円と定める。(第8条関係)

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用(第9条関係)

営業費用から営業外費用への流用は 8,029,000円である。

2. 経営成績

本年度の経営成績は、総収益が 1,798,199,810円、総費用が 1,815,830,708円で、17,630,898円の当年度純損失となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は 22,999,135円の減少、総費用は 2,906,168円増加し、当年度純利益は 25,905,303円減少している。

＜ 事業損益の前年度比較 ＞

◎表8　　単位:円、%

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)
営業収益	給水収益	1,480,073,930	1,507,416,208	△ 27,342,278	△ 1.8
	受託工事収益	12,000	50,000	△ 38,000	△ 76.0
	その他営業収益	64,192,871	70,651,285	△ 6,458,414	△ 9.1
	計	1,544,278,801	1,578,117,493	△ 33,838,692	△ 2.1
営業費用	原水及び浄水費	309,886,012	296,309,108	13,576,904	4.6
	配水及び給水費	234,904,629	224,212,860	10,691,769	4.8
	受託工事費	9,794,751	10,859,647	△ 1,064,896	△ 9.8
	業務費	148,257,551	143,146,337	5,111,214	3.6
	総係費	80,174,412	84,824,496	△ 4,650,084	△ 5.5
	減価償却費	909,752,910	920,679,593	△ 10,926,683	△ 1.2
	資産減耗費	6,393,699	11,067,564	△ 4,673,865	△ 42.2
	その他営業費用	0	0	0	−
	計	1,699,163,964	1,691,099,605	8,064,359	0.5
営業損益		△ 154,885,163	△ 112,982,112	△ 41,903,051	37.1
営業外収益	受取利息及び配当金	4,035,560	834,058	3,201,502	383.8
	他会計補助金	64,077,000	48,951,000	15,126,000	30.9
	長期前受金戻入	183,758,468	188,666,036	△ 4,907,568	△ 2.6
	雑収益	2,049,538	4,630,253	△ 2,580,715	△ 55.7
	計	253,920,566	243,081,347	10,839,219	4.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	114,521,244	119,432,825	△ 4,911,581	△ 4.1
	雑支出	2,128,360	2,290,097	△ 161,737	△ 7.1
	計	116,649,604	121,722,922	△ 5,073,318	△ 4.2
営業外損益		137,270,962	121,358,425	15,912,537	13.1
経常損益		△ 17,614,201	8,376,313	△ 25,990,514	△ 310.3
特別利益		443	105	338	321.9
特別損失		17,140	102,013	△ 84,873	△ 83.2
特別損益		△ 16,697	△ 101,908	85,211	△ 83.6
当年度純利益 (△当年度純損失)		△ 17,630,898	8,274,405	△ 25,905,303	△ 313.1
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	−
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		△ 17,630,898	8,274,405	△ 25,905,303	△ 313.1

（1）営業収益 について

営業収益の決算額 1,544,278,801円は、前年度に比較して 33,838,692円（2.1％）の減となっているが、これは主に給水収益が減少したことによるものである。

項目別にみると、給水収益の水道料金が 27,342,278円（1.8％）の減、受託工事収益が 38,000円（76.0％）の減、その他営業収益が 6,458,414円（9.1％）の減となっている。

（2）営業費用について

営業費用の決算額 1,699,163,964円は、前年度に比較して8,064,359円（0.5％）の増となっているが、これは主に原水及び浄水費や配水及び給水費が増加したことによるものである。

項目別にみると、原水及び浄水費 13,576,904円（4.6％）の増、配水及び給水費 10,691,769円(4.8％)の増、受託工事費 1,064,896円(9.8％)の減、業務費 5,111,214円(3.6％)の増、総係費 4,650,084円（5.5％）の減、減価償却費 10,926,683円（1.2％）の減、資産減耗費 4,673,865円(42.2％)の減となっている。

この結果、営業損益は 154,885,163円の損失となっており、前年度に比較して 41,903,051円損失が増加している。

（3）営業外収益について

営業外収益の決算額 253,920,566円は、前年度に比較して10,839,219円（4.5％）の増となっているが、これは主に他会計補助金が増加したことによるものである。

項目別にみると、受取利息及び配当金が 3,201,502円(383.8％)の増、他会計補助金が15,126,000円（30.9％）の増、長期前受金戻入が4,907,568円（2.6％）の減 、雑収益が 2,580,715円（55.7％）の減となっている。

（4）営業外費用について

営業外費用の決算額 116,649,604円は、前年度に比較して5,073,318円（4.2％）の減となってなっているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

項目別にみると、支払利息及び取扱諸費が 4,911,581円（4.1％）の減、雑支出が 161,737円(7.1％)の減となっている。

この結果、営業外損益は 137,270,962円の利益となっており、前年度に比較して利益が15,912,537円増加している。

このため、営業損益と営業外損益を足した経常損益では 17,614,201円の損失となっており、前年度に比較して25,990,514円の損失となっている。

（5）特別損益について

特別損益の決算額は 16,697円の損失で、前年度に比較して 85,211円（83.6％）の減となっている。これは、特別利益の貸倒引当金戻入益が 443円で 338円（321.9％）の増、特別損失の固定資産売却損が17,140円で 84,873円（83.2％）の減となったことによるものでる。

＜ 業務量 ＞

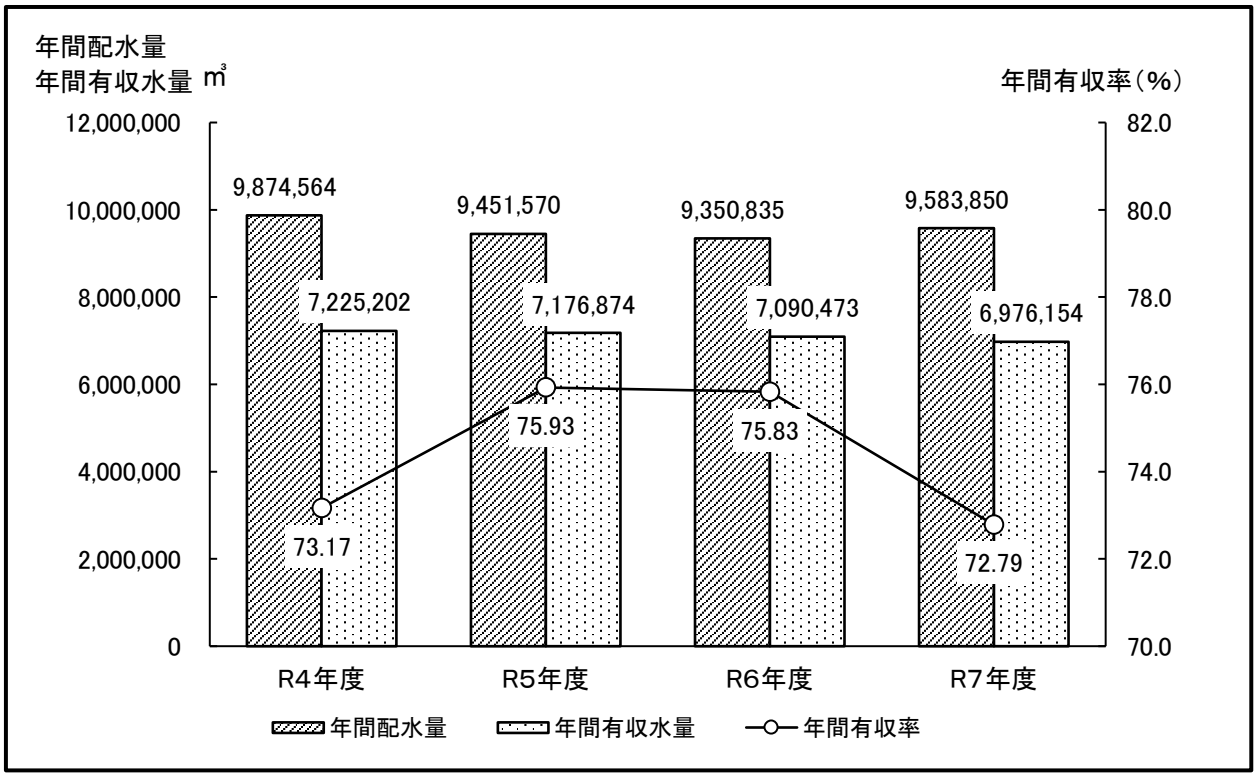
年度末給水人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表9　　単位:人、件、㎥、%

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増 減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末給水人口	69,563	68,114	67,100	66,284	△ 816	△ 1.22
年度末給水件数	30,495	30,345	30,440	30,366	△ 74	△ 0.24
年 間 配 水 量	9,874,564	9,451,570	9,350,835	9,583,850	233,015	2.49
一日平均配水量	27,054	25,824	25,619	26,257	638	2.49
年 間 有 収 水 量	7,225,202	7,176,874	7,090,473	6,976,154	△ 114,319	△ 1.61
一日平均有収水量	19,795	19,609	19,426	19,113	△ 313	△ 1.61
年 間 有 収 率	73.17	75.93	75.83	72.79	△ 3.04	△ 4.01

・年間配水量などの推移

◎図1



＜ 供給単価と給水原価の比較（水の供給1㎥当たり）＞

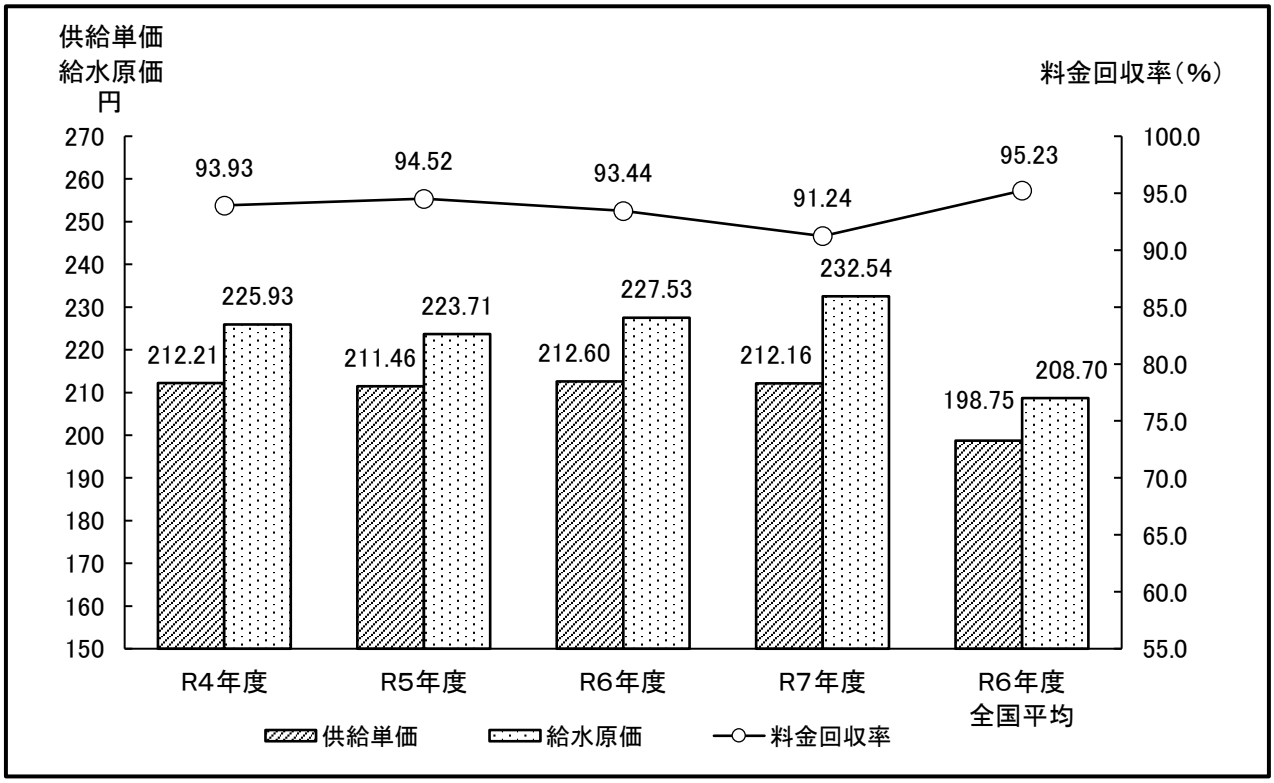
供給単価は 212.16円、給水原価は 232.54円で、前年度に比較して供給単価は 0.44円の減、給水原価は 5.01円の増となっている。

また、料金回収率は 2.20ポイントの減小となっている。

◎表10　　単位：円、％

区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (C=A−B)	令和6年度 全国平均(注4)
供 給 単 価 (注1)	212.21	211.46	212.60	212.16	△ 0.44	198.75
給 水 原 価 (注2)	225.93	223.71	227.53	232.54	5.01	208.70
差　　引	△ 13.72	△ 12.25	△ 14.93	△ 20.38	△ 5.45	△ 9.95
料 金 回 収 率 (注3)	93.93	94.52	93.44	91.24	△ 2.20	95.23

◎図2



（注1） 供給単価（水の供給1㎥当りの収入）＝給水収益÷有収水量

（注2） 給水原価（水の供給1㎥当りの費用）＝{経常費用－（受託工事費＋長期前受金戻入）} ÷有収水量

（注3） 料金回収率（%）＝供給単価÷給水原価×100

（注4） 令和6年度全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

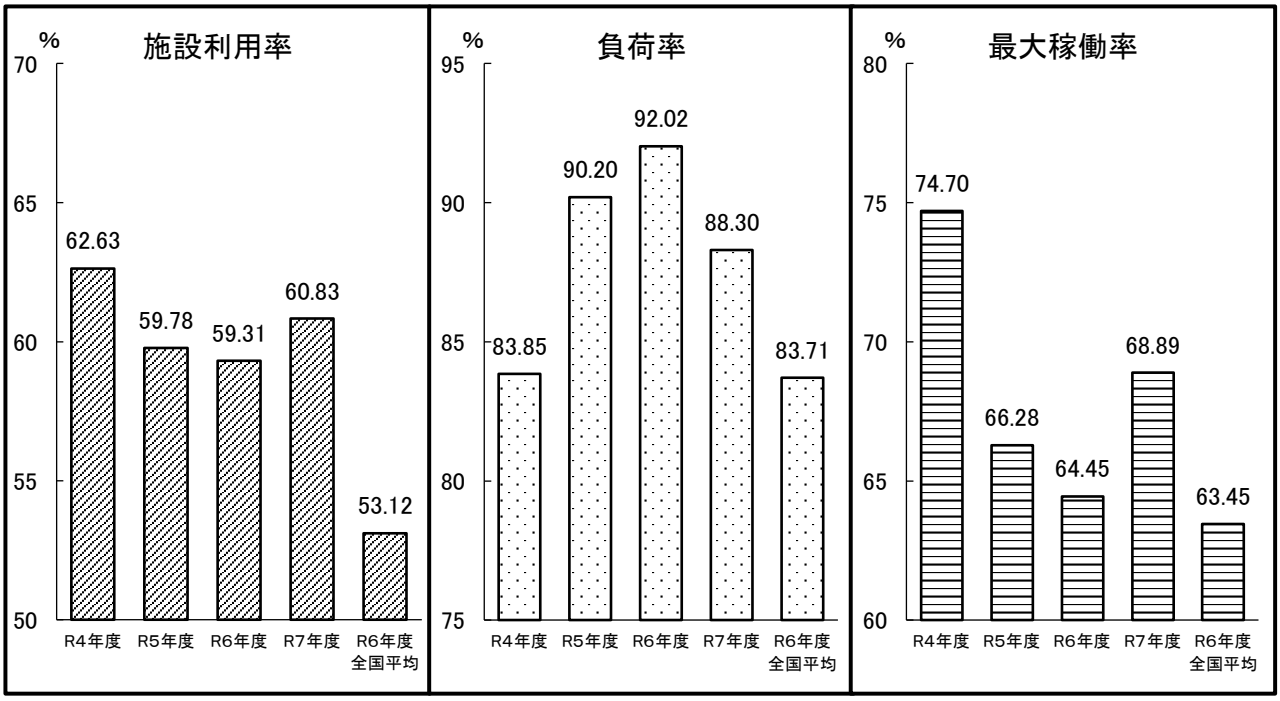
＜ 水道施設の利用状況 ＞

水道施設の利用状況は、次表のとおりである。

◎表11　　単位:%

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	令和6年度 全国平均(注4)
施設利用率 (注1)	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	62.63	59.78	59.31	60.83	53.12
負　荷　率 (注2)	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	83.85	90.20	92.02	88.30	83.71
最大稼働率 (注3)	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	74.70	66.28	64.45	68.89	63.45

◎図3



(注1) 施設利用率とは、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。なお、「施設利用率＝負荷率×最大稼働率」という関係にある。

(注2) 負荷率とは、一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

(注3) 最大稼働率とは、一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示すものである。数値が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念があり、逆に、この比率が100%に近い場合には、ピーク時における供給確保のための設備の拡充などについて検討する必要がある。

(注4) 令和6年度全国平均とは、全国の上水道事業(法適用事業)経営規模別の給水人口5万人以上10万人未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

3. 財政状態

(1)資産及び負債・資本について

資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

◎表12

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	21,623,558,759	21,479,445,427	144,113,332	0.7	88.3
		無形固定資産	1,040,869,540	1,092,102,341	△ 51,232,801	△ 4.7	4.3
		投資	200,000,000	200,000,000	0	0.0	0.8
		小計	22,864,428,299	22,771,547,768	92,880,531	0.4	93.4
	流動資産	現金預金	1,236,439,155	985,261,750	251,177,405	25.5	5.0
		未収金	207,866,028	220,119,107	△ 12,253,079	△ 5.6	0.8
		未収金貸倒引当金	△ 786,269	△ 845,231	58,962	△ 7.0	
		貯蔵品	17,240,122	17,664,181	△ 424,059	△ 2.4	0.1
		前払金	163,888,000	237,608,000	△ 73,720,000	△ 31.0	0.7
		小計	1,624,647,036	1,459,807,807	164,839,229	11.3	6.6
	資産合計		24,489,075,335	24,231,355,575	257,719,760	1.1	100.0
負債	固定負債	企業債	8,937,323,469	8,918,768,978	18,554,491	0.2	36.5
		小計	8,937,323,469	8,918,768,978	18,554,491	0.2	36.5
	流動負債	企業債	643,425,509	698,571,559	△ 55,146,050	△ 7.9	2.6
		未払金	257,334,258	234,963,452	22,370,806	9.5	1.1
		引当金	13,572,752	14,362,334	△ 789,582	△ 5.5	0.1
		その他流動負債	104,943,434	103,491,230	1,452,204	1.4	0.4
		小計	1,019,275,953	1,051,388,575	△ 32,112,622	△ 3.1	4.2
	繰延収益	長期前受金	9,902,646,493	9,647,541,584	255,104,909	2.6	
		長期前受金収益化累計額	△ 5,135,181,466	△ 4,955,064,346	△ 180,117,120	3.6	
		小計	4,767,465,027	4,692,477,238	74,987,789	1.6	19.5
	負債合計		14,724,064,449	14,662,634,791	61,429,658	0.4	60.2

区　　分			令和7年度	令和6年度	比　較		構成比率 (令和7年度)
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	資本金	固有資本金	1,295,519,034	1,295,519,034	0	0.0	5.3
		出　資　金	4,586,049,354	4,372,128,354	213,921,000	4.9	18.7
		組入資本金	3,532,482,769	3,524,208,364	8,274,405	0.2	14.4
		小　　計	9,414,051,157	9,191,855,752	222,195,405	2.4	38.4
	剰余金	資本剰余金	200,579,846	200,579,846	0	0.0	0.8
		利益剰余金 (△欠損金)	150,379,883	176,285,186	△ 25,905,303	△ 14.7	0.6
		小　　計	350,959,729	376,865,032	△ 25,905,303	△ 6.9	1.4
	資本合計		9,765,010,886	9,568,720,784	196,290,102	2.1	39.8
負債・資本合計			24,489,075,335	24,292,785,233	196,290,102	0.8	100.0

ア　資産

資産の年度末現在高 24,489,075,335円は、前年度に比較して 257,719,760円（1.1％）の増となっている。固定資産は 22,864,428,299円で、前年度に比較して 92,880,531円（0.4％）の増であるが、これは主に建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は 1,624,647,036円で、前年度に比較して 164,839,229円（11.3％）の増であるが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

イ　負債

負債の年度末現在高 14,724,064,449円は、前年度に比較して 61,429,658円（0.4％）の増となっているが、これは主に固定負債の企業債が増加したことによるものである。

ウ　資本

資本の年度末現在高 9,765,010,886円は、前年度に比較して 196,290,102円（2.1％）の増となっている。

資本金は 9,414,051,157円で、前年度に比較して 222,195,405円（2.4％）の増となっているが、これは主に出資金が増加したことによるものである。

また、剰余金は 350,959,729円で、前年度に比較して 25,905,303円（6.9％）の減となっているが、これは利益剰余金が減少したことによるものである。

（2）主要財務比率 について

各比率は、次のとおりである。

◎表13　　単位：％

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全国平均(注6)
流動比率 (注1)	流動資産 ／ 流動負債 ×100	136.56	139.94	138.85	159.39	270.95
当座比率 (注2)	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) ／ 流動負債 ×100	135.40	137.10	114.57	141.62	255.91
現金預金比率 (注3)	現金預金 ／ 流動負債 ×100	108.47	111.14	93.71	121.31	322.16
自己資本構成比率 (注4)	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ／ 負債・資本合計 ×100	55.59	57.25	58.85	59.34	68.57
固定資産対長期資本比率 (注5)	固定資産 ／ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	97.75	97.76	98.24	97.42	90.70

（注1）流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。
流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

（注2）当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。

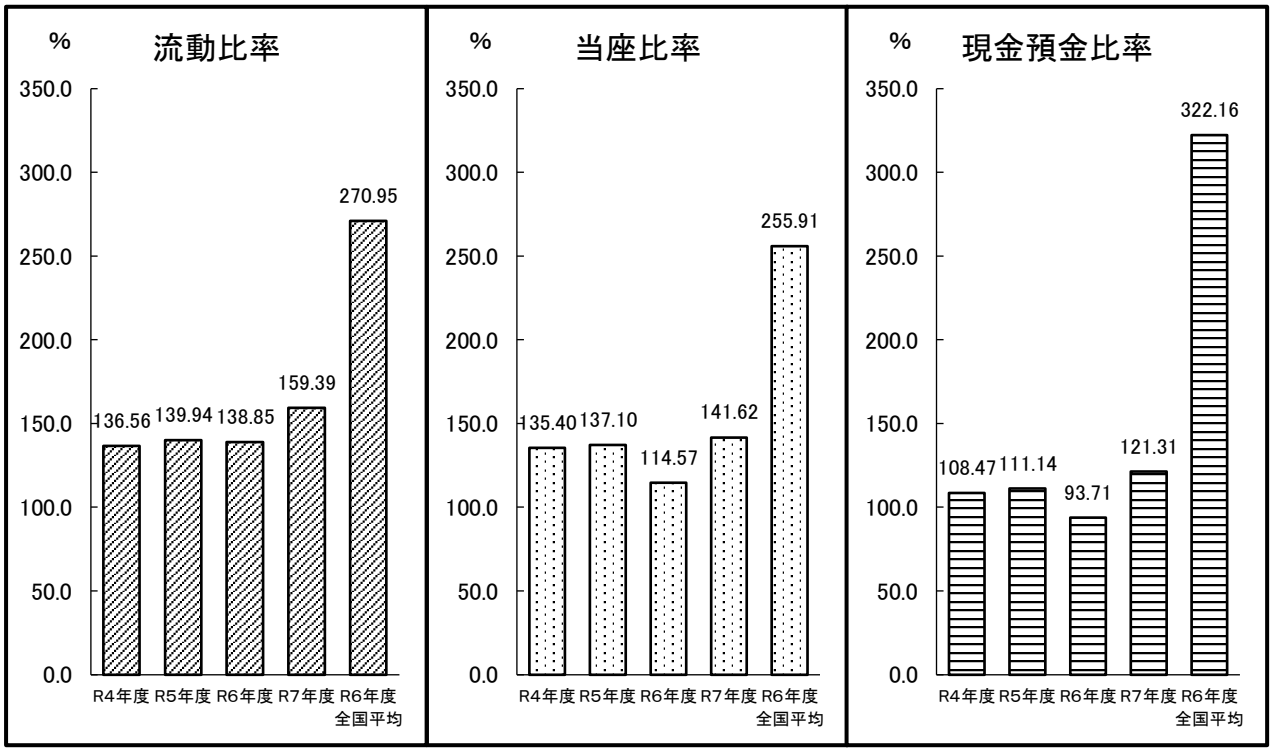
（注3）現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。

（注4）自己資本構成比率は、総資産（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達しているため、一般にこの比率が小さい。

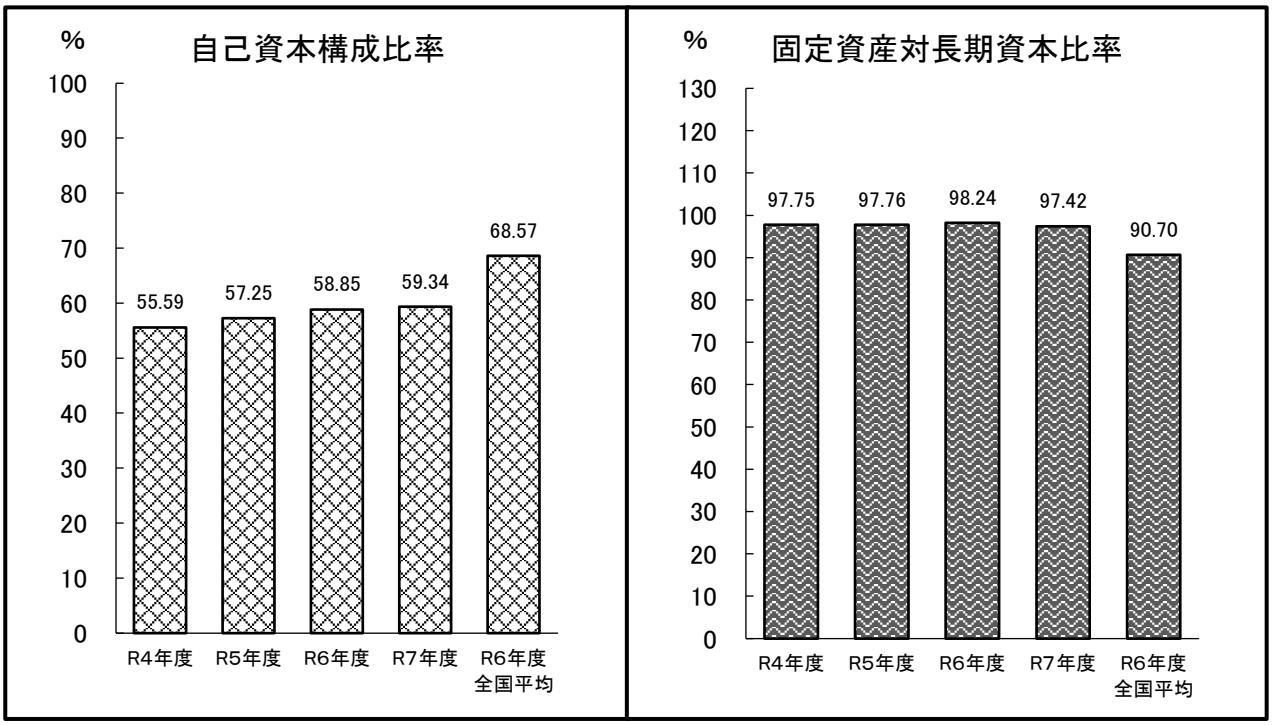
（注5）固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100％以下である。

（注6）令和6年度全国平均とは、全国の上水道事業（法適用事業）経営規模別の給水人口5万人以上10万未満の令和6年度決算に基づく全国平均数値である。

◎図4


%
流動比率
350.0
300.0
250.0
200.0
150.0
100.0
50.0
0.0
136.56
139.94
138.85
159.39
270.95
R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R6年度 全国平均
%
当座比率
135.40
137.10
114.57
141.62
255.91
R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R6年度 全国平均
%
現金預金比率
108.47
111.14
93.71
121.31
322.16
R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R6年度 全国平均

◎図5


%
自己資本構成比率
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
55.59
57.25
58.85
59.34
68.57
R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R6年度 全国平均
%
固定資産対長期資本比率
130
120
110
100
90
80
70
60
50
40
30
20
10
0
97.75
97.76
98.24
97.42
90.70
R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R6年度 全国平均

(3)未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

その他未収金の未収額は、全額、補償金である。

＜ 未収金内訳表 ＞

◎表14　　単位:円、%

区分			調定額			収入額	不納欠損額	未収額	収入率
			調定額 (A) (注1)	調定修正額 (B)(注2)	計 (C=A+B)	(D)	(E)	(C-D-E)	(D÷(C-E)×100)
営業収益	水道料金	現年度分	1,628,077,879	0	1,628,077,879	1,487,005,311	0	141,072,568	91.34
		過年度分	150,046,873	0	150,046,873	144,958,645	1,081,734	4,006,494	97.31
		計	1,778,124,752	0	1,778,124,752	1,631,963,956	1,081,734	145,079,062	91.84
	給水工事収益	現年度分	13,200	0	13,200	13,200	0	0	100.00
		過年度分	0	0	0	0	0	0	0.00
		計	13,200	0	13,200	13,200	0	0	100.00
	その他営業収益	現年度分	69,279,183	0	69,279,183	60,170,221	0	9,108,962	86.85
		過年度分	4,400,484	0	4,400,484	4,400,484	0	0	100.00
		計	73,679,667	0	73,679,667	64,570,705	0	9,108,962	87.64
	計	現年度分	1,697,370,262	0	1,697,370,262	1,547,188,732	0	150,181,530	91.15
		過年度分	154,447,357	0	154,447,357	149,359,129	1,081,734	4,006,494	97.39
		計	1,851,817,619	0	1,851,817,619	1,696,547,861	1,081,734	154,188,024	91.67
営業外収益		現年度分	77,287,749	0	77,287,749	31,467,379	0	45,820,370	40.71
		過年度分	23,056,814	0	23,056,814	23,056,814	0	0	100.00
		計	100,344,563	0	100,344,563	54,524,193	0	45,820,370	54.34
その他未収金		現年度分	1,119,256,983	0	1,119,256,983	1,111,347,000	0	7,909,983	99.29
		過年度分	42,629,087	0	42,629,087	42,629,087	0	0	100.00
		計	1,161,886,070	0	1,161,886,070	1,153,976,087	0	7,909,983	99.32
特別利益		現年度分	0	0	0	0	0	0	0.00
		過年度分	0	0	0	0	0	0	0.00
		計	0	0	0	0	0	0	0.00
合計		現年度分	2,893,914,994	0	2,893,914,994	2,690,003,111	0	203,911,883	92.95
		過年度分	220,133,258	0	220,133,258	215,045,030	1,081,734	4,006,494	98.17
		計	3,114,048,252	0	3,114,048,252	2,905,048,141	1,081,734	207,918,377	93.32

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

(注2) 調定修正額(B)の過年度分は、過年度調定額の減額によるものである。

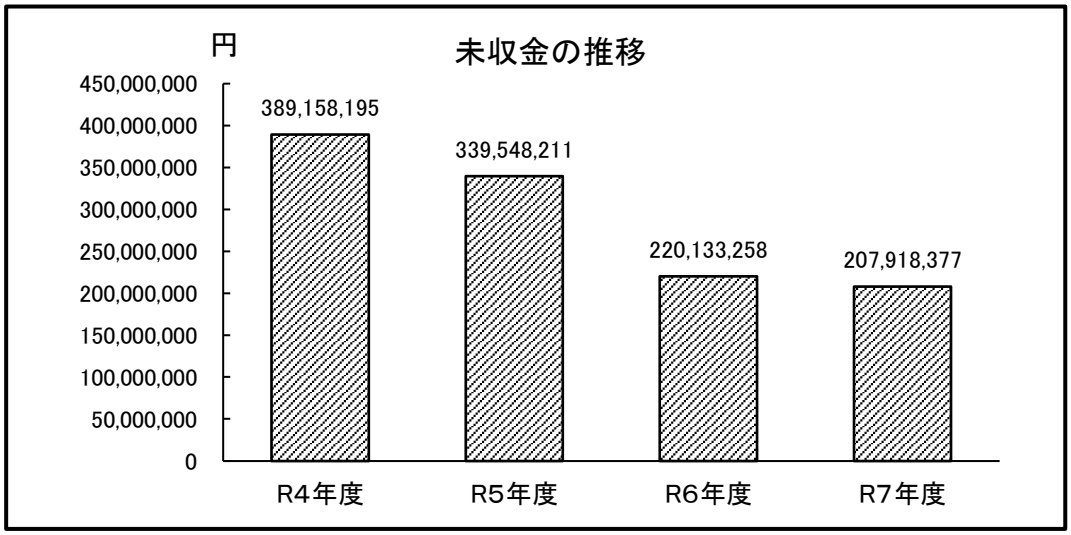
＜　未収金の推移　＞

◎表15

単位:円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	389,158,195	339,548,211	220,133,258	207,918,377	△ 12,214,881	△ 5.5

◎図6



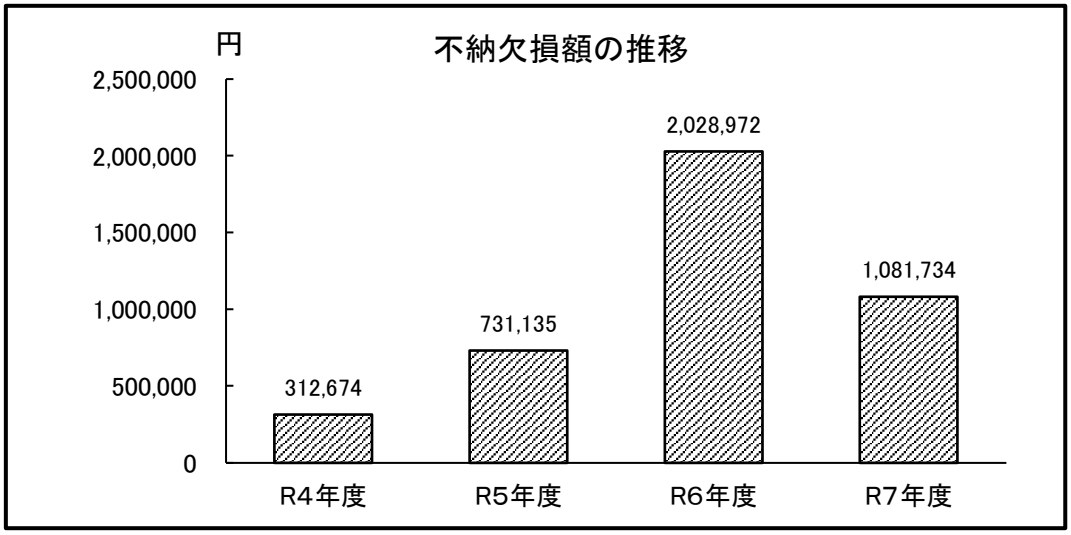
＜　水道料金不納欠損額の推移　＞

◎表16

単位:円、％

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
不納欠損額	312,674	731,135	2,028,972	1,081,734	△ 947,238	△ 46.7

◎図7



(4)企業債について

企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

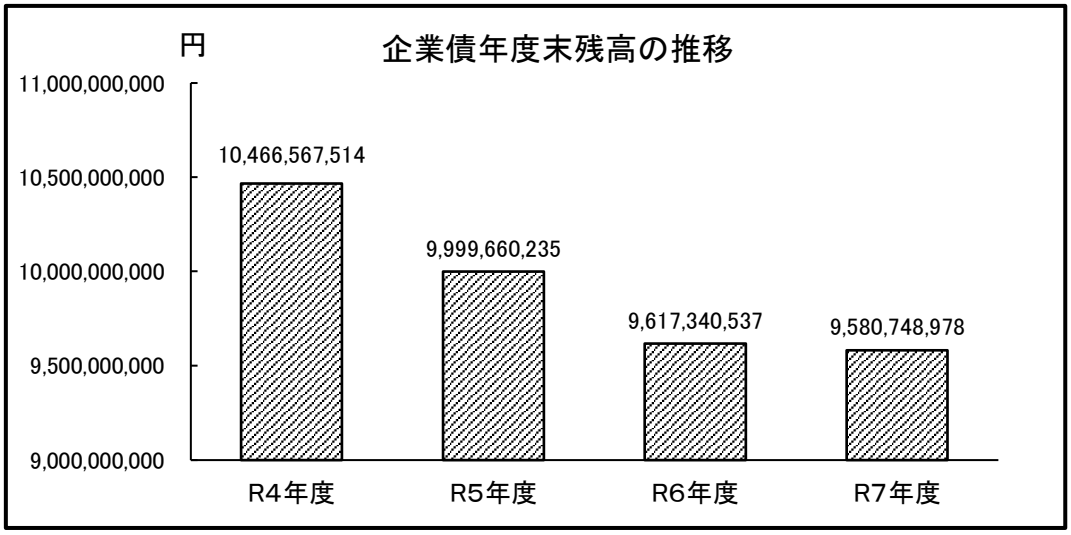
＜ 企業債年度末残高の推移 ＞

◎表17

単位:円、%

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
企 業 債	10,466,567,514	9,999,660,235	9,617,340,537	9,580,748,978	△ 36,591,559	△ 0.4

◎図8



(5)キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

◎表18 ＜ 水道事業キャッシュ・フロー計算書 ＞ 単位:円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	696,451,233	766,397,277	△ 69,946,044
当年度純利益(損失)	△ 17,630,898	8,274,405	△ 25,905,303
減価償却費	909,752,910	920,679,593	△ 10,926,683
固定資産除却費	6,381,099	11,067,564	△ 4,686,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 631,133	△ 208,620	△ 422,513
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 158,449	13,992	△ 172,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 20,764	392,847	△ 413,611
長期前受金戻入額	△ 183,758,468	△ 188,666,036	4,907,568
受取利息及び配当金	△ 4,035,560	△ 834,058	△ 3,201,502
支払利息	114,521,244	119,432,825	△ 4,911,581
固定資産売却損益	17,140	0	17,140
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,570,923	△ 20,586,960	5,016,037
未払金の増減額(△は減少)	5,323,906	22,789,713	△ 17,465,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	424,059	△ 371,340	795,399
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,452,204	39,357,919	△ 37,905,715
小計	816,066,367	911,341,844	△ 95,275,477
利息及び配当金の受取額	3,961,910	834,058	3,127,852
利息の支払額	△ 114,521,244	△ 119,432,825	4,911,581
未払(未収)消費税等の増減額	△ 9,055,800	△ 26,345,800	17,290,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 622,603,269	△ 1,098,576,737	475,973,468
有形固定資産の取得による支出	△ 893,787,506	△ 1,162,072,815	268,285,309
有形固定資産の売却による収入	30,000	0	30,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,441,500	△ 8,509,369	7,067,869
投資有価証券の取得による支出	△ 99,926,350	△ 200,000,000	100,073,650
投資有価証券の売却による収入	100,000,000	△ 200,000,000	300,000,000
国庫補助金等による収入	272,522,087	272,005,447	516,640
他会計貸付金による支出	0	△ 160,000,000	160,000,000
他会計貸付金の償還による収入	0	160,000,000	△ 160,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	177,329,441	△ 133,852,698	311,182,139
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	667,500,000	422,500,000	245,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 704,091,559	△ 804,819,698	100,728,139
他会計からの出資による収入	213,921,000	248,467,000	△ 34,546,000
4 資金増減額	251,177,405	△ 466,032,158	717,209,563
5 資金期首残高	985,261,750	1,451,293,908	△ 466,032,158
6 資金期末残高	1,236,439,155	985,261,750	251,177,405

(注)重要な非資金取引の内容は、当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ42,471,300円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 696,451,233円を投資活動に充て、財務活動で177,329,441円を調達した結果、当年度末には 251,177,405円の増となった。

4. む す び

(1)業務実績

年度末の給水人口は 66,284人で、前年度に比較して 816人減少し、給水件数は30,366件で、前年度に比較して 74件減少している。

年間配水量では、前年度に比較して 233,015㎥増加の 9,583,850㎥に対し、年間有収水量は 6,976,154㎥、年間有収率は 72.79％となり、前年度に比較して年間有収水量で 114,319㎥の減少、年間有収率で 3.04ポイント減少している。

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は全国平均 53.12％を上回り、前年度 59.31％から 60.83％に上昇しているものの、施設効率を判断する指標である負荷率が前年度と比較して 3.72ポイント低下の 88.30％、最大稼働率は前年度と比較して 4.44％上昇の 68.89％になっている。全国平均との比較では、施設利用率、負荷率、最大稼働率とも上回っているが、水需要に応じた効率的な施設利用を望むものである。

なお、本年度の供給単価は 212.16円、給水原価は 232.54円となり、給水原価が供給単価を 20.38円上回ることから、1㎥給水するごとの利益額は 0.44円の減で、前年度より 5.45円利益が減少している。そのため、料金回収率も前年度に比較して 2.20ポイント減小の 91.24％となっている。

(2)経営成績

総収益は 1,798,200千円で、前年度比較 22,999千円の減となっており、給水収益が減少したことによるものである。

一方、総費用は 1,815,831千円で、前年度比較 2,906千円の増となっており、主に原水及び浄水費が増加したことによるものである。

この結果、本年度は 17,631千円の純損失となり、前年度比較 25,905千円減の赤字決算となっている。

(3)財政状態

資産の合計は 24,489,075千円で、前年度比較 257,720千円の増となっており、主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債の合計は 14,724,064千円で、前年度比較 61,430千円の増となっており、主に長期前受金が増加したことによるものである。

また、資本の合計は 9,765,011千円で、前年度比較 196,290千円の増となっており、主に出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率とされ、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動化率や当座比率、現金預金比率の3比率については、前年度比較でいずれも上昇しており、それぞれ 159.39％(20.54ポイント)、141.62％(27.05ポイント)、121.31％(27.60ポイント)になっている。

また、水道事業の財務の長期健全性の良否を示す自己資本構成比率は 59.3％となり、前年度比較で 0.5ポイント上昇している。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は 97.42％となり、前年度比較 0.82ポイント低下している。

キャッシュ・フローの状況については、期末残高で 1,236,439千円となり、前年度比較で 251,177千円の増となっている。財務活動によるキャッシュ・フローでの「建設改良等の財源に充てるための企業債」による収入により増加しているが、当該資金は将来の償還を伴うものである。

業務活動によるキャッシュ・フローで当年度純損失が生じていることもあり、今後資金不足とならないよう、収支の改善を図っていただきたい。

（4）まとめ

令和7年度横手市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の建設改良事業では、安定した給水を図るため老朽設備の更新や配水管の新設、布設替工事を実施している。老朽設備更新事業では、大沢浄水場無停電電源装置電池更新工事や愛宕山配水池更新事業地質調査業務委託などを実施している。

水道施設再編に向けて整備が進められている雄物川浄水場では、令和6年度に整備した取水井戸から計画取水量が確保できない事案が生じ、計画取水量確保に向けた対策を検討するため、雄物川東部浄水場取水井戸揚水試験業務委託を実施した。雄物川浄水場整備事業は既に事業着手されていることもあり、この試験結果を踏まえ、計画取水量の確保に向けた取り組みと早期の供用開始に向けた確実な事業推進に努めていただきたい。

また、水道管の耐用年数と言われる40年を超える水道管も多くなり、大規模な漏水も発生していることから年間配水量が前年度比較で 233,015㎥増加している。計画的な水道管の更新を進めるとともに漏水調査の適正な実施により、安定した水道水の供給に努めていただきたい。

経営状況については、有収水量の減少に伴い給水収益が前年度と比較して 27,342千円の減少となったことから、収益全体でも 22,999千円の減額となった。費用においては、職員給与費や路面復旧費、委託料等の増額に加え、電力料金の高騰、物価上昇により、前年度と比較して 2,906千円の増額となった。

人口減少に起因する給水人口の減少や、施設等の老朽化による更新費用の増加等により、水道事業にとっては、今後も厳しい経営となることが危惧される。横手市水道事業計画・経営戦略（以下、経営戦略という。）では「令和8年度から段階的に水道料金を引き上げる改定が必要」としており、安定的な経営に向けて、適切な投資と財源を見込むとともに、広域連携や官民連携の手法も検討しながら、持続可能な水道事業経営となるよう、効率的で効果的な事業を展開していただきたい。

資　　料

損 益 計 算 書 の 推 移

貸 借 対 照 表 の 推 移

（令和４～令和７年度）

損 益 計 算 書 の 推 移

区　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	給水収益	1,533,257,517	1,517,607,926	1,507,416,208	1,480,073,930
	受託工事収益	85,000	14,000	50,000	12,000
	その他営業収益	75,490,732	70,134,747	70,651,285	64,192,871
	計	1,608,833,249	1,587,756,673	1,578,117,493	1,544,278,801
営業費用	原水及び浄水費	291,582,800	294,846,795	296,309,108	309,886,012
	配水及び給水費	220,601,901	198,442,580	224,212,860	234,904,629
	受託工事費	10,210,310	9,696,557	10,859,647	9,794,751
	業務費	0	142,724,485	143,146,337	148,257,551
	総係費	218,757,116	85,756,353	84,824,496	80,174,412
	減価償却費	923,245,528	930,652,639	920,679,593	909,752,910
	資産減耗費	13,024,287	7,680,402	11,067,564	6,393,699
	その他営業費用	139,300	0	0	0
	計	1,677,561,242	1,669,799,811	1,691,099,605	1,699,163,964
営業損益		△ 68,727,993	△ 82,043,138	△ 112,982,112	△ 154,885,163
営業外収益	受取利息及び配当金	176,488	175,125	834,058	4,035,560
	他会計補助金	31,040,000	29,941,079	48,951,000	64,077,000
	長期前受金戻入	193,492,708	192,179,739	188,666,036	183,758,468
	雑収益	4,106,363	4,408,631	4,630,253	2,049,538
	計	228,815,559	226,704,574	243,081,347	253,920,566
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	155,765,078	135,204,696	119,432,825	114,521,244
	雑支出	2,783,990	2,408,044	2,290,097	2,128,360
	計	158,549,068	137,612,740	121,722,922	116,649,604
営業外損益		70,266,491	89,091,834	121,358,425	137,270,962
経常損益		1,538,498	7,048,696	8,376,313	△ 17,614,201
特別利益		0	27,357	105	443
特別損失		0	0	102,013	17,140
特別損益		0	27,357	△ 101,908	△ 16,697
当年度純利益（△当年度純損失）		1,538,498	7,076,053	8,274,405	△ 17,630,898
前年度繰越利益剰余金（△前年度繰越欠損金）		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金（△当年度未処理欠損金）		1,538,498	7,076,053	8,247,405	△ 17,630,898

貸借対照表の推移

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	21,741,688,142	21,602,358,133	21,479,445,427	21,623,558,759
		無形固定資産	1,177,069,651	1,136,105,595	1,092,102,341	1,040,869,540
		投資	0	0	200,000,000	200,000,000
		小計	22,918,757,793	22,738,463,728	22,771,547,768	22,864,428,299
	流動資産	現金預金	1,565,503,300	1,451,293,908	985,261,750	1,236,439,155
		未収金	389,137,480	339,488,091	220,119,107	207,866,028
		未収金貸倒引当金	△ 443,521	△ 406,415	△ 845,231	△ 786,269
		貯蔵品	16,845,596	17,292,841	17,664,181	17,240,122
		前払金	0	19,712,000	237,608,000	163,888,000
		小計	1,971,042,855	1,827,380,425	1,459,807,807	1,624,647,036
	資産合計		24,889,800,648	24,565,844,153	24,231,355,575	24,489,075,335
負債	固定負債	企業債	9,609,960,235	9,195,288,037	8,918,768,978	8,937,323,469
		小計	9,609,960,235	9,195,288,037	8,918,768,978	8,937,323,469
	流動負債	企業債	856,607,279	804,372,198	698,571,559	643,425,509
		未払金	468,649,020	422,794,639	234,963,452	257,334,258
		引当金	14,188,124	14,556,962	14,362,334	13,572,752
		その他流動負債	103,857,772	64,133,311	103,491,230	104,943,434
		小計	1,443,302,195	1,305,857,110	1,051,388,575	1,019,275,953
	繰延収益	長期前受金	9,332,940,028	9,526,574,831	9,647,541,584	9,902,646,493
		長期前受金収益化累計額	△ 4,594,816,136	△ 4,773,855,204	△ 4,955,064,346	△ 5,135,181,466
		小計	4,738,123,892	4,752,719,627	4,692,477,238	4,767,465,027
	負債合計		15,791,386,322	15,253,864,774	14,662,634,791	14,724,064,449
資本	資本金	固有資本金	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034	1,295,519,034
		出資金	3,917,172,354	4,123,661,354	4,372,128,354	4,586,049,354
		組入資本金	3,515,593,813	3,517,132,311	3,524,208,364	3,532,482,769
		小計	8,728,285,201	8,936,312,699	9,191,855,752	9,414,051,157
	剰余金	資本剰余金	200,579,846	200,579,846	200,579,846	200,579,846
		利益剰余金（△欠損金）	169,549,279	175,086,834	176,285,186	150,379,883
		小計	370,129,125	375,666,680	376,865,032	350,959,729
	資本合計		9,098,414,326	9,311,979,379	9,568,720,784	9,765,010,886
負債・資本合計			24,889,800,648	24,565,844,153	24,231,355,575	24,489,075,335

横手市下水道事業会計

1．予算執行状況

（１）収支決算額について

収益的収支	収益的収入	2,092,372,822 円
	収益的支出	1,995,843,109 円
	差　引　額	96,529,713 円

収益的収入から収益的支出を差し引いた額は96,529,713円であり、この額から消費税関係分を控除した額45,984,856円が当年度純利益である。

資本的収支	資本的収入	1,480,089,132 円
	資本的支出	2,349,900,990 円
	差　引　額	△ 869,811,858 円

資本的収入が資本的支出に不足する額869,811,858円は、過年度分損益勘定留保資金804,860,646円、繰越工事資金35,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,410,657円及び減債積立金14,505,555円で補てんされている。

（２）収益的収入及び支出について

＜　収　入　＞

収益的収入は、予算現額2,146,000,000円に対し、決算額は2,092,372,822円で収入率は97.5％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表１　　単位：円、％

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
下水道事業収益	2,146,000,000	2,092,372,822	△ 53,627,178	97.5
営　業　収　益	803,612,000	809,470,966	5,858,966	100.7
営　業　外　収　益	1,342,387,000	1,282,890,050	△ 59,496,950	95.6
特　別　利　益	1,000	11,806	10,806	1180.6

下水道事業収益の決算額2,092,372,822円は、予算現額に対し97.5％の収入率となっている。決算額の主なものは、営業外収益で1,282,890,050円である。

なお、特別利益は過年度損益修正益及び貸倒引当金戻入益である。

＜ 支 出 ＞

収益的支出は、予算現額2,121,100,000円に対し、決算額は1,995,843,109円で執行率は94.1％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表２ 単位：円、％

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
下水道事業費用	2,121,100,000	1,995,843,109	5,885,000	119,371,891	94.1
営業費用	1,968,796,000	1,855,620,220	5,885,000	107,290,780	94.3
営業外費用	141,604,000	140,222,889		1,381,111	99.0
特別損失	700,000	0		700,000	0.0
予備費	10,000,000	0		10,000,000	0.0

下水道事業費用の決算額1,995,843,109円は、予算現額に対し94.1％の執行率となっている。決算額の主なものは、営業費用1,855,620,220円である。

イ 予備費

◎表3 単位:円、％

議決予算額	充用額	不用額	充用率
10,000,000	0	10,000,000	0.0

（３）資本的収入及び支出について

＜ 収 入 ＞

資本的収入は、予算現額1,727,765,000円に対し、決算額は1,480,089,132円で収入率は85.7％となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表4　　単位:円、%

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増　減 (B-A)	収入率 (B÷A×100)
資本的収入	1,727,765,000	1,480,089,132	△ 247,675,868	85.7
企　業　債	1,086,300,000	846,500,000	△ 239,800,000	77.9
出　資　金	284,812,000	284,508,000	△ 304,000	99.9
国庫補助金等	348,363,000	331,800,000	△ 16,563,000	95.2
受益者負担金等	8,290,000	17,281,132	8,991,132	208.5

（注１）　下水道事業の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額が企業債の予算現額に370,400,000円、国庫補助金等の予算現額に218,287,000円含まれている。

資本的収入の決算額1,480,089,132円は、予算現額に対し85.7%の収入率となっている。内訳は企業債846,500,000円、出資金284,508,000円、国庫補助金等331,800,000円、受益者負担金等17,281,132円である。

＜ 支　出 ＞

資本的支出は、予算現額2,644,971,167円に対し、決算額は2,349,900,990円で執行率は88.8%となっている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表5　　単位:円、%

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第２６条の規定による翌年度繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B÷A×100)
資本的支出	2,644,971,167	2,349,900,990	73,746,000	221,324,177	88.8
建設改良費	1,180,281,167	905,211,167	73,746,000	201,324,000	76.7
投　資	0	0	0	0	-
企業債償還金	1,444,690,000	1,444,689,823	0	177	99.0
予　備　費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

（注１）　下水道事業の建設改良費の予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額590,471,167円が含まれている。

資本的支出の決算額2,349,900,990円は、予算現額に対し88.8%の執行率となっている。建設改良費の決算額905,211,167円の主なものは、次のとおりである。

◎ 建設工事

山内地区マンホールポンプ・水位計・通報装置更新工事	36,080,000 円
横手他1地区マンホールポンプ・水位計・通報装置更新工事	34,980,000 円
川西浄化センター汚泥乾燥装置改修工事(繰越)	177,008,700 円
上溝浄化センター機械設備工事(繰越)	208,683,200 円
大森浄化センター外構工事(繰越)	2,607,000 円

また、企業債償還金の決算額1,444,689,823円は、下水道事業で平成７年度以降借り入れした企業債の償還金として財政融資資金319,158,809円、簡保資金224,348,568円、地方公共団体金融機構584,690,446円、縁故債316,492,000円である。

（４）予算に定められた限度額などについて

当年度予算に定められた限度額などは、いずれも議決された予算に従って適正に執行されている。

その内訳は、次のとおりである。

◎表6　　単位:円

区 分		議決予算額	執 行 額	摘 要
第6条	企業債 (借入限度額)	715,900,000	547,300,000	
第7条	一時借入金 (借入限度額)	1,000,000,000	0	
第9条	流用禁止経費	134,927,000	125,149,073	職員給与費等
第10条	他会計からの補助金 受入額	904,952,000	827,865,000	
第11条	たな卸資産 (購入限度額)	3,652,000	1,476,220	量水器購入費

(注１)　第6条企業債の執行額には、地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額299,200,000円は含まれていない。

ア 予定支出の各項の経費の金額の流用(第8条関係)

予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる経費（営業費用、営業外費用との間）の流用はなかった。

2. 経営成績

(1)全体

本年度の経営成績は、総収益が1,990,260,525円、総費用が1,944,275,669円で45,984,856円の当年度純利益となっている。

なお、前年度と比較して、総収益は67,693,932円減少、総費用は91,487,305円減少し、当年度純利益は23,793,373円増加している。

◎表7　　＜ 事業損益の前年度比較（全体） ＞　　単位:円、%

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)
営業収益	下水道使用料	731,829,020	736,731,637	△ 4,902,617	△ 0.7
	他会計負担金	3,925,000	5,443,000	△ 1,518,000	△ 27.9
	その他営業収益	596,289	645,910	△ 49,621	△ 7.7
	計	736,350,309	742,820,547	△ 6,470,238	△ 0.9
営業費用	管渠費	85,422,061	84,771,239	650,822	0.8
	処理場費	100,182,751	103,015,827	△ 2,833,076	△ 2.8
	流域下水道維持管理費	309,523,697	337,191,731	△ 27,668,034	△ 8.2
	浄化槽費	29,478,456	28,170,156	1,308,300	4.6
	業務費	39,992,085	41,022,458	△ 1,030,373	△ 2.5
	総係費	130,116,544	127,164,630	2,951,914	2.3
	減価償却費	1,064,714,270	1,062,970,090	1,744,180	0.2
	資産減耗費	39,773,693	5,544,246	34,229,447	617.4
	計	1,799,203,557	1,789,850,377	9,353,180	0.5
営業損益		△ 1,062,853,248	△ 1,047,029,830	△ 15,823,418	1.5
営業外収益	受取利息及び配当金	1,666,504	643,127	1,023,377	159.1
	他会計補助金	827,865,000	902,211,000	△ 74,346,000	△ 8.2
	長期前受金戻入	424,224,929	412,168,573	12,056,356	2.9
	雑収益	141,977	91,250	50,727	55.6
	計	1,253,898,410	1,315,113,950	△ 61,215,540	△ 4.7
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	139,671,277	143,739,383	△ 4,068,106	△ 2.8
	雑支出	5,400,835	11,046,214	△ 5,645,379	△ 51.1
	計	145,072,112	154,785,597	△ 9,713,485	△ 6.3
営業外損益		1,108,826,298	1,160,328,353	△ 51,502,055	△ 4.4
経常損益		45,973,050	113,298,523	△ 67,325,473	△ 59.4
特別利益		11,806	19,960	△ 8,154	△ 40.9
特別損失		0	91,127,000	△ 91,127,000	皆減
特別損益		11,806	△ 91,107,040	91,118,846	△ 99.9
当年度純利益(△当年度純損失)		45,984,856	22,191,483	23,793,373	107.2
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		45,984,856	22,191,483	23,793,373	107.2

(2)公共下水道事業

本年度の経営成績は、総収益が1,550,867,178円、総費用が1,526,855,855円で、24,011,323円の当年度純利益となっている。

なお、前年度と比較して、総収益は101,809,326円減少、総費用は111,315,094円減少し、当年度純利益は9,505,768円増加している。

◎表8　　＜ 事業損益の前年度比較（公共下水道事業） ＞　　単位:円、%

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	下水道使用料	621,542,475	623,450,756	△ 1,908,281	△ 0.3
	他会計負担金	3,925,000	5,443,000	△ 1,518,000	△ 27.9
	その他営業収益	594,643	414,037	180,606	43.6
	計	626,062,118	629,307,793	△ 3,245,675	△ 0.5
営業費用	管渠費	73,080,959	70,216,056	2,864,903	4.1
	処理場費	0	2,386,147	△ 2,386,147	皆減
	流域下水道維持管理費	309,523,697	337,191,731	△ 27,668,034	△ 8.2
	浄化槽費	0	0	0	-
	業務費	34,977,270	35,730,273	△ 753,003	△ 2.1
	総係費	129,183,000	126,890,953	2,292,047	1.8
	減価償却費	850,955,718	845,343,982	5,611,736	0.7
	資産減耗費	15,084,575	5,544,246	9,540,329	172.1
	計	1,412,805,219	1,423,303,388	△ 10,498,169	△ 0.7
営業損益		△ 786,743,101	△ 793,995,595	7,252,494	△ 0.9
営業外収益	受取利息及び配当金	1,666,504	643,127	1,023,377	159.1
	他会計補助金	622,472,000	724,444,000	△ 101,972,000	△ 14.1
	長期前受金戻入	300,521,310	298,214,207	2,307,103	0.8
	雑収益	135,246	49,666	85,580	172.3
	計	924,795,060	1,023,351,000	△ 98,555,940	△ 9.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	113,576,347	117,525,738	△ 3,949,391	△ 3.4
	雑支出	474,289	6,214,823	△ 5,740,534	△ 92.4
	計	114,050,636	123,740,561	△ 9,689,925	△ 7.8
営業外損益		810,744,424	899,610,439	△ 88,866,015	△ 9.9
経常損益		24,001,323	105,614,844	△ 81,613,521	△ 77.3
特別利益		10,000	17,711	△ 7,711	△ 43.5
特別損失		0	91,127,000	△ 91,127,000	皆減
特別損益		10,000	△ 91,109,289	91,119,289	△ 100.0
当年度純利益(△当年度純損失)		24,011,323	14,505,555	9,505,768	65.5
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		24,011,323	14,505,555	9,505,768	65.5

ア 営業収益 について

営業収益の決算額626,062,118円は、前年度に比較して3,245,675円（0.5%）の減となっているが、これは主に下水道使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、下水道使用料が1,908,281円（0.3%）、他会計負担金が1,518,000円（27.9%）それぞれ減となっているが、その他営業収益が180,606円（43.6%）増となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額1,412,805,219円は、前年度に比較して10,498,169円（0.7%）の減となっているが、これは主に流域下水道維持管理費の減少によるものである。

項目別に見ると、管渠費が2,864,903円(4.1%）、総係費が2,292,047円（1.8%）、減価償却費が5,611,736円（0.7%）、資産減耗費が9,540,329円（172.1%）それぞれ増となっている。しかし、処理場費が2,386,147円（100%）、流域下水道維持管理費が27,668,034円（8.2%）、業務費が753,003円（2.1%）それぞれ減となっている。

この結果、営業損益は786,743,101円の損失となっており、前年度に比較して損失が7,252,494円減少している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額924,795,060円は、前年度に比較して98,555,940円（9.6%）の減となっているが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

項目別に見ると、受取利息及び配当金が1,023,377円（159.1%）、長期前受金戻入が2,307,103円（0.8%）、雑収益が85,580円（172.3%）それぞれ増となっている。しかし、他会計補助金が101,972,000円（14.1%）減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額114,050,636円は、前年度に比較して9,689,925円（7.8%）の減となっているが、これは主に雑支出の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息が3,949,391円（3.4%）雑支出が5,740,534円（92.4%）の減となっている。

この結果、営業外損益は810,744,424円の利益となっており、前年度に比較して利益が88,866,015円減少している。

また、経常損益では、24,001,323円の利益となっており、前年度に比較して利益が81,613,521円減少している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額10,000円は、過年度損益修正益であり、前年度に比較して7,711円（43.5%）の減となっているが、これは、貸倒引当金戻入益の減少によるものである。

(3)集落排水事業

本年度の経営成績は、総収益が386,942,772円、総費用が370,776,835円で、16,165,937円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は29,041,394円増加、総費用は18,700,802円増加し、当年度純利益は10,340,592円増加している。

◎表9　　＜ 事業損益の前年度比較（集落排水事業） ＞　　単位:円、%

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	集落排水施設使用料	74,611,645	77,491,981	△ 2,880,336	△ 3.7
	他会計負担金	0	0	0	-
	その他営業収益	1,646	231,873	△ 230,227	△ 99.3
	計	74,613,291	77,723,854	△ 3,110,563	△ 4.0
営業費用	管渠費	12,341,102	14,555,183	△ 2,214,081	△ 15.3
	処理場費	100,182,751	100,629,680	△ 446,929	△ 0.4
	流域下水道維持管理費	0	0	0	-
	浄化槽費	0	0	0	-
	業務費	4,633,815	4,906,185	△ 272,370	△ 5.6
	総係費	933,544	273,677	659,867	241.1
	減価償却費	199,199,161	203,066,717	△ 3,867,556	△ 1.9
	資産減耗費	24,689,118	0	24,689,118	皆増
	計	341,979,491	323,431,442	18,548,049	5.7
営業損益		△ 267,366,200	△ 245,707,588	△ 21,658,612	8.8
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他会計補助金	194,836,000	172,398,000	22,438,000	13.0
	長期前受金戻入	117,484,944	107,735,691	9,749,253	9.0
	雑収益	6,731	41,584	△ 34,853	△ 83.8
	計	312,327,675	280,175,275	32,152,400	11.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	23,878,375	23,816,170	62,205	0.3
	雑支出	4,918,969	4,828,421	90,548	1.9
	計	28,797,344	28,644,591	152,753	0.5
営業外損益		283,530,331	251,530,684	31,999,647	12.7
経常損益		16,164,131	5,823,096	10,341,035	177.6
特別利益		1,806	2,249	△ 443	△ 19.7
特別損失		0	0	0	-
特別損益		1,806	2,249	△ 443	△ 19.7
当年度純利益(△当年度純損失)		16,165,937	5,825,345	10,340,592	177.5
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		16,165,937	5,825,345	10,340,592	177.5

ア 営業収益 について

営業収益の決算額74,613,291円は、前年度に比較して3,110,563円（4.0%）の減となっているが、これは主に集落排水施設使用料の減少によるものである。

項目別に見ると、集落排水施設使用料が2,880,336円（3.7%）、その他営業収益が230,227円（99.3%）それぞれ減となっている。

イ 営業費用について

営業費用の決算額341,979,491円は、前年度に比較して18,548,049円（5.7%）の増となっているが、これは主に資産減耗費の増加によるものである。

項目別に見ると、管渠費が2,214,081円（15.3%）、処理場費が446,929円（0.4%）、業務費が272,370円(5.6%）、減価償却費が3,867,556円（1.9%）それぞれ減となっている。しかし、総係費が659,867円（241.1%）、資産減耗費が24,689,118円（皆増）それぞれ増となっている。

この結果、営業損益は267,366,200円の損失となっており、前年度に比較して損失が21,658,612円増加している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額312,327,675円は、前年度に比較して32,152,400円（11.5%）の増となっているが、これは主に他会計補助金の増加によるものである。

項目別に見ると、他会計補助金が22,438,000円（13.0%）、長期前受金戻入が9,749,253円（9.0%）が増となっている。しかし、雑収益が34,853円（83.8%）減となっている。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額28,797,344円は、前年度に比較して152,753円（0.5%）の増となっているが、これは主に雑支出の増加によるものである。

項目別に見ると、支払利息が62,205円（0.3%）、雑支出が90,548円（1.9%）それぞれ増となっている。

この結果、営業外損益は283,530,331円の利益となっており、前年度に比較して利益が31,999,647円増加している。また、経常損益では、16,164,131円の利益となっており、前年度に比較して利益が10,341,035円増加している。

オ 特別利益について

特別利益の決算額は1,806円となっている。貸倒引当金戻入益である。

(4)浄化槽市町村整備推進事業

本年度の経営成績は、総収益が52,450,575円、総費用が46,642,979円で、5,807,596円の当年度純利益となっている。

なお、前年度に比較して、総収益は5,074,000円増加、総費用は1,126,987円増加し、当年度純利益は3,947,013円増加している。

◎表10　　＜ 事業損益の前年度比較（浄化槽市町村整備推進事業）　　単位:円、%

区分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較	
				増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
営業収益	浄化槽使用料	35,674,900	35,788,900	△ 114,000	△ 0.3
	他会計負担金	0	0	0	-
	その他営業収益	0	0	0	-
	計	35,674,900	35,788,900	△ 114,000	△ 0.3
営業費用	管渠費	0	0	0	-
	処理場費	0	0	0	-
	流域下水道維持管理費	0	0	0	-
	浄化槽費	29,478,456	28,170,156	1,308,300	4.6
	業務費	381,000	386,000	△ 5,000	△ 1.3
	総係費	0	0	0	-
	減価償却費	14,559,391	14,559,391	0	0.0
	資産減耗費	0	0	0	-
	計	44,418,847	43,115,547	1,303,300	3.0
営業損益		△ 8,743,947	△ 7,326,647	△ 1,417,300	-
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	-
	他会計補助金	10,557,000	5,369,000	5,188,000	96.6
	長期前受金戻入	6,218,675	6,218,675	0	0.0
	雑収益	0	0	0	-
	計	16,775,675	11,587,675	5,188,000	44.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,216,555	2,397,475	△ 180,920	△ 7.5
	雑支出	7,577	2,970	4,607	155.1
	計	2,224,132	2,400,445	△ 176,313	△ 7.3
営業外損益		14,551,543	9,187,230	5,364,313	-
経常損益		5,807,596	1,860,583	3,947,013	-
特別利益		0	0	0	-
特別損失		0	0	0	-
特別損益		0	0	0	-
当年度純利益(△当年度純損失)		5,807,596	1,860,583	3,947,013	212.1
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		5,807,596	1,860,583	3,947,013	212.1

ア 営業収益 について

営業収益の決算額35,674,900円は、前年度に比較して114,000円（0.3％）の減となっているが、これは浄化槽使用料の減少によるものである。

イ 営業費用 について

営業費用の決算額44,418,847円は、前年度に比較して1,303,300円（3.0％）の増となっているが、これは主に浄化槽費の増加によるものである。

項目別に見ると、浄化槽費が1,308,300円（4.6％）の増となっているが、業務費が5,000円（1.3％）の減となっている。

この結果、営業損益は8,743,947円の損失となっており、前年度に比較して損失が1,417,300円増加している。

ウ 営業外収益について

営業外収益の決算額16,775,675円は、前年度に比較して5,188,000円（44.8％）の増となっているが、これは他会計補助金の増加によるものである。

エ 営業外費用について

営業外費用の決算額2,224,132円は、前年度に比較して176,313円（7.3％）の減となっているが、これは主に支払利息の減少によるものである。

項目別に見ると、支払利息が180,920円（7.5％）の減となっているが、雑支出が4,607円（155.1％）の増となっている。

この結果、営業外損益は14,551,543円の利益となっており、前年度に比較して利益が5,364,313円増加している。また、経常損益では、5,807,596円の利益となっており、前年度に比較して利益が3,947,013円増加している。

＜業務量＞

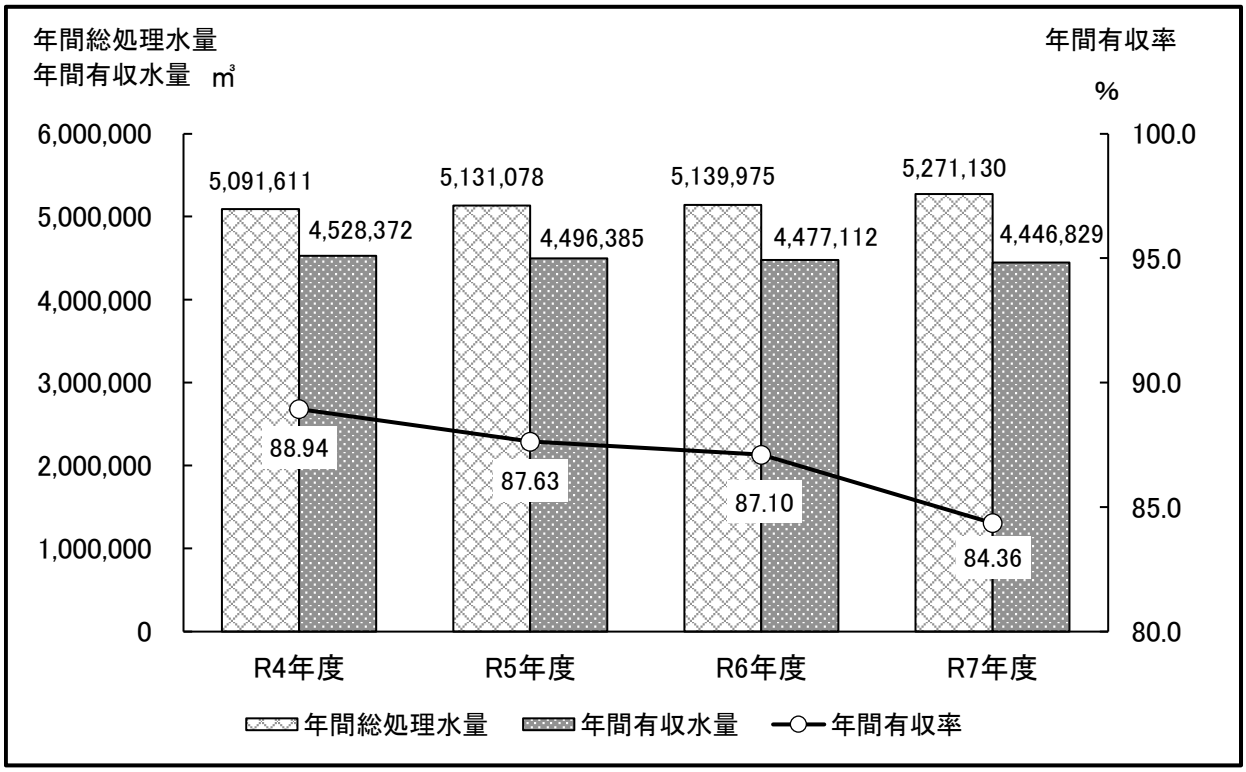
年度末水洗化人口などの状況は、次表のとおりである。

◎表11　　単位：人、㎥、％

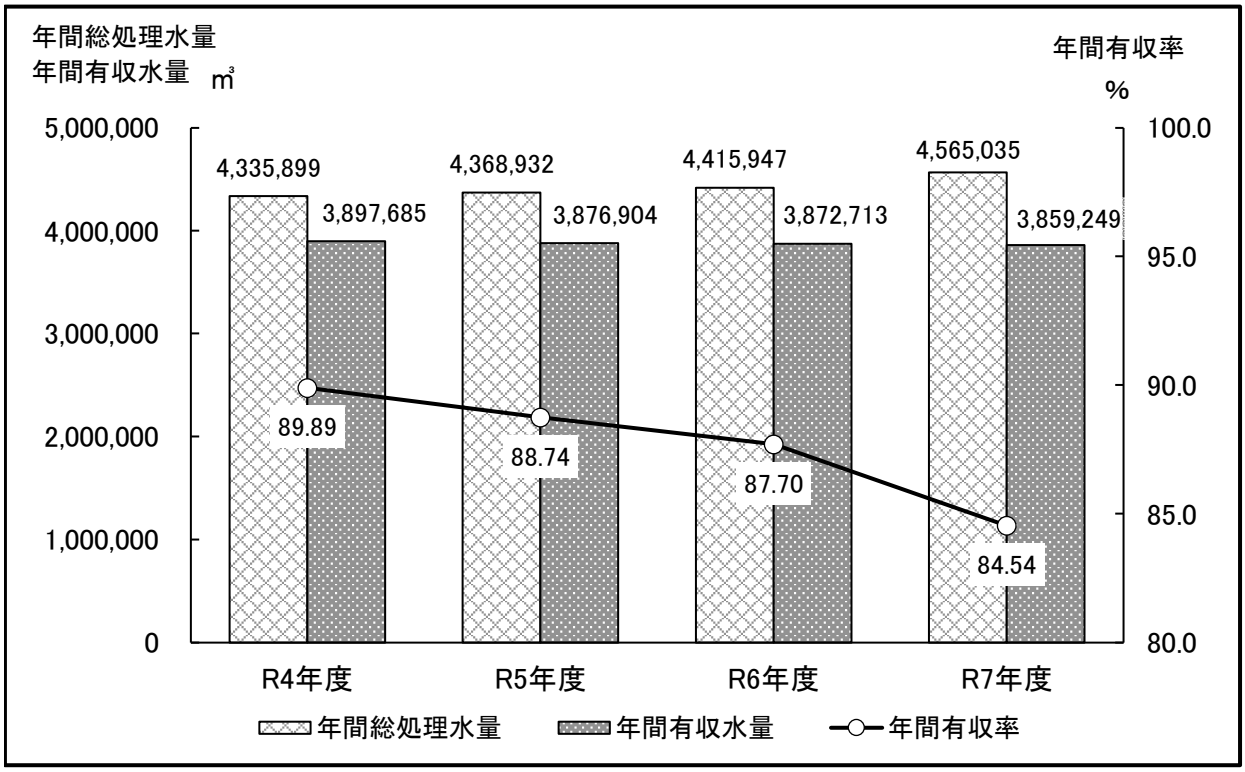
区　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
年度末水洗化人口	40,382	40,016	39,671	39,232	△ 439	△ 1.11
公共下水道事業	33,157	32,979	32,802	32,546	△ 256	△ 0.78
集落排水事業	5,510	5,375	5,262	5,094	△ 168	△ 3.19
浄化槽市町村整備推進事業	1,715	1,662	1,607	1,592	△ 15	△ 0.93
年間総処理水量	5,091,611	5,131,078	5,139,975	5,271,130	131,155	2.55
公共下水道事業	4,335,899	4,368,932	4,415,947	4,565,035	149,088	3.38
集落排水事業	642,489	648,613	610,805	593,091	△ 17,714	△ 2.90
浄化槽市町村整備推進事業	113,223	113,533	113,223	113,004	△ 219	△ 0.19
一日平均処理水量	13,950	14,019	14,082	14,441	359	2.55
公共下水道事業	11,879	11,937	12,098	12,507	409	3.38
集落排水事業	1,760	1,772	1,674	1,625	△ 49	△ 2.93
浄化槽市町村整備推進事業	310	310	310	310	0	0.00
年間有収水量	4,528,372	4,496,385	4,477,112	4,446,829	△ 30,283	△ 0.68
公共下水道事業	3,897,685	3,876,904	3,872,713	3,859,249	△ 13,464	△ 0.35
集落排水事業	517,464	505,948	491,176	474,576	△ 16,600	△ 3.38
浄化槽市町村整備推進事業	113,223	113,533	113,223	113,004	△ 219	△ 0.19
一日平均有収水量	12,406	12,285	12,266	12,183	△ 83	△ 0.68
公共下水道事業	10,679	10,593	10,610	10,573	△ 37	△ 0.35
集落排水事業	1,417	1,382	1,347	1,300	△ 47	△ 3.49
浄化槽市町村整備推進事業	310	310	310	310	0	0.00
年間有収率	88.94	87.63	87.10	84.36	△ 2.74	△ 3.15
公共下水道事業	89.89	88.74	87.70	84.54	△ 3.16	△ 3.60
集落排水事業	80.54	78.00	80.41	80.02	△ 0.39	△ 0.49
浄化槽市町村整備推進事業	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	78.04	79.07	79.54	80.17	0.63	0.79
公共下水道事業	76.99	77.77	78.27	79.02	0.75	0.96
集落排水事業	81.95	82.55	82.76	82.76	0.00	0.00
浄化槽市町村整備推進事業	99.77	99.76	99.75	99.81	0.06	0.06

（注１）令和４年度の一日平均処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。
（注２）令和６年度の一日平均有収水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。
（注３）令和７年度の一日平均処理水量の下水道事業全体の数値は、内訳の計と合致しない。

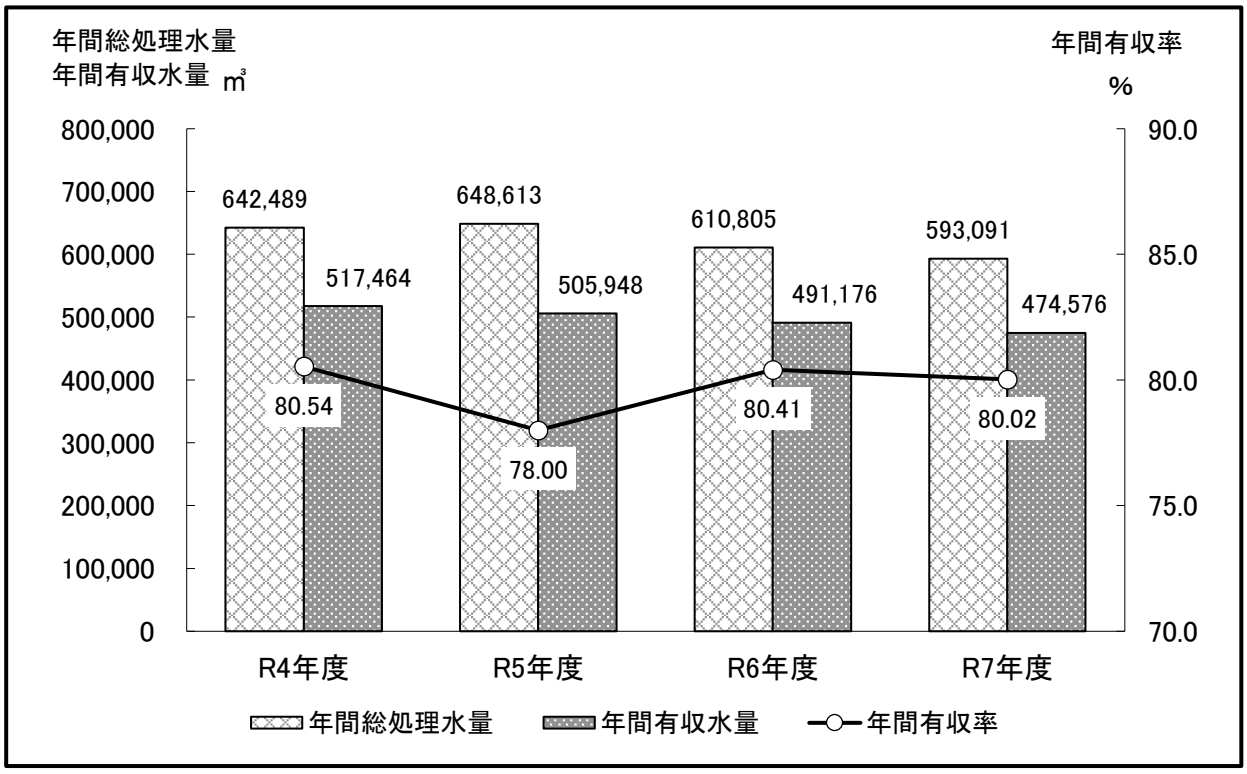
◎図1　＜年間総処理水量などの推移（全体）＞



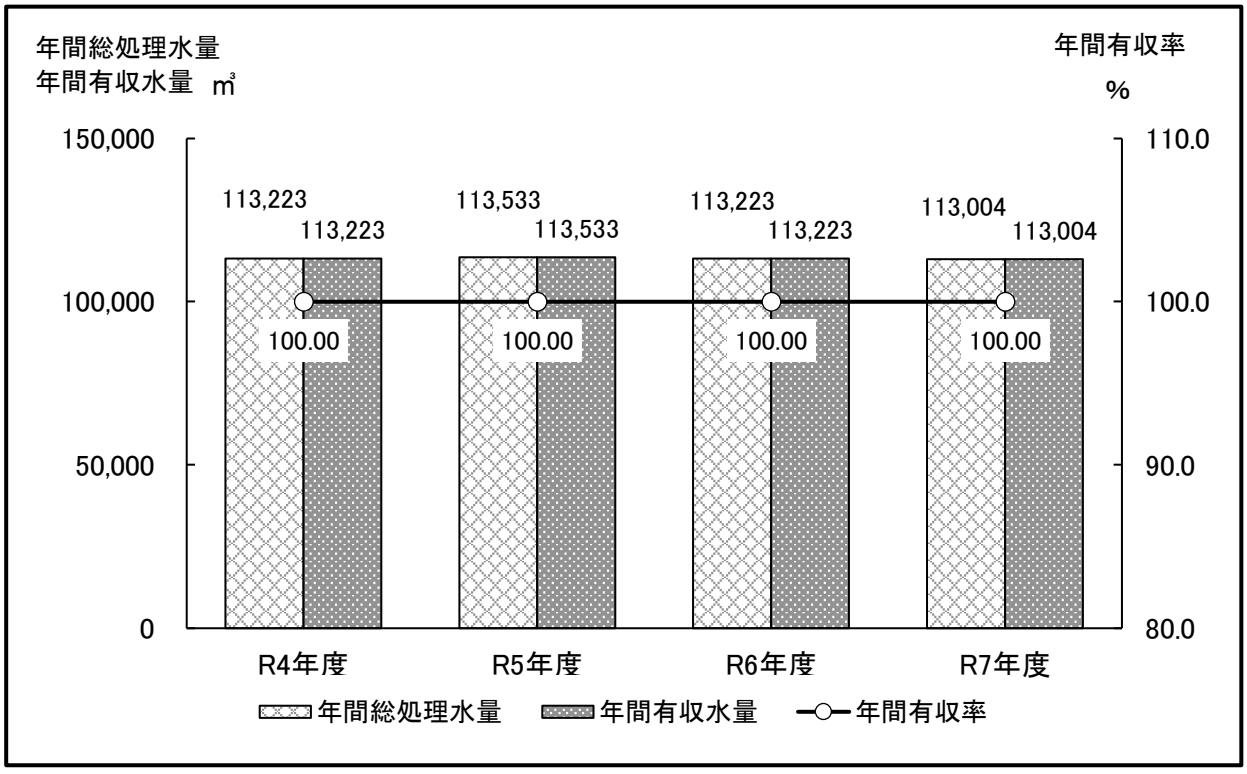
◎図2　＜年間総処理水量などの推移（公共下水道事業）＞



◎図3　＜年間総処理水量などの推移（集落排水事業）＞



◎図4　＜年間総処理水量などの推移（浄化槽市町村整備推進事業）＞



＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量1㎥当たり）（公共下水道事業）＞

使用料単価は161.05円となっており、汚水処理原価は161.05円で、前年度に比較して使用料単価は0.06円増加、汚水処理原価は9.42円増加した。

また、経費回収率は100.0％で、6.2ポイント低下した。

◎表１２　　単位:円、％

区　分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A-B)	令和6年度 類似団体 全国平均
使用料単価 （有収水量1㎥当たりの収入）	使用料収入÷年間有収水量	161.29	160.92	160.99	161.05	0.06	174.91
汚水処理原価 （有収水量1㎥当たり汚水処理に要する費用）	汚水処理費÷年間有収水量	161.29	160.92	151.63	161.05	9.42	193.72
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	100.0	100.0	106.2	100.0	△ 6.2	90.3

（注１）　有収水量とは、使用料収入の対象となる水量である。

（注２）　汚水処理原価とは、経常費用総額（雨水処理費＋汚水処理費）のうち、汚水処理に係る費用のみを年間有収水量で除したものである。

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量1㎥当たり）（農業集落排水事業）＞

使用料単価は157.22円となっており、汚水処理原価は307.16円で、前年度に比較して使用料単価は0.57円減少、汚水処理原価は57.82円増加した。

また、経費回収率は51.2％で、12.1ポイント低下した。

◎表１３　　単位:円、％

区　分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A-B)	令和6年度 類似団体 全国平均
使用料単価 （有収水量1㎥当たりの収入）	使用料収入÷年間有収水量	158.25	157.44	157.79	157.22	△ 0.57	158.11
汚水処理原価 （有収水量1㎥当たり汚水処理に要する費用）	汚水処理費÷年間有収水量	268.73	217.98	249.34	307.16	57.82	282.34
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	58.9	72.2	63.3	51.2	△ 12.1	56.00

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量1㎥当たり）（林業集落排水事業）＞

使用料単価は153.26円となっており、汚水処理原価は800.87円で、前年度に比較して使用料単価は1.83円増加、汚水処理原価は2.48円減少した。

また、経費回収率は19.1％で、0.2ポイント上昇した。

◎表１４　　単位:円、％

区　分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A-B)	令和6年度 類似団体 全国平均
使用料単価 （有収水量1㎥当たりの収入）	使用料収入÷年間有収水量	152.59	155.91	151.43	153.26	1.83	182.99
汚水処理原価 （有収水量1㎥当たり汚水処理に要する費用）	汚水処理費÷年間有収水量	690.36	635.71	803.35	800.87	△ 2.48	620.21
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	22.1	24.5	18.9	19.1	0.2	29.5

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量1㎥当たり）（小規模集合排水処理事業）＞

使用料単価は164.61円となっており、汚水処理原価は935.48円で、前年度に比較して使用料単価は1.31円減少、汚水処理原価は570.27円減少した。

また、経費回収率は17.6％で、6.6ポイント上昇した。

◎表１５　　単位:円、％

区　分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A-B)	令和6年度 類似団体 全国平均
使用料単価 （有収水量1㎥当たりの収入）	使用料収入÷年間有収水量	169.32	168.37	165.92	164.61	△ 1.31	182.99
汚水処理原価 （有収水量1㎥当たり汚水処理に要する費用）	汚水処理費÷年間有収水量	1,250.87	2,159.52	1,505.75	935.48	△ 570.27	620.21
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100	13.5	7.8	11.0	17.6	6.6	29.5

＜ 使用料単価と汚水処理原価の比較（有収水量1㎥当たり）（浄化槽市町村整備推進事業）＞

使用料単価は315.70円となっており、汚水処理原価は315.70円で、前年度に比較して使用料単価は0.39円減少、汚水処理原価は0.42円減少した。

また、経費回収率は100.0％で、前年度と同様となった。

◎表１６　　単位:円、％

区　分	算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	増 減 (A-B)	令和6年度 類似団体 全国平均
使用料単価 （有収水量1㎥当たりの収入）	使用料収入÷年間有収水量		315.41	316.09	315.70	△ 0.39	173.31
汚水処理原価 （有収水量1㎥当たり汚水処理に要する費用）	汚水処理費÷年間有収水量		315.41	316.12	315.70	△ 0.42	316.02
経費回収率	使用料収入÷汚水処理×100		100.0	100.0	100.0	0.00	54.8

3. 財政状態

（１）資産及び負債・資本について

下水道事業全体の資産及び負債･資本の状況は次のとおりである。

＜ 全 体 ＞

◎表17　　単位:円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	29,735,120,192	29,808,859,855	△ 73,739,663	△ 0.2	87.7
		無形固定資産	2,902,879,560	2,956,518,467	△ 53,638,907	△ 1.8	8.6
		投資その他の資産	5,940,000	5,940,000	0	0.0	0.0
		小計	32,643,939,752	32,771,318,322	△ 127,378,570	△ 0.4	96.3
	流動資産	現金預金	855,983,583	532,060,613	323,922,970	60.9	2.5
		未収金	400,870,687	603,787,368	△ 202,916,681	△ 33.6	1.2
		未収金貸倒引当金	△ 439,188	△ 386,223	△ 52,965	13.7	
		貯蔵品	110,110	166,805	△ 56,695	△ 34.0	0.0
		前払金	0	101,640,000	△ 101,640,000	皆減	0.0
		小計	1,256,525,192	1,237,268,563	19,256,629	1.6	3.7
	資産合計		33,900,464,944	34,008,586,885	△ 108,121,941	△ 0.3	100.0
負債	固定負債	企業債	11,461,055,027	12,005,268,135	△ 544,213,108	△ 4.5	33.8
		小計	11,461,055,027	12,005,268,135	△ 544,213,108	△ 4.5	33.8
	流動負債	未払金	194,191,594	80,874,878	113,316,716	140.1	0.6
		企業債	1,390,713,108	1,444,689,823	△ 53,976,715	△ 3.7	4.1
		引当金	10,217,882	11,428,706	△ 1,210,824	△ 10.6	0.0
		その他流動負債	623,696	541,553	82,143	15.2	0.0
		小計	1,595,746,280	1,537,534,960	58,211,320	3.8	4.7
	繰延収益	長期前受金	19,287,054,227	18,871,498,991	415,555,236	2.2	
		長期前受金収益化累計額	△ 7,368,939,167	△ 7,000,770,922	△ 368,168,245	5.3	
		小計	11,918,115,060	11,870,728,069	47,386,991	0.4	35.2
	負債合計		24,974,916,367	25,413,531,164	△ 438,614,797	△ 1.7	73.7

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		構成比率 (令和7年度)
					増減 (C=A−B)	率 (C÷B×100)	
資本	資本金	固有資本金	2,445,032,560	2,445,032,560	0	0.0	7.2
		出資金	5,631,352,000	5,346,844,000	284,508,000	5.3	16.6
		組入資本金	514,656,206	500,150,651	14,505,555	2.9	1.5
		小計	8,591,040,766	8,292,027,211	299,013,555	3.6	25.3
	剰余金	資本剰余金	54,225,361	54,225,361	0	0.0	0.2
		利益剰余金（△欠損金）	280,282,450	248,803,149	31,479,301	12.7	0.8
		小計	334,507,811	303,028,510	31,479,301	10.4	1.0
	資本合計		8,925,548,577	8,595,055,721	330,492,856	3.8	26.3
負債・資本合計			33,900,464,944	34,008,586,885	△ 108,121,941	△ 0.3	100.0

公共下水道事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜公共下水道事業＞

◎表18　　単位:円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A−B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	22,529,820,301	22,980,448,632	△ 450,628,331	△ 2.0	85.3
		無形固定資産	2,901,763,560	2,955,078,467	△ 53,314,907	△ 1.8	10.9
		投資その他の資産	5,940,000	5,940,000	0	0.0	0.1
		小計	25,437,523,861	25,941,467,099	△ 503,943,238	△ 1.9	96.3
	流動資産	現金預金	677,366,171	516,965,522	160,400,649	31.0	2.6
		未収金	294,623,743	474,372,570	△ 179,748,827	△ 37.9	1.0
		未収金貸倒引当金	△ 436,494	△ 381,723	△ 54,771	14.3	
		貯蔵品	63,410	102,885	△ 39,475	△ 38.4	0.1
		前払金	0	0	0	0.0	0.0
		小計	971,616,830	991,059,254	△ 19,442,424	△ 2.0	3.7
	資産合計		26,409,140,691	26,932,526,353	△ 523,385,662	△ 1.9	100.0
負債	固定負債	企業債	8,700,891,536	9,412,196,341	△ 711,304,805	△ 7.6	32.9
		小計	8,700,891,536	9,412,196,341	△ 711,304,805	△ 7.6	32.9
	流動負債	未払金	158,574,036	48,205,120	110,368,916	229.0	0.6
		企業債	1,107,804,805	1,167,412,094	△ 59,607,289	△ 5.1	4.2
		引当金	10,217,882	11,428,706	△ 1,210,824	△ 10.6	0.0
		その他流動負債	606,416	541,553	64,863	12.0	0.1
		小計	1,277,203,139	1,227,587,473	49,615,666	4.0	4.9
	繰延収益	長期前受金	14,909,406,326	14,751,958,479	157,447,847	1.1	
		長期前受金収益化累計額	△ 6,483,683,569	△ 6,211,371,876	△ 272,311,693	4.4	
		小計	8,425,722,757	8,540,586,603	△ 114,863,846	△ 1.3	31.9
	負債合計		18,403,817,432	19,180,370,417	△ 776,552,985	△ 4.0	69.7

区　　分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比　較		構成比率 (令和7年度)
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	資本金	固有資本金	2,123,494,782	2,123,494,782	0	0.0	8.0
		出資金	5,169,676,000	4,940,520,000	229,156,000	4.6	19.6
		組入資本金	488,494,769	473,989,214	14,505,555	3.1	1.8
		小計	7,781,665,551	7,538,003,996	243,661,555	3.2	29.4
	剰余金	資本剰余金	50,950,109	50,950,109	0	0.0	0.2
		利益剰余金（△欠損金）	172,707,599	163,201,831	9,505,768	5.8	0.7
		小計	223,657,708	214,151,940	9,505,768	4.4	0.9
	資本合計		8,005,323,259	7,752,155,936	253,167,323	3.3	30.3
負債・資本合計			26,409,140,691	26,932,526,353	△ 523,385,662	△ 1.9	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高26,409,140,691円は、前年度に比較して523,385,662円（1.9%）の減となっているが、これは主に固定資産の有形固定資産の減少によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高18,403,817,432円は、前年度に比較して776,552,985円（4.0%）の減となっているが、これは主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高8,005,323,259円は、前年度に比較して253,167,323円（3.3%）の増となっている。

資本金は7,781,665,551円で、前年度に比較して243,661,555円（3.2%）の増となっているが、これは出資金及び組入資本金の増加によるものである。

また、剰余金は223,657,708円で、前年度に比較して9,505,768円（4.4%）の減となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

集落排水事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜集落排水事業＞

◎表19　　単位:円、%

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較 増減 (C=A-B)	比較 率 (C÷B×100)	構成比率 (令和7年度)
資産	固定資産	有形固定資産	7,031,218,619	6,639,770,560	391,448,059	5.9	96.7
		無形固定資産	1,116,000	1,440,000	△ 324,000	△ 22.5	0.0
		投資その他の資産	0	0	0	0.0	0.0
		小計	7,032,334,619	6,641,210,560	391,124,059	5.9	96.7
	流動資産	現金預金	143,459,986	△ 15,437,135	158,897,121	△ 1,029.3	2.0
		未収金	96,456,605	119,739,528	△ 23,282,923	△ 19.4	1.3
		未収金貸倒引当金	△ 2,694	△ 4,500	1,806	△ 40.1	
		貯蔵品	46,700	63,920	△ 17,220	△ 26.9	0.0
		前払金	0	101,640,000	△ 101,640,000	皆減	0.0
		小計	239,960,597	206,001,813	33,958,784	16.5	3.3
	資産合計		7,272,295,216	6,847,212,373	425,082,843	6.2	100.0
負債	固定負債	企業債	2,662,319,383	2,485,662,348	176,657,035	7.1	36.6
		小計	2,662,319,383	2,485,662,348	176,657,035	7.1	36.6
	流動負債	未払金	11,785,958	8,810,858	2,975,100	33.8	0.2
		企業債	273,342,965	267,896,986	5,445,979	2.0	3.8
		引当金	0	0	0	0.0	0.0
		その他流動負債	17,280	0	17,280	皆増	0.0
		小計	285,146,203	276,707,844	8,438,359	3.0	4.0
	繰延収益	長期前受金	4,285,890,929	4,027,783,540	258,107,389	6.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 866,599,573	△ 776,961,696	△ 89,637,877	11.5	
		小計	3,419,291,356	3,250,821,844	168,469,512	5.2	47.0
	負債合計		6,366,756,942	6,013,192,036	353,564,906	5.9	87.6

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		構成比率 (令和7年度)
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	資本金	固有資本金	318,198,406	318,198,406	0	0.0	4.4
		出資金	461,676,000	406,324,000	55,352,000	13.6	6.3
		組入資本金	26,161,437	26,161,437	0	0.0	0.4
		小計	806,035,843	750,683,843	55,352,000	7.4	11.1
	剰余金	資本剰余金	3,275,252	3,275,252	0	0.0	0.0
		利益剰余金(△欠損金)	96,227,179	80,061,242	16,165,937	20.2	1.3
		小計	99,502,431	83,336,494	16,165,937	19.4	1.3
	資本合計		905,538,274	834,020,337	71,517,937	8.6	12.4
負債・資本合計			7,272,295,216	6,847,212,373	425,082,843	6.2	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高7,272,295,216円は、前年度に比較して425,082,843円（6.2%）の増となっているが、これは主に固定資産の有形固定資産の増加によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高6,366,756,942円は、前年度に比較して353,564,906円（5.9%）の増となっているが、これは主に長期前受金の増加によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高905,538,274円は、前年度に比較して71,517,937円（8.6%）の増となっている。

資本金は806,035,843円で、前年度に比較して55,352,000円（7.4%）の増となっているが、これは出資金の増加によるものである。

また、剰余金は99,502,431円で、前年度に比較して16,165,937円（19.4%）の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

浄化槽市町村整備推進事業単独の資産及び負債・資本の状況は次のとおりである。

＜浄化槽市町村整備推進事業＞

◎表20　　単位:円、％

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		構成比率 (令和7年度)
					増減 (C=A−B)	率 (C÷B×100)	
資産	固定資産	有形固定資産	174,081,272	188,640,663	△ 14,559,391	△ 7.7	79.4
		無形固定資産	0	0	0	0.0	0.0
		投資その他の資産	0	0	0	0.0	0.0
		小計	174,081,272	188,640,663	△ 14,559,391	△ 7.7	79.4
	流動資産	現金預金	35,157,426	30,532,226	4,625,200	15.1	16.1
		未収金	9,790,339	9,675,270	115,069	1.2	4.5
		未収金貸倒引当金	0	0	0	0.0	0.0
		貯蔵品	0	0	0	0.0	0.0
		前払金	0	0	0	0.0	0.0
		小計	44,947,765	40,207,496	4,740,269	11.8	20.6
	資産合計		219,029,037	228,848,159	△ 9,819,122	△ 4.3	100.0
負債	固定負債	企業債	97,844,108	107,409,446	△ 9,565,338	△ 8.9	44.6
		小計	97,844,108	107,409,446	△ 9,565,338	△ 8.9	44.6
	流動負債	未払金	23,831,600	23,858,900	△ 27,300	△ 0.1	10.9
		企業債	9,565,338	9,380,743	184,595	2.0	4.4
		引当金	0	0	0	0.0	0.0
		その他流動負債	0	0	0	0.0	0.0
		小計	33,396,938	33,239,643	157,295	0.5	15.3
	繰延収益	長期前受金	91,756,972	91,756,972	0	0.0	
		長期前受金収益化累計額	△ 18,656,025	△ 12,437,350	△ 6,218,675	50.0	
		小計	73,100,947	79,319,622	△ 6,218,675	△ 7.8	33.4
	負債合計		204,341,993	219,968,711	△ 15,626,718	△ 7.1	93.3

区分			令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較		構成比率 (令和7年度)
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)	
資本	資本金	固有資本金	3,339,372	3,339,372	0	0.0	1.5
		出資金	0	0	0	0.0	0.0
		組入資本金	0	0	0	0.0	0.0
		小計	3,339,372	3,339,372	0	0.0	1.5
	剰余金	資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0
		利益剰余金(△欠損金)	11,347,672	5,540,076	5,807,596	104.8	5.2
		小計	11,347,672	5,540,076	5,807,596	104.8	5.2
	資本合計		14,687,044	8,879,448	5,807,596	65.4	6.7
負債・資本合計			219,029,037	228,848,159	△ 9,819,122	△ 4.3	100.0

ア 資産

資産の年度末現在高219,029,037円は、前年度に比較して9,819,122円（4.3%）の減となっているが、これは主に固定資産の有形固定資産の減少によるものである。

イ 負債

負債の年度末現在高204,341,993円は、前年度に比較して15,626,718円（7.1%）の減となっているが、これは主に固定負債の企業債の減少によるものである。

ウ 資本

資本の年度末現在高14,687,044円は、前年度に比較して5,807,596円（65.4%）の増となっている。

資本金は3,339,372円で、前年度と同額となっている。

また、剰余金は11,347,672円で、前年度に比較して5,807,596円（104.8%）の増となっているが、これは利益剰余金の増加によるものである。

（２）主要財務比率 について

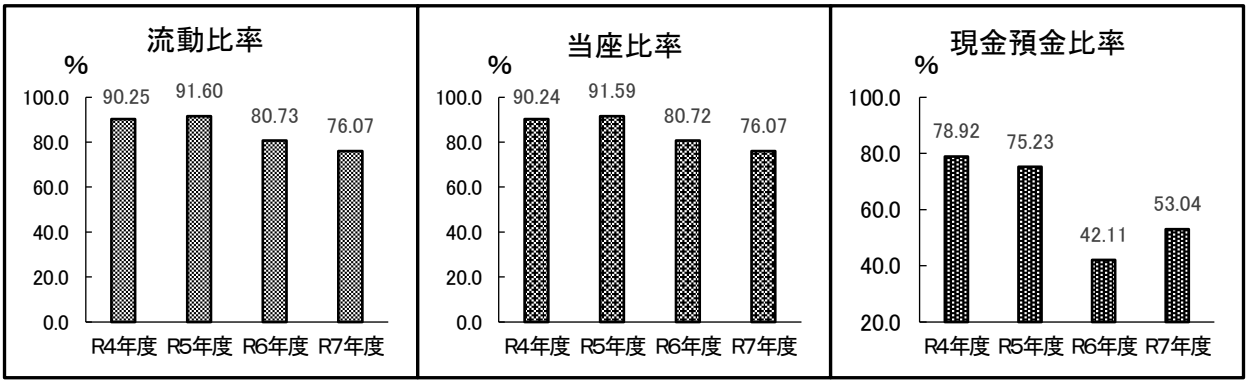
各比率は、次のとおりである。

＜公共下水道事業＞

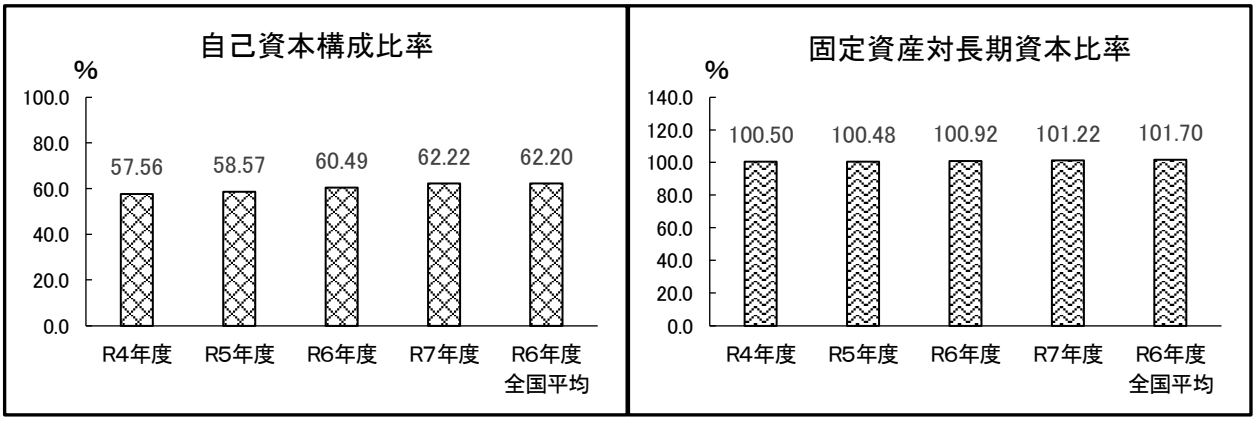
◎表21　　単位:％

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和６年度類似団体全国平均
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	90.25	91.60	80.73	76.07	－
当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	90.24	91.59	80.72	76.07	－
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	78.92	75.23	42.11	53.04	－
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	57.56	58.57	60.49	62.22	62.20
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	100.50	100.48	100.92	101.22	101.70

◎図5



◎図6

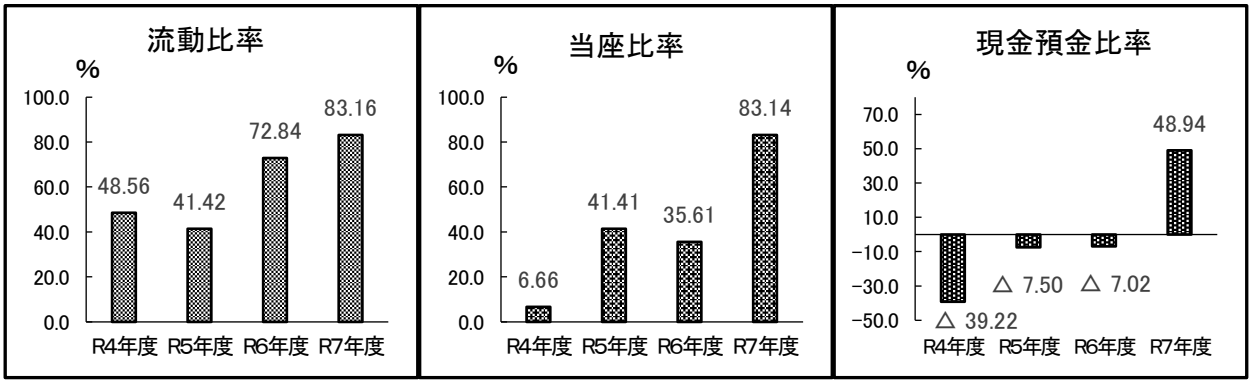


＜農業集落排水事業＞

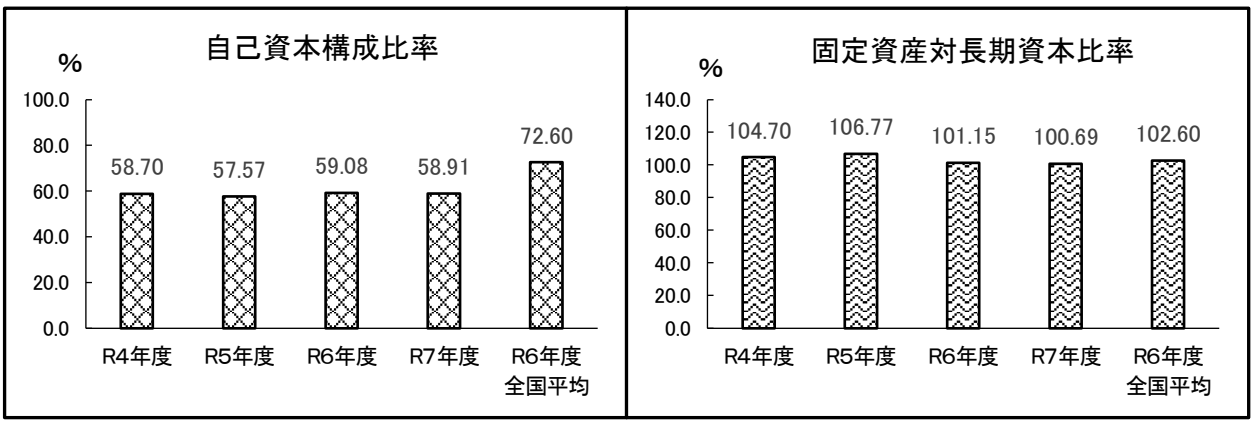
◎表22　　単位:%

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	48.56	41.42	72.84	83.16	-
当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	6.66	41.41	35.61	83.14	-
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	△ 39.22	△ 7.50	△ 7.02	48.94	-
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	58.70	57.57	59.08	58.91	72.60
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	104.70	106.77	101.15	100.69	102.60

◎図7



◎図8



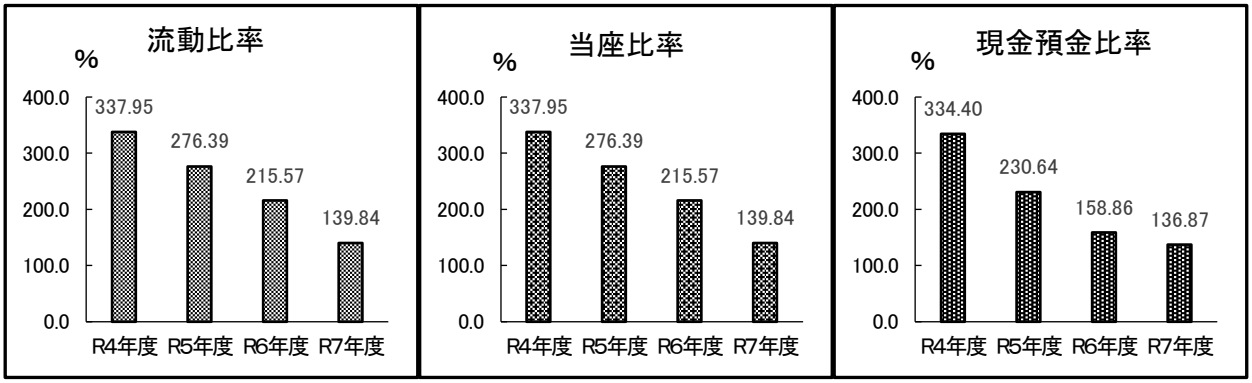
＜林業集落排水事業＞

◎表23

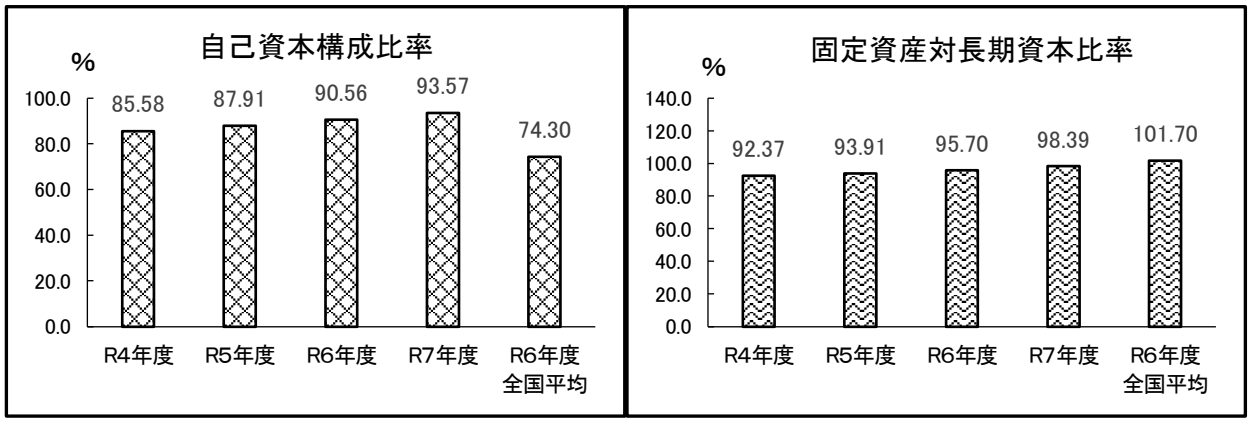
単位:%

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	337.95	276.39	215.57	139.84	-
当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	337.95	276.39	215.57	139.84	-
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	334.40	230.64	158.86	136.87	-
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債･資本合計 ×100	85.58	87.91	90.56	93.57	74.30
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	92.37	93.91	95.70	98.39	101.70

◎図9



◎図10



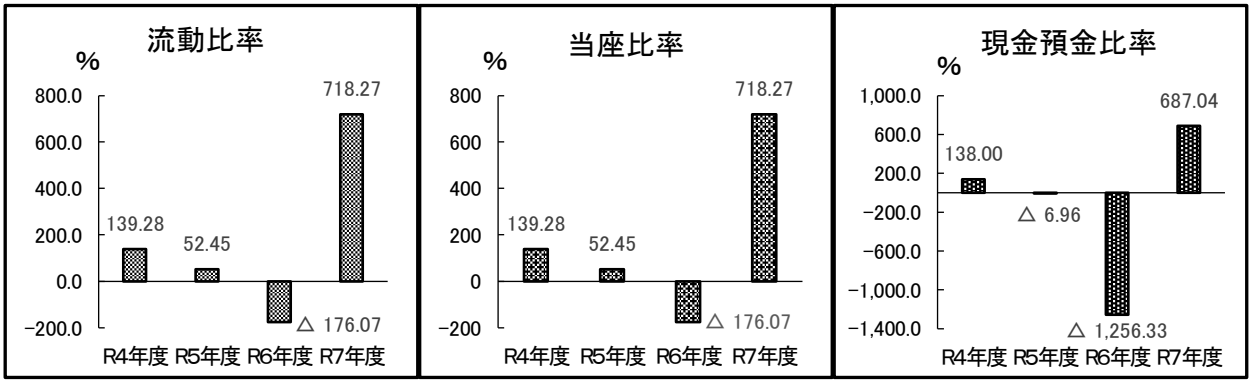
＜小規模集合排水処理事業＞

◎表24

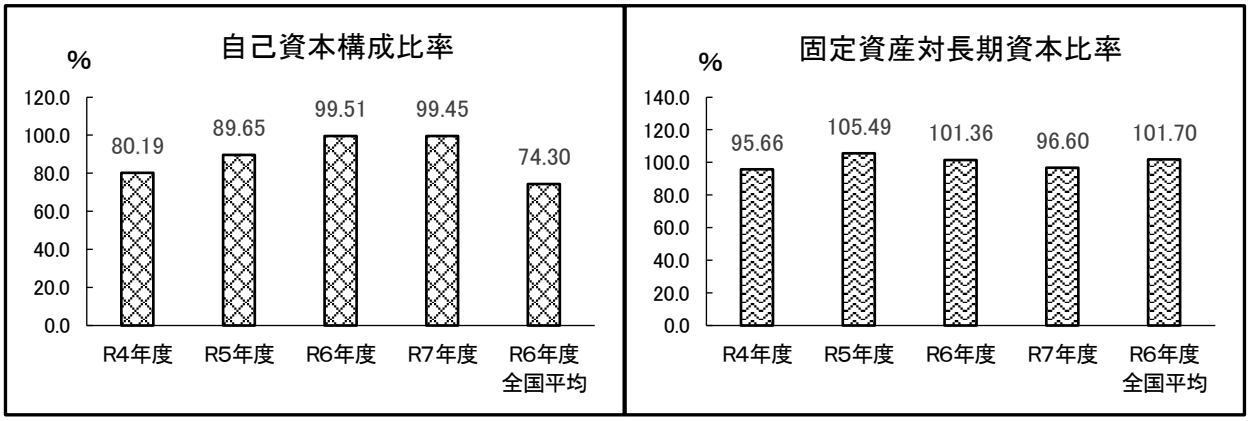
単位:%

区　分	算　式	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	139.28	52.45	△ 176.07	718.27	-
当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	139.28	52.45	△ 176.07	718.27	-
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	138.00	△ 6.96	△ 1,256.33	687.04	-
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	80.19	89.65	99.51	99.45	74.30
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	95.66	105.49	101.36	96.60	101.70

◎図11



◎図12



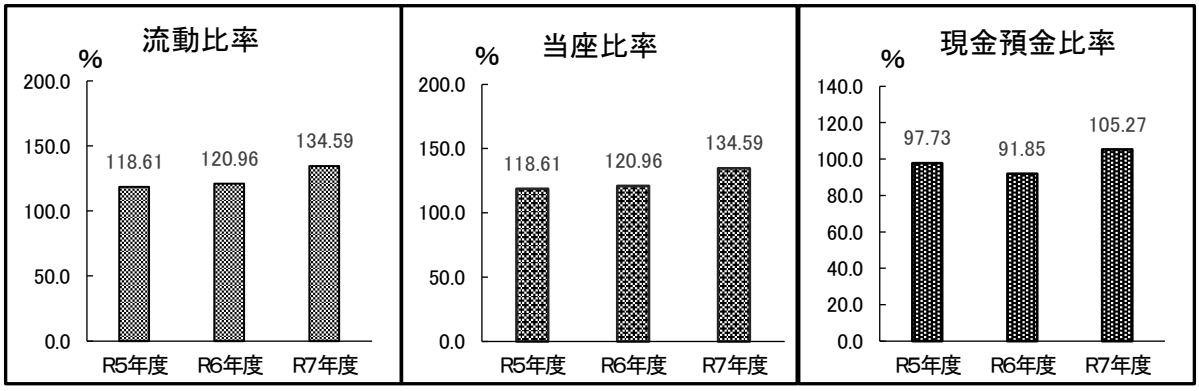
＜浄化槽市町村整備推進事業＞

◎表25

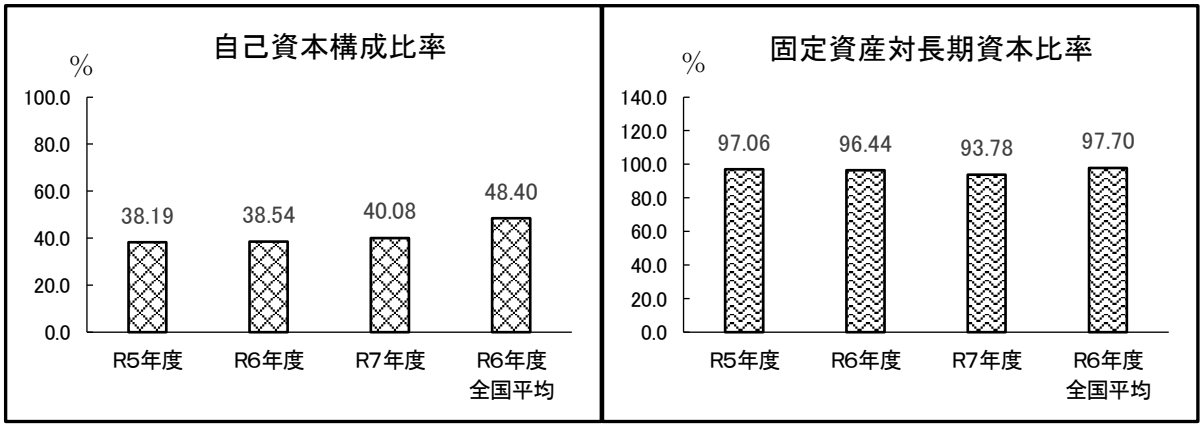
単位:%

区　分	算　式	令和5年度事業開始時	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度類似団体全国平均
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	109.94	118.61	120.96	134.59	-
当座比率	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 ×100	109.94	118.61	120.96	134.59	-
現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	89.68	97.73	91.85	105.27	-
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) / 負債・資本合計 ×100	37.36	38.19	38.54	40.08	48.40
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100	98.50	97.06	96.44	93.78	97.70

◎図13



◎図14



（注１）　流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。

（注２）　当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。

（注３）　現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。

（注４）　自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

（注５）　固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。理想比率は100％以下である。

（３）未収金 について

未収金の内訳は次のとおりである。

＜ 公共下水道事業 ＞

その他未収金の未収額は、受益者負担金等2,121,334円である。

◎表26　　＜ 未収金内訳表 ＞　　単位:円、％

区分			調定額			収入額	不納欠損額	未収額	収入率
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)	(D)	(E)	(C-D-E)	(D÷(C-E)×100)
営業収益	下水道使用料	現年度分	683,642,104	0	683,642,104	542,363,243	0	141,278,861	79.3
		過年度分	148,227,689	0	148,227,689	140,418,020	516,121	7,293,548	95.1
		計	831,869,793	0	831,869,793	682,781,263	516,121	148,572,409	82.1
	他会計負担金	現年度分	3,925,000	0	3,925,000	3,925,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	3,925,000	0	3,925,000	3,925,000	0	0	100.0
	その他営業収益	現年度分	594,643	0	594,643	594,643	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	594,643	0	594,643	594,643	0	0	100.0
	計	現年度分	688,161,747	0	688,161,747	546,882,886	0	141,278,861	79.5
		過年度分	148,227,689	0	148,227,689	140,418,020	516,121	7,293,548	95.1
		計	836,389,436	0	836,389,436	687,300,906	516,121	148,572,409	82.2
営業外収益		現年度分	624,273,760	0	624,273,760	480,343,760	0	143,930,000	76.9
		過年度分	242,714,618	0	242,714,618	242,714,618	0	0	100.0
		計	866,988,378	0	866,988,378	723,058,378	0	143,930,000	83.4
その他未収金		現年度分	660,704,732	0	660,704,732	660,462,132	0	242,600	99.9
		過年度分	83,430,263	0	83,430,263	81,415,229	136,300	1,878,734	97.7
		計	744,134,995	0	744,134,995	741,877,361	136,300	2,121,334	99.7
合計		現年度分	1,973,140,239	0	1,973,140,239	1,687,688,778	0	285,451,461	85.5
		過年度分	474,372,570	0	474,372,570	464,547,867	652,421	9,172,282	98.1
		計	2,447,512,809	0	2,447,512,809	2,152,236,645	652,421	294,623,743	88.0

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

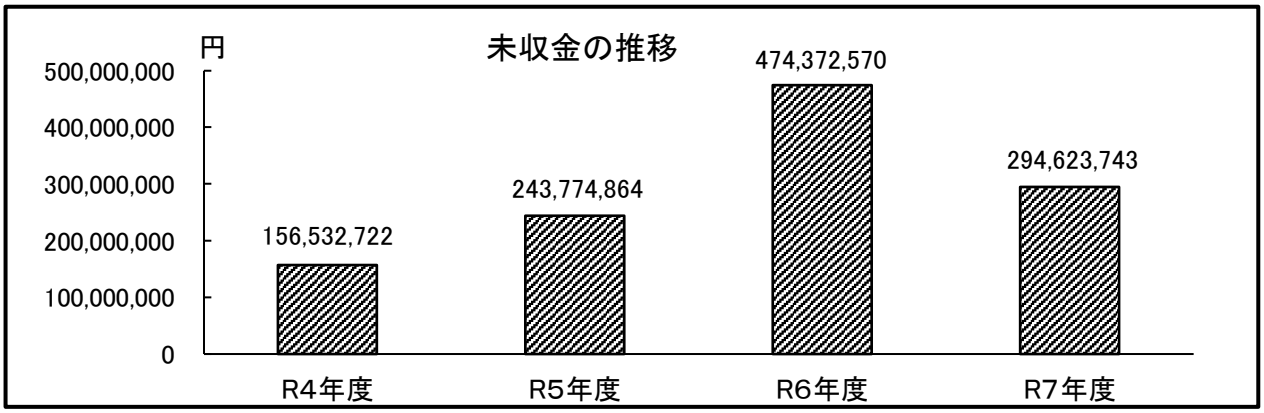
＜ 未収金の推移 ＞

◎表27

単位:円、%

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	156,532,722	243,774,864	474,372,570	294,623,743	△ 179,748,827	△ 37.9

◎図15



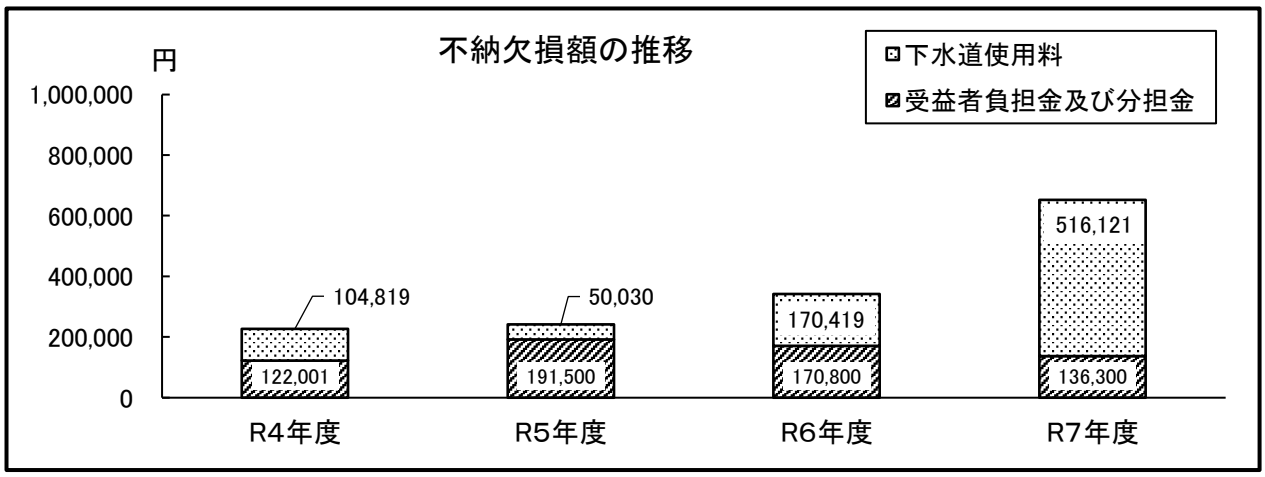
＜ 不納欠損額の推移 ＞

◎表28

単位:円、%

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
下水道使用料	104,819	50,030	170,419	516,121	345,702	202.9
受益者負担金及び分担金	122,001	191,500	170,800	136,300	△ 34,500	△ 20.2

◎図16



＜ 集落排水事業 ＞

◎表29　　＜ 未収金内訳表 ＞　　単位:円、%

区分			調定額			収入額	不納欠損額	未収額	収入率
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)	(D)	(E)	(C-D-E)	(D÷(C-E)×100)
営業収益	集落排水施設使用料	現年度分	82,065,023	0	82,065,023	62,515,691	0	19,549,332	76.2
		過年度分	20,031,548	0	20,031,548	19,483,905	0	547,643	97.3
		計	102,096,571	0	102,096,571	81,999,596	0	20,096,975	80.3
	他会計負担金	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	その他営業収益	現年度分	1,806	0	1,806	1,806	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	1,806	0	1,806	1,806	0	0	100.0
	計	現年度分	82,066,829	0	82,066,829	62,517,497	0	19,549,332	76.2
		過年度分	20,031,548	0	20,031,548	19,483,905	0	547,643	97.3
		計	102,098,377	0	102,098,377	82,001,402	0	20,096,975	80.3
営業外収益		現年度分	223,834,361	0	223,834,361	147,474,731	0	76,359,630	65.9
		過年度分	79,707,980	0	79,707,980	79,707,980	0	0	100.0
		計	303,542,341	0	303,542,341	227,182,711	0	76,359,630	74.8
その他未収金		現年度分	819,384,400	0	819,384,400	819,384,400	0	0	100.0
		過年度分	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	0	100.0
		計	839,384,400	0	839,384,400	839,384,400	0	0	100.0
合計		現年度分	1,125,285,590	0	1,125,285,590	1,029,376,628	0	95,908,962	91.5
		過年度分	119,739,528	0	119,739,528	119,191,885	0	547,643	99.5
		計	1,245,025,118	0	1,245,025,118	1,148,568,513	0	96,456,605	92.3

(注1)調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

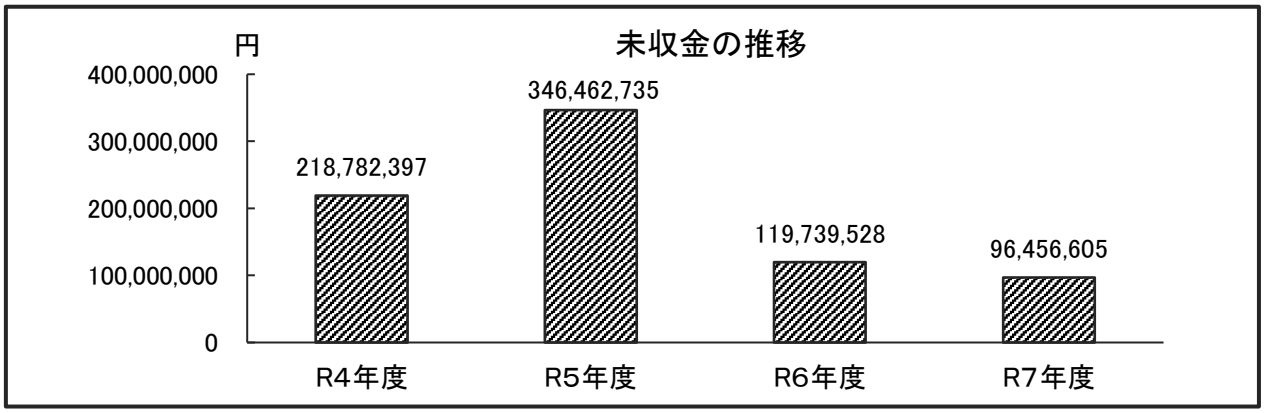
＜ 未収金の推移 ＞

◎表30

単位:円、%

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
未 収 金	218,782,397	346,462,735	119,739,528	96,456,605	△ 23,282,923	△ 19.4

◎図17



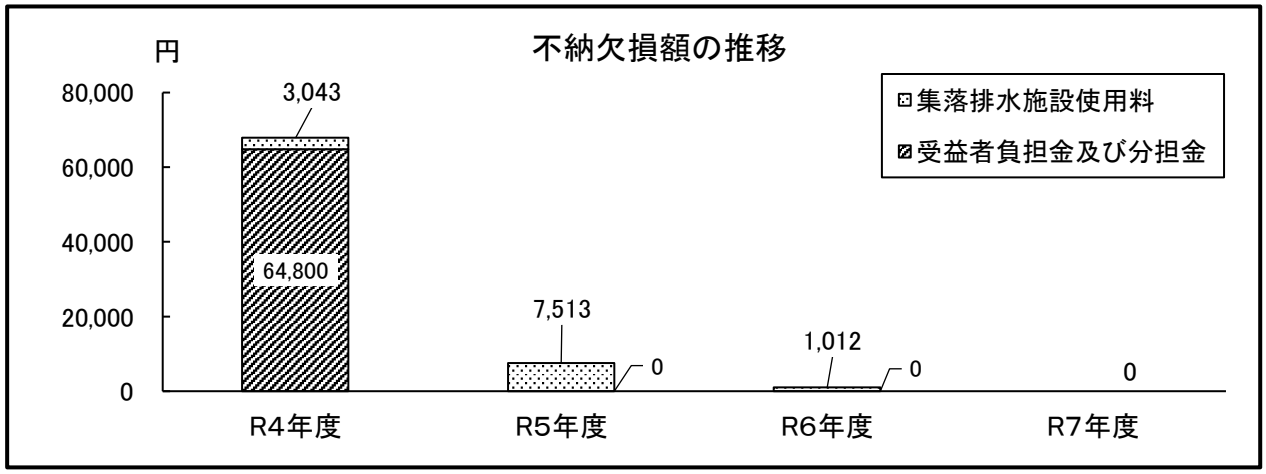
＜ 不納欠損額の推移 ＞

◎表31

単位:円、%

項　目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比　較	
					増　減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
集落排水施設使用料	3,043	7,513	1,012	0	△ 1,012	皆減
受益者負担金及び分担金	64,800	0	0	0	0	-

◎図18



＜ 浄化槽市町村整備推進事業 ＞

◎表32　　＜ 未収金内訳表 ＞　　単位:円、%

区分			調定額			収入額	不納欠損額	未収額	収入率
			調定額 (A)	調定修正額 (B)	計 (C=A+B)	(D)	(E)	(C-D-E)	(D÷(C-E)×100)
営業収益	浄化槽使用料	現年度分	39,242,390	0	39,242,390	29,496,280	0	9,746,110	75.2
		過年度分	9,675,270	0	9,675,270	9,631,041	0	44,229	99.5
		計	48,917,660	0	48,917,660	39,127,321	0	9,790,339	80.0
	他会計負担金	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	その他営業収益	現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
	計	現年度分	39,242,390	0	39,242,390	29,496,280	0	9,746,110	75.2
		過年度分	9,675,270	0	9,675,270	9,631,041	0	44,229	99.5
		計	48,917,660	0	48,917,660	39,127,321	0	9,790,339	80.0
営業外収益		現年度分	10,557,000	0	10,557,000	10,557,000	0	0	100.0
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	10,557,000	0	10,557,000	10,557,000	0	0	100.0
その他未収金		現年度分	0	0	0	0	0	0	-
		過年度分	0	0	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	0	0	-
合計		現年度分	49,799,390	0	49,799,390	40,053,280	0	9,746,110	80.4
		過年度分	9,675,270	0	9,675,270	9,631,041	0	44,229	99.5
		計	59,474,660	0	59,474,660	49,684,321	0	9,790,339	83.5

(注1) 調定額(A)の現年度分は当年度調定額、過年度分は前年度未収繰越額である。

＜ 不納欠損額の推移 ＞

◎表33　　単位:円、%

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比較	
					増減 (C=A-B)	率 (C÷B×100)
浄化槽使用料	0	0	0	0	0	-

（４）企業債について

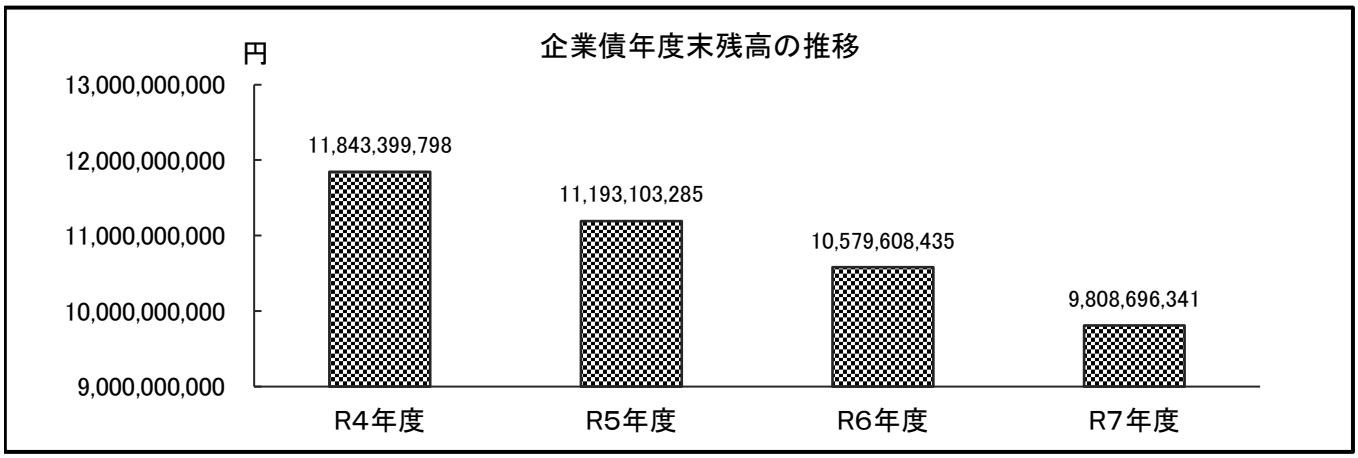
企業債年度末残高の状況は次のとおりである。

＜ 公共下水道事業 ＞

◎表34　　＜ 企業債年度末残高の推移 ＞　　単位:円、％

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A−B)	率 (C÷B×100)
企業債	11,843,399,798	11,193,103,285	10,579,608,435	9,808,696,341	△ 770,912,094	△ 7.3

◎図19

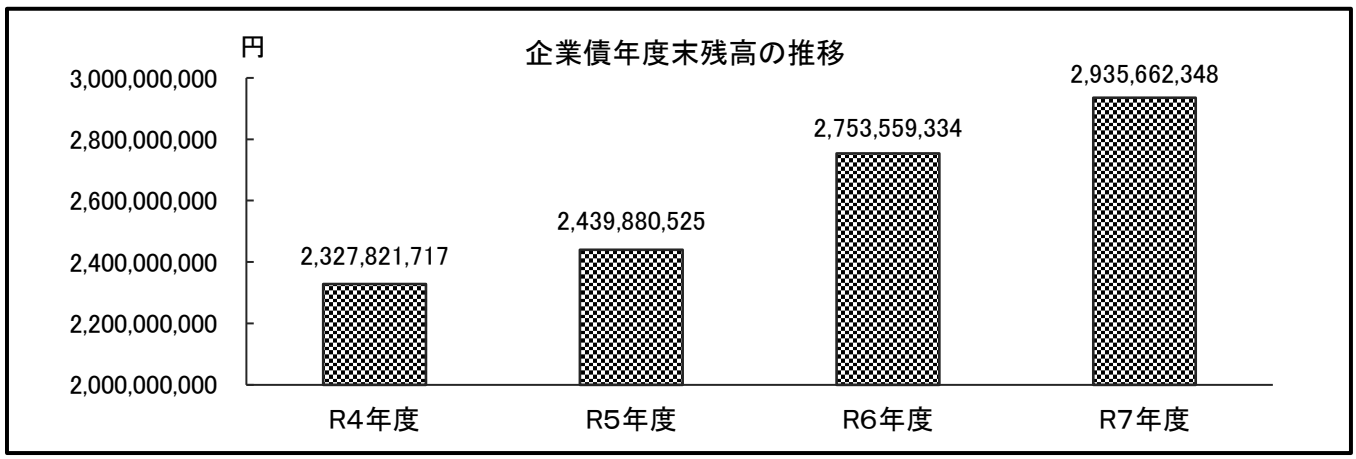


＜ 集落排水事業 ＞

◎表35　　＜ 企業債年度末残高の推移 ＞　　単位:円、％

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A−B)	率 (C÷B×100)
企業債	2,327,821,717	2,439,880,525	2,753,559,334	2,935,662,348	182,103,014	6.6

◎図20



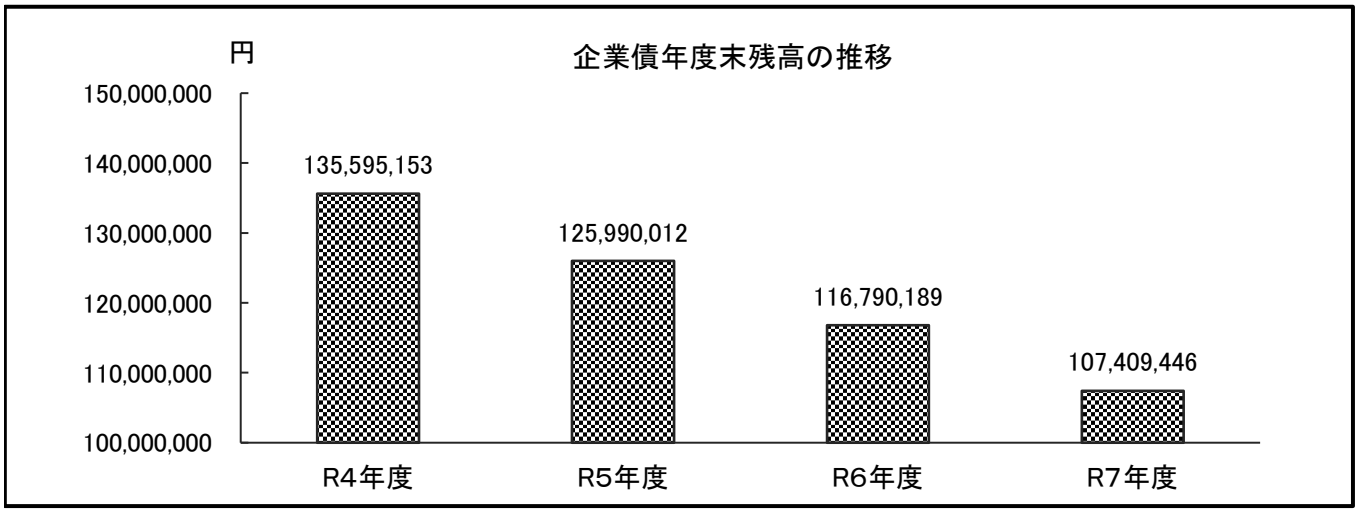
＜ 浄化槽市町村整備推進事業 ＞

◎表36　　＜ 企業債年度末残高の推移 ＞　　単位:円、%

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (B)	令和7年度 (A)	比 較	
					増 減 (C=A−B)	率 (C÷B×100)
企業債	135,595,153	125,990,012	116,790,189	107,409,446	△ 9,380,743	△ 8.0

(注1) 令和4年度以前の数値は浄化槽市町村整備推進事業特別会計の決算時の値

◎図21



（５）キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

＜ キャッシュ･フロー計算書（下水道事業全体） ＞

◎表37　　単位：円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)
1　業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	45,984,856	22,191,483	23,793,373
減価償却費	1,064,714,270	1,062,970,090	1,744,180
固定資産除却費	39,773,693	5,544,246	34,229,447
減損損失	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 985,645	486,234	△ 1,471,879
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 225,179	116,722	△ 341,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,965	△ 271,522	324,487
過年度損益修正益(流動資産の増減に係るものを除く)	△ 10,000		
長期前受金戻入額	△ 424,224,929	△ 412,168,573	△ 12,056,356
受取利息及び配当金	△ 1,666,504	△ 643,127	△ 1,023,377
支払利息	139,671,277	143,739,383	△ 4,068,106
未収金の増減額(△は増加)	102,323,784	△ 200,618,183	302,941,967
未払金の増減額(△は減少)	50,921,196	△ 174,790	51,095,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,695	△ 27,795	84,490
その他流動負債の増減額(△は減少)	82,143	30,921	51,222
小計	1,016,468,622	621,175,089	395,293,533
利息及び配当金の受取額	1,592,854	643,127	949,727
利息の支払額	△ 139,671,277	△ 162,516,506	22,845,229
未払(未収)消費税等の増減額	△ 716,032	19,722,022	△ 20,438,054
計	877,674,167	479,023,732	398,650,435
2　投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 627,135,660	△ 1,049,377,379	422,241,719
無形固定資産の取得による支出	△ 63,397,425	△ 144,020,312	80,622,887
有価証券の取得による支出	△ 99,926,350	0	△ 99,926,350
投資有価証券売却による収入	100,000,000	0	100,000,000
国庫補助金等による収入	349,654,061	453,305,082	△ 103,651,021
計	△ 340,805,374	△ 740,092,609	399,287,235
3　財務活動によるキャッシュ･フロー			
一時借入れによる収入	0	160,000,000	△ 160,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 160,000,000	160,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	846,500,000	1,178,600,000	△ 332,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,444,689,823	△ 1,694,051,891	249,362,068
他会計からの出資による収入	385,244,000	203,493,000	181,751,000
計	△ 212,945,823	△ 311,958,891	99,013,068
4　資金増減額	323,922,970	△ 573,027,768	896,950,738
5　資金期首残高	532,060,613	1,105,088,381	△ 573,027,768
6　資金期末残高	855,983,583	532,060,613	323,922,970

（注１）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得154,186,000円である。

当年度における資金は、業務活動で得た資金877,674,167円を投資活動に340,805,374円、財務活動に212,945,823円を充てた結果、当年度末には855,983,583円となった。

＜ キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業） ＞

◎表38　　単位：円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	24,011,323	14,505,555	9,505,768
減価償却費	850,955,718	845,343,982	5,611,736
固定資産除却費	15,084,575	5,544,246	9,540,329
減損損失	0	0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 985,645	486,234	△ 1,471,879
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 225,179	116,722	△ 341,901
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54,771	△ 268,261	323,032
過年度損益修正益(流動資産の増減に係るものを除く)	△ 10,000	0	△ 10,000
長期前受金戻入額	△ 300,521,310	△ 298,214,207	△ 2,307,103
受取利息及び配当金	△ 1,666,504	△ 643,127	△ 1,023,377
支払利息	113,576,347	117,525,738	△ 3,949,391
未収金の増減額（△は増加）	82,060,280	△ 137,982,001	220,042,281
未払金の増減額（△は減少）	47,973,396	1,387,341	46,586,055
たな卸資産の増減額（△は増加）	39,475	△ 16,915	56,390
その他流動負債の増減額（△は減少）	64,863	30,921	33,942
小計	830,412,110	547,816,228	282,595,882
利息及び配当金の受取額	1,592,854	643,127	949,727
利息の支払額	△ 113,576,347	△ 136,061,128	22,484,781
未払（未収）消費税等の増減額	16,379,618	△ 13,988,052	30,367,670
計	734,808,235	398,410,175	336,398,060
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 85,685,378	△ 260,816,677	175,131,299
無形固定資産の取得による支出	△ 63,397,425	△ 144,020,312	80,622,887
投資有価証券取得による支出	△ 99,926,350		△ 99,926,350
投資有価証券売却による収入	100,000,000		100,000,000
国庫補助金等による収入	35,621,661	48,482,682	△ 12,861,021
計	△ 113,387,492	△ 356,354,307	242,966,815
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	160,000,000	△ 160,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 160,000,000	160,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	396,500,000	588,000,000	△ 191,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,167,412,094	△ 1,399,963,377	232,551,283
他会計からの出資による収入	309,892,000	168,782,000	141,110,000
計	△ 461,020,094	△ 643,181,377	182,161,283
4　資金増減額	160,400,649	△ 601,125,509	761,526,158
5　資金期首残高	516,965,522	1,118,091,031	△ 601,125,509
6　資金期末残高	677,366,171	516,965,522	160,400,649

（注）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得153,796,000円である。

＜ キャッシュ・フロー計算書（集落排水事業） ＞

◎表39　　単位：円

項　　目		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	16,165,937	5,825,345	10,340,592
	減価償却費	199,199,161	203,066,717	△ 3,867,556
	固定資産除却費	24,689,118	0	24,689,118
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,806	△ 3,261	1,455
	長期前受金戻入額	△ 117,484,944	△ 107,735,691	△ 9,749,253
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息	23,878,375	23,816,170	62,205
	未収金の増減額（△は増加）	20,378,573	△ 59,857,640	80,236,213
	未払金の増減額（△は減少）	2,975,100	△ 1,584,131	4,559,231
	たな卸資産の増減額（△は増加）	17,220	△ 10,880	28,100
	その他流動負債の増減額（△は減少）	17,280	0	17,280
	小計	169,834,014	63,516,629	106,317,385
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 23,878,375	△ 24,057,903	179,528
	未払（未収）消費税等の増減額	△ 17,095,650	33,710,074	△ 50,805,724
	計	128,859,989	73,168,800	55,691,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 541,450,282	△ 788,560,702	247,110,420
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	有価証券の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	314,032,400	404,822,400	△ 90,790,000
	計	△ 227,417,882	△ 383,738,302	156,320,420
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000,000	590,600,000	△ 140,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 267,896,986	△ 284,888,691	16,991,705
	他会計からの出資による収入	75,352,000	34,711,000	40,641,000
	計	257,455,014	340,422,309	△ 82,967,295
4 資金増減額		158,897,121	29,852,807	129,044,314
5 資金期首残高		△ 15,437,135	△ 45,289,942	29,852,807
6 資金期末残高		143,459,986	△ 15,437,135	158,897,121

（注）重要な非資金取引の内容は、受贈による資産の取得390,000円である。

＜ キャッシュ・フロー計算書（浄化槽市町村整備推進事業） ＞

◎表40　　単位：円

項　　目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	比較増減 (A－B)
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,807,596	1,860,583	3,947,013
減価償却費	14,559,391	14,559,391	0
固定資産除却費			0
減損損失			0
賞与引当金の増減額（△は減少）			0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)			0
貸倒引当金の増減額（△は減少）			0
長期前受金戻入額	△ 6,218,675	△ 6,218,675	0
受取利息及び配当金			0
支払利息	2,216,555	2,397,475	△ 180,920
未収金の増減額（△は増加）	△ 115,069	△ 2,778,542	2,663,473
未払金の増減額（△は減少）	△ 27,300	22,000	△ 49,300
たな卸資産の増減額（△は増加）			0
その他流動負債の増減額（△は減少）			0
小計	16,222,498	9,842,232	6,380,266
利息及び配当金の受取額			0
利息の支払額	△ 2,216,555	△ 2,397,475	180,920
未払（未収）消費税等の増減額			0
計	14,005,943	7,444,757	6,561,186
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
計	0	0	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,380,743	△ 9,199,823	△ 180,920
他会計からの出資による収入	0	0	0
計	△ 9,380,743	△ 9,199,823	△ 180,920
4　資金増減額	4,625,200	△ 1,755,066	6,380,266
5　資金期首残高	30,532,226	32,287,292	△ 1,755,066
6　資金期末残高	35,157,426	30,532,226	4,625,200

4. む す び

(1)業務実績

下水道事業全体の年度末の水洗化人口は39,232人で前年度に比較して439人減少し、水洗化率は80.17%で前年度に比較して0.63ポイント上昇している。

また、年間総処理水量5,271,130㎥に対し、年間有収水量4,446,829㎥で、年間有収率は84.36%となり、前年度に比較して2.74ポイント低下している。

事業別は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

水洗化人口は32,546人で、前年度に比較して256人減少し、水洗化率は79.02%で前年度に比較して0.75ポイント上昇している。

また、年間総処理水量4,565,035㎥に対し、年間有収水量3,859,249㎥で、年間有収率は84.54%となり、前年度に比較して3.16ポイント低下している。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は161.05円となっており、使用料単価161.05円と同数となっている。

イ 集落排水事業(農業集落排水事業)

水洗化人口は5,040人で、前年度に比較して165人減少し、水洗化率は82.61%で前年度と同数となっている。

また、年間総処理水量583,528㎥に対し、年間有収水量470,965㎥で、年間有収率は80.71%となり、前年度に比較して0.20ポイント低下している。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は307.16円となっており、使用料単価157.22円を149.94円上回っている。

ウ 集落排水事業(林業集落排水事業)

水洗化人口は41人で、前年度に比較して3人減少し、水洗化率は100.00%で前年度と同数である。

また、年間総処理水量8,294㎥に対し、年間有収水量2,526㎥で、年間有収率は30.46%となり、前年度に比較して7.55ポイント低下している。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は800.87円となっており、使用料単価153.26円を647.61円上回っている。

エ 集落排水事業(小規模集合排水処理事業)

水洗化人口は13人、水洗化率は100.00%であり、いずれも前年度と同数である。

また、年間総処理水量1,269㎥に対し、年間有収水量1,085㎥で、年間有収率は

85.50％となり、前年度に比較して0.02ポイント低下している。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価は935.48円となっており、使用料単価164.61円を770.87円上回っている。

オ 浄化槽市町村整備推進事業

水洗化人口は1,592人で、前年度に比較して15人減少し、水洗化率は99.81％で前年度に比較して0.06ポイント上昇している。

また、年間総処理水量113,004㎥に対し、年間有収水量113,004㎥で、年間有収率は100.00％を維持している。

なお、有収水量1㎥当たりの汚水処理原価315.70円と、使用料単価315.70円は同数となっている。

(2)経営成績

下水道事業では、総収益1,990,260千円、総費用1,944,275千円で、45,985千円が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

内訳は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

総収益は1,550,867千円（前年度比較101,809千円減）となっており、これは主に他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用は1,526,856千円（前年度比較111,315千円減）となっており、これは主に特別損失及び流域下水道維持管理費が減少したことによるものである。

この結果、24,011千円（前年度比較9,505千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

イ 集落排水事業

総収益は386,942千円（前年度比較29,041千円増）となっており、これは主に他会計補助金が増加したことによるものである。

一方、総費用は370,776千円（前年度比較18,700千円増）となっており、これは主に資産減耗費の増加によるものである。

この結果、16,166千円（前年度比較10,340千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

ウ 浄化槽市町村整備推進事業

総収益は52,450千円（前年度比較5,074千円増）となっており、一方、総費用は46,642千円（前年度比較1,127千円増）となっている。

この結果、5,808千円（前年度比較3,947千円増）が当年度純利益となり、黒字決算となっている。

(3)財政状態

下水道事業の資産は33,900,465千円、負債は24,974,916千円、資本は、8,925,548千円となっている。

内訳は、次のとおりである。

ア 公共下水道事業

資産は、26,409,141千円（前年度比較523,385千円減）となっている。主な要因は、固定資産の有形固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、18,403,817千円（前年度比較776,553千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、8,005,323千円（前年度比較253,167千円増）となっている。主な要因は、出資金及び組入資本金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率の２比率が、前年度と比較して低下し、それぞれ76.07％、76.07％となっている。現金預金比率は、前年度と比較して増加し53.04％となっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を示す自己資本構成比率は、前年度に比較して1.73ポイント上昇の62.22％となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は0.30ポイント上昇の101.22％になっている。

下水道使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図っていただきたい。

イ 集落排水事業

資産は、7,272,295千円（前年度比較425,082千円増）となっている。主な要因は、固定資産の有形固定資産が増加したことによるものである。

一方、負債は、6,366,756千円（前年度比較353,546千円増）となっている。主な要因は、固定負債の企業債、流動負債の企業債が増加したことによるものである。

資本は、905,538千円（前年度比較71,517千円増）となっている。主な要因は、出資金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の３比率が、農業集落排水事業が83.16％、83.14％、48.94％、林業集落排水事業が139.84％、139.84％、136.87％、小規模集合排水処理事業が718.27％、718.27％、687.04％になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して、農業集落排水事業が0.17ポイント低下の58.91％、林業集落排水事業が3.01ポイント上昇の93.57％、小規模集合排水処理事業が0.06ポイント低下の99.45％となっている。この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、前年度と比較して、農業集落排水事業が0.46ポイント低下の100.69％、林業集落排水事業が2.69ポイント上昇の98.39％、小規模集合排水処理事業が4.76ポイント低下の96.60％になっている。

集落排水事業においても、集落排水施設使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図っていただきたい。

ウ　浄化槽市町村整備推進事業

資産は、219,029千円（前年度比較9,819千円減）となっている。主な要因は、固定資産の有形固定資産が減少したことによるものである。

一方、負債は、204,341千円（前年度比較15,626千円減）となっている。主な要因は、固定負債の企業債が減少したことによるものである。

資本は、14,687千円（前年度比較5,807千円増）となっている。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

主要財務比率については、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標である流動比率、当座比率、現金預金比率の３比率が、それぞれ134.59％、134.59％、105.27％になっている。

また、下水道事業の財務の長期健全性の良否を示す自己資本構成比率は、前年度と比較して1.54ポイント上昇の40.08％となり、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は2.66ポイント低下の93.78％になっている。

浄化槽市町村整備推進事業においても、浄化槽使用料等の未収金の縮減については、引き続き努力され、公平性の確保を図っていただきたい。

エ　キャッシュ･フローの状況

下水道事業の種別により、キャッシュ・フローの状況に差異が生じている状況であるが、下水道事業全体では、期末残高で855,983千円となり、前年度比較で323,922千円の増加となっている。増加の主な要因としては、公共下水道事業では、営業未払金の約１億円が翌年度４月に支払いが繰り越されたこと、集落排水事業では、前年度と比較して各施設の設備工事関連の支払いが減少し現金預金残高が約１億４千万円となったことが資金増加の主な要因である。

（4）まとめ

令和７年度横手市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の建設事業については、公共下水道事業において伏山・六ノ口地区の管渠実施設計や雨水出水浸水想定区域図の作成にかかる業務委託を実施したほか、未普及地域への管渠布設工事を実施して約688メートルの延長が図られている。集落排水事業においては、川西浄化センターの汚泥乾燥装置改修工事や上溝浄化センターの機械・電気設備工事、上溝、川西地区においては、マンホール蓋・公共桝の更新工事などが実施されている。なお、整備中の大森浄化センターは、令和５年６月末の工事完了後も施工確認の影響により供用開始に至っていないが、第三者委員会による検証が進められており、検証結果による対応が待たれる状況である。指摘された問題点については的確に対処し、市民に不利益を及ぼすことのないよう努めていただきたい。

経営状況については、公共下水道事業は他会計補助金の減少により総収益が減少したが、総費用も特別損失や流域下水道維持管理費が減少し、24,011千円の純利益となっている。ただし、固定資産対長期資本比率が上昇し百パーセントを超えてきていることは留意すべき点である。集落排水事業は、総費用で資産減耗費が増加したが、総収益で他会計補助金の増加により、16,166千円の純利益となっている。一方、水洗化人口の減少が大きく、使用料収入の増加は見込めない状況にある。また、浄化槽市町村整備推進事業は、総収益・総費用ともに増加し5,807千円の純利益となり、３事業をあわせた下水道事業会計として45,984千円の黒字を確保した。

水洗化人口の減少により使用料収入の増加が見込めない中、施設の維持管理費や原材料費などの物価高騰等、厳しい状況下であるため、横手市上下水道経営委員会の意見の下、現行の「横手市下水道事業経営戦略」との整合性を確保した経営を行っていただきたい。存続する処理場や管渠施設の整備については、着実な実行を行うとともに、施設等の維持管理に関する費用についても、国の支援制度を活用するなど長寿命化対策を図っていただきたい。あわせて、下水道管の破損による陥没事故等が全国的に発生している状況下、計画的な老朽管路の更新を含む施設等管理の最適化に取り組むとともに、定期的な点検体制の強化により予防保全的な維持管理に努めていただきたい。

今後も供用開始後の早期接続に向けた戸別訪問活動や独自の広報誌、公式ウェブサイトを通じた水洗化事業助成等についてＰＲ活動を強化し、水洗化による接続率の向上により快適な生活環境が保たれるよう、持続的な下水道サービスの提供を望むものである。

資　　料

損 益 計 算 書 の 推 移

貸 借 対 照 表 の 推 移

＜ 下水道事業 ＞

(令和4～令和7年度)

＜公共下水道事業＞

(令和4～令和7年度)

＜集落排水事業＞

(令和4～令和7年度)

＜浄化槽市町村整備推進事業＞

(令和4～令和7年度)

下水道事業　損益計算書の推移

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	下水道使用料	710,525,182	739,356,974	736,731,637	731,829,020
	他会計負担金	11,149,000	8,214,000	5,443,000	3,925,000
	その他営業収益	563,487	1,705,933	645,910	596,289
	計	722,237,669	749,276,907	742,820,547	736,350,309
営業費用	管渠費	78,144,309	85,234,894	84,771,239	85,422,061
	処理場費	109,836,723	102,644,710	103,015,827	100,182,751
	流域下水道維持管理費	335,044,565	340,336,919	337,191,731	309,523,697
	浄化槽費	0	29,273,556	28,170,156	29,478,456
	業務費	41,686,112	42,551,560	41,022,458	39,992,085
	総係費	113,305,229	119,917,083	127,164,630	130,116,544
	減価償却費	1,035,890,187	1,050,252,805	1,062,970,090	1,064,714,270
	資産減耗費	4,410,294	23,111,700	5,544,246	39,773,693
	計	1,718,317,419	1,793,323,227	1,789,850,377	1,799,203,557
営業損益		△ 996,079,750	△ 1,044,046,320	△ 1,047,029,830	△ 1,062,853,248
営業外収益	受取利息及び配当金	210,218	208,171	643,127	1,666,504
	他会計補助金	890,570,000	838,162,000	902,211,000	827,865,000
	長期前受金戻入	398,795,574	419,671,799	412,168,573	424,224,929
	雑収益	29,380	131,026	91,250	141,977
	計	1,289,605,172	1,258,172,996	1,315,113,950	1,253,898,410
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	181,892,434	161,073,418	143,739,383	139,671,277
	雑支出	6,082,781	6,267,242	11,046,214	5,400,835
	計	187,975,215	167,340,660	154,785,597	145,072,112
営業外損益		1,101,629,957	1,090,832,336	1,160,328,353	1,108,826,298
経常損益		105,550,207	46,786,016	113,298,523	45,973,050
特別利益		393	13,158,926	19,960	11,806
特別損失		0	13,867,474	91,127,000	0
特別損益		393	△ 708,548	△ 91,107,040	11,806
当年度純利益(△当年度純損失)		105,550,600	46,077,468	22,191,483	45,984,856
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		105,550,600	46,077,468	22,191,483	45,984,856

下水道事業　貸借対照表の推移

単位:円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	30,025,598,101	30,274,302,144	29,808,859,855	29,735,120,192
		無形固定資産	2,963,768,836	2,926,036,082	2,956,518,467	2,902,879,560
		投資その他の資産	3,000,000	5,940,000	5,940,000	5,940,000
		小計	32,992,366,937	33,206,278,226	32,771,318,322	32,643,939,752
	流動資産	現金預金	914,797,566	1,105,088,381	532,060,613	855,983,583
		未収金	375,315,119	597,134,327	603,787,368	400,870,687
		未収金貸倒引当金	△ 549,332	△ 657,745	△ 386,223	△ 439,188
		貯蔵品	192,410	139,010	166,805	110,110
		前払金	199,628,000	0	101,640,000	0
		小計	1,489,383,763	1,701,703,973	1,237,268,563	1,256,525,192
	資産合計		34,481,750,700	34,907,982,199	34,008,586,885	33,900,464,944
負債	固定負債	企業債	12,657,482,182	12,314,474,760	12,005,268,135	11,461,055,027
		小計	12,657,482,182	12,314,474,760	12,005,268,135	11,461,055,027
	流動負債	未払金	335,344,817	771,268,911	80,874,878	194,191,594
		企業債	1,513,739,333	1,444,499,062	1,444,689,823	1,390,713,108
		引当金	10,487,748	10,825,750	11,428,706	10,217,882
		その他流動負債	423,858	510,632	541,553	623,696
		小計	1,859,995,756	2,227,104,355	1,537,534,960	1,595,746,280
	繰延収益	長期前受金	18,461,812,183	18,713,254,671	18,871,498,991	19,287,054,227
		長期前受金収益化累計額	△ 6,431,327,819	△ 6,615,486,825	△ 7,000,770,922	△ 7,368,939,167
		小計	12,030,484,364	12,097,767,846	11,870,728,069	11,918,115,060
	負債合計		26,547,962,302	26,639,346,961	25,413,531,164	24,974,916,367
資本	資本金	固有資本金	2,441,693,188	2,445,032,560	2,445,032,560	2,445,032,560
		出資金	4,757,185,000	5,042,615,000	5,346,844,000	5,631,352,000
		組入資本金	431,762,815	474,003,122	500,150,651	514,656,206
		小計	7,630,641,003	7,961,650,682	8,292,027,211	8,591,040,766
	剰余金	資本剰余金	54,225,361	54,225,361	54,225,361	54,225,361
		利益剰余金(△欠損金)	248,922,034	252,759,195	248,803,149	280,282,450
		小計	303,147,395	306,984,556	303,028,510	334,507,811
	資本合計		7,933,788,398	8,268,635,238	8,595,055,721	8,925,548,577
負債・資本合計			34,481,750,700	34,907,982,199	34,008,586,885	33,900,464,944

公共下水道事業　損益計算書の推移

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	下水道使用料	628,642,938	623,888,037	623,450,756	621,542,475
	他会計負担金	11,149,000	8,214,000	5,443,000	3,925,000
	その他営業収益	563,487	1,172,442	414,037	594,643
	計	640,355,425	633,274,479	629,307,793	626,062,118
営業費用	管渠費	67,388,322	75,842,157	70,216,056	73,080,959
	処理場費	14,493,952	9,912,597	2,386,147	0
	流域下水道維持管理費	335,044,565	340,336,919	337,191,731	309,523,697
	浄化槽費	0	0	0	0
	業務費	36,704,733	36,774,710	35,730,273	34,977,270
	総係費	88,180,402	119,074,786	126,890,953	129,183,000
	減価償却費	836,606,886	834,446,129	845,343,982	850,955,718
	資産減耗費	4,410,294	22,787,700	5,544,246	15,084,575
	計	1,382,829,154	1,439,174,998	1,423,303,388	1,412,805,219
営業損益		△ 742,473,729	△ 805,900,519	△ 793,995,595	△ 786,743,101
営業外収益	受取利息及び配当金	210,218	208,171	643,127	1,666,504
	他会計補助金	687,488,000	660,267,000	724,444,000	622,472,000
	長期前受金戻入	293,338,472	306,553,567	298,214,207	300,521,310
	雑収益	21,005	117,985	49,666	135,246
	計	981,057,695	967,146,723	1,023,351,000	924,795,060
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	153,129,962	133,126,360	117,525,738	113,576,347
	雑支出	973,783	1,263,767	6,214,823	474,289
	計	154,103,745	134,390,127	123,740,561	114,050,636
営業外損益		826,953,950	832,756,596	899,610,439	810,744,424
経常損益		84,480,221	26,856,077	105,614,844	24,001,323
特別利益		393	13,158,926	17,711	10,000
特別損失		0	13,867,474	91,127,000	0
特別損益		393	△ 708,548	△ 91,109,289	10,000
当年度純利益(△当年度純損失)		84,480,614	26,147,529	14,505,555	24,011,323
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		84,480,614	26,147,529	14,505,555	24,011,323

公共下水道事業　貸借対照表の推移

単位:円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	23,977,162,889	23,474,012,169	22,980,448,632	22,529,820,301
		無形固定資産	2,962,004,836	2,924,596,082	2,955,078,467	2,901,763,560
		投資その他の資産	3,000,000	5,940,000	5,940,000	5,940,000
		小計	26,942,167,725	26,404,548,251	25,941,467,099	25,437,523,861
	流動資産	現金預金	1,087,098,778	1,118,091,031	516,965,522	677,366,171
		未収金	156,532,722	243,774,864	474,372,570	294,623,743
		未収金貸倒引当金	△ 543,537	△ 649,984	△ 381,723	△ 436,494
		貯蔵品	142,520	85,970	102,885	63,410
		前払金	0	0	0	0
		小計	1,243,230,483	1,361,301,881	991,059,254	971,616,830
	資産合計		28,185,398,208	27,765,850,132	26,932,526,353	26,409,140,691
負債	固定負債	企業債	10,584,803,285	10,016,865,179	9,412,196,341	8,700,891,536
		小計	10,584,803,285	10,016,865,179	9,412,196,341	8,700,891,536
	流動負債	未払金	110,135,567	298,592,916	48,205,120	158,574,036
		企業債	1,258,596,513	1,176,238,106	1,167,412,094	1,107,804,805
		引当金	8,380,204	10,825,750	11,428,706	10,217,882
		その他流動負債	362,498	510,632	541,553	606,416
		小計	1,377,474,782	1,486,167,404	1,227,587,473	1,277,203,139
	繰延収益	長期前受金	14,831,484,660	14,714,727,313	14,751,958,479	14,909,406,326
		長期前受金収益化累計額	△ 5,869,001,371	△ 5,940,042,145	△ 6,211,371,876	△ 6,483,683,569
		小計	8,962,483,289	8,774,685,168	8,540,586,603	8,425,722,757
	負債合計		20,924,761,356	20,277,717,751	19,180,370,417	18,403,817,432
資本	資本金	固有資本金	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782	2,123,494,782
		出資金	4,489,654,000	4,691,002,000	4,940,520,000	5,169,676,000
		組入資本金	405,601,378	447,841,685	473,989,214	488,494,769
		小計	7,018,750,160	7,262,338,467	7,538,003,996	7,781,665,551
	剰余金	資本剰余金	50,950,109	50,950,109	50,950,109	50,950,109
		利益剰余金(△欠損金)	190,936,583	174,843,805	163,201,831	172,707,599
		小計	241,886,692	225,793,914	214,151,940	223,657,708
	資本合計		7,260,636,852	7,488,132,381	7,752,155,936	8,005,323,259
負債・資本合計			28,185,398,208	27,765,850,132	26,932,526,353	26,409,140,691

集落排水事業　損益計算書の推移

単位:円

区　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	集落排水施設使用料	81,882,244	79,659,537	77,491,981	74,611,645
	他会計負担金	0	0	0	0
	その他営業収益	0	533,491	231,873	1,646
	計	81,882,244	80,193,028	77,723,854	74,613,291
営業費用	管渠費	10,755,987	9,392,737	14,555,183	12,341,102
	処理場費	95,342,771	92,732,113	100,629,680	100,182,751
	流域下水道維持管理費	0	0	0	0
	浄化槽費	0	0	0	0
	業務費	4,981,379	5,385,850	4,906,185	4,633,815
	総係費	25,124,827	842,297	273,677	933,544
	減価償却費	199,283,301	201,247,285	203,066,717	199,199,161
	資産減耗費	0	324,000	0	24,689,118
	計	335,488,265	309,924,282	323,431,442	341,979,491
営業損益		△ 253,606,021	△ 229,731,254	△ 245,707,588	△ 267,366,200
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	0
	他会計補助金	203,082,000	168,895,000	172,398,000	194,836,000
	長期前受金戻入	105,457,102	106,899,557	107,735,691	117,484,944
	雑収益	8,375	13,041	41,584	6,731
	計	308,547,477	275,807,598	280,175,275	312,327,675
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	28,762,472	25,369,207	23,816,170	23,878,375
	雑支出	5,108,998	4,456,691	4,828,421	4,918,969
	計	33,871,470	29,825,898	28,644,591	28,797,344
営業外損益		274,676,007	245,981,700	251,530,684	283,530,331
経常損益		21,069,986	16,250,446	5,823,096	16,164,131
特別利益		0	0	2,249	1,806
特別損失		0	0	0	0
特別損益		0	0	2,249	1,806
当年度純利益(△当年度純損失)		21,069,986	16,250,446	5,825,345	16,165,937
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		21,069,986	16,250,446	5,825,345	16,165,937

集落排水事業　貸借対照表の推移

単位:円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産	6,048,435,212	6,597,089,921	6,639,770,560	7,031,218,619
		無形固定資産	1,764,000	1,440,000	1,440,000	1,116,000
		投資その他の資産	0	0	0	0
		小計	6,050,199,212	6,598,529,921	6,641,210,560	7,032,334,619
	流動資産	現金預金	△ 172,301,212	△ 45,289,942	△ 15,437,135	143,459,986
		未収金	218,782,397	346,462,735	119,739,528	96,456,605
		未収金貸倒引当金	△ 5,795	△ 7,761	△ 4,500	△ 2,694
		貯蔵品	49,890	53,040	63,920	46,700
		前払金	199,628,000	0	101,640,000	0
		小計	246,153,280	301,218,072	206,001,813	239,960,597
	資産合計		6,296,352,492	6,899,747,993	6,847,212,373	7,272,295,216
負債	固定負債	企業債	2,072,678,897	2,180,819,392	2,485,662,348	2,662,319,383
		小計	2,072,678,897	2,180,819,392	2,485,662,348	2,662,319,383
	流動負債	未払金	225,209,250	448,839,095	8,810,858	11,785,958
		企業債	255,142,820	259,061,133	267,896,986	273,342,965
		引当金	2,107,544	0	0	0
		その他流動負債	61,360	0	0	17,280
		小計	482,520,974	707,900,228	276,707,844	285,146,203
	繰延収益	長期前受金	3,630,327,523	3,906,770,386	4,027,783,540	4,285,890,929
		長期前受金収益化累計額	△ 562,326,448	△ 669,226,005	△ 776,961,696	△ 866,599,573
		小計	3,068,001,075	3,237,544,381	3,250,821,844	3,419,291,356
	負債合計		5,623,200,946	6,126,264,001	6,013,192,036	6,366,756,942
資本	資本金	固有資本金	318,198,406	318,198,406	318,198,406	318,198,406
		出資金	267,531,000	351,613,000	406,324,000	461,676,000
		組入資本金	26,161,437	26,161,437	26,161,437	26,161,437
		小計	611,890,843	695,972,843	750,683,843	806,035,843
	剰余金	資本剰余金	3,275,252	3,275,252	3,275,252	3,275,252
		利益剰余金(△欠損金)	57,985,451	74,235,897	80,061,242	96,227,179
		小計	61,260,703	77,511,149	83,336,494	99,502,431
	資本合計		673,151,546	773,483,992	834,020,337	905,538,274
負債・資本合計			6,296,352,492	6,899,747,993	6,847,212,373	7,272,295,216

浄化槽市町村整備推進事業　損益計算書の推移

単位:円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
営業収益	浄化槽使用料		35,809,400	35,788,900	35,674,900
	他会計負担金		0	0	0
	その他営業収益		0	0	0
	計		35,809,400	35,788,900	35,674,900
営業費用	管渠費		0	0	0
	処理場費		0	0	0
	流域下水道維持管理費		0	0	0
	浄化槽費		29,273,556	28,170,156	29,478,456
	業務費		391,000	386,000	381,000
	総係費		0	0	0
	減価償却費		14,559,391	14,559,391	14,559,391
	資産減耗費		0	0	0
	計		44,223,947	43,115,547	44,418,847
営業損益			△ 8,414,547	△ 7,326,647	△ 8,743,947
営業外収益	受取利息及び配当金		0	0	0
	他会計補助金		9,000,000	5,369,000	10,557,000
	長期前受金戻入		6,218,675	6,218,675	6,218,675
	雑収益		0	0	0
	計		15,218,675	11,587,675	16,775,675
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		2,577,851	2,397,475	2,216,555
	雑支出		546,784	2,970	7,577
	計		3,124,635	2,400,445	2,224,132
営業外損益			12,094,040	9,187,230	14,551,543
経常損益			3,679,493	1,860,583	5,807,596
特別利益			0	0	0
特別損失			0	0	0
特別損益			0	0	0
当年度純利益(△当年度純損失)			3,679,493	1,860,583	5,807,596
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)			0		
その他未処分利益剰余金変動額			0		
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)			3,679,493	1,860,583	5,807,596

浄化槽市町村整備推進事業　貸借対照表の推移

単位:円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	固定資産	有形固定資産		203,200,054	188,640,663	174,081,272
		無形固定資産		0	0	0
		投資その他の資産		0	0	0
		小計		203,200,054	188,640,663	174,081,272
	流動資産	現金預金		32,287,292	30,532,226	35,157,426
		未収金		6,896,728	9,675,270	9,790,339
		未収金貸倒引当金		0	0	0
		貯蔵品		0	0	0
		前払金		0	0	0
		小計		39,184,020	40,207,496	44,947,765
	資産合計			242,384,074	228,848,159	219,029,037
負債	固定負債	企業債		116,790,189	107,409,446	97,844,108
		小計		116,790,189	107,409,446	97,844,108
	流動負債	未払金		23,836,900	23,858,900	23,831,600
		企業債		9,199,823	9,380,743	9,565,338
		引当金		0	0	0
		その他流動負債		0	0	0
		小計		33,036,723	33,239,643	33,396,938
	繰延収益	長期前受金		91,756,972	91,756,972	91,756,972
		長期前受金収益化累計額		△ 6,218,675	△ 12,437,350	△ 18,656,025
		小計		85,538,297	79,319,622	73,100,947
	負債合計			235,365,209	219,968,711	204,341,993
資本	資本金	固有資本金		3,339,372	3,339,372	3,339,372
		出資金		0	0	0
		組入資本金		0	0	0
		小計		3,339,372	3,339,372	3,339,372
	剰余金	資本剰余金		0	0	0
		利益剰余金(△欠損金)		3,679,493	5,540,076	11,347,672
		小計		3,679,493	5,540,076	11,347,672
	資本合計			7,018,865	8,879,448	14,687,044
負債・資本合計				242,384,074	228,848,159	219,029,037